



慶應義塾大学ビジネス・スクール

## 経済構造改革と日本企業：2001

## 目次

1. 序
2. 経済活動の指標
3. 日本経済の動向
4. 長期的経済成長
5. グローバリゼーション
6. ニューエコノミーと情報技術革新
7. 国際競争力と産業
8. 比較優位, 生産性, 生活水準
9. 小泉政権の構造改革
10. 経営者の課題

## 図表

- 表 1 実質 GDP (IMF, *World Economic Outlook*, May 2001)
- 表 2 国内総生産の構成項目(内閣府『平成 13 年版経済財政白書』2001 年)
- 表 3 人口, 雇用, 失業(内閣府『平成 13 年版経済財政白書』2001 年)
- 表 4 賃金, 生産性, 単位労働費用 (IMF, *World Economic Outlook*, May 2001,P.178)
- 表 5 物価指数と全国市街地価格指数(内閣府『平成 13 年版経済財政白書』2001 年)
- 表 6 株価指数 (内閣府『平成 13 年版経済財政白書』2001 年)
- 表 7 国際収支 (日本銀行, ホームページ, 2001 年)
- 表 8 為替相場 “Advanced Economies: Exchange Rates” (IMF, *World Economic Outlook*, May 2001 p.191)
- 表 9 GDP 成長率(Board of Governors, Federal Reserve Board, *Federal Reserve Bulletin*, 2000, October.)
- 表 10 成長の要因 (Board of Governors, Federal Reserve Board, *Federal Reserve Bulletin*, 2000, October)
- 表 11 世界貿易の量的指標と価格指標 (IMF, *World Economic Outlook*, May 2001)
- 表 12 直接投資の動向 (UNCTAD, *World Investment Report 2000. Overview*, 2000.)
- 表 13 世界トップの多国籍企業 (UNCTAD, *World Investment Report 2000. Overview*, 2000)
- 表 14 産業ごとの労働生産性成長(大統領経済諮問委員会『2001 米国経済白書: 大統領経済諮問委員会年次報告 2001 年』)
- 表 15 1990 年代の生産性加速の説明(大統領経済諮問委員会『2001 米国経済白書: 大統領経済諮問委員会年次報告 2001 年』)

問委員会年次報告 2001 年』)

- 図 1 各国の純貯蓄の関係 (IMF, *World Economic Outlook*, May 2001)
- 図 2 企業収益(経常利益) (経済企画庁『平成 12 年版経済白書』「長期経済統計」2000 年, p.28)
- 図 3 3 月期上場企業の経常利益 (『日本経済新聞』2001 年 6 月 29 日)
- 図 4 企業の債務比率の推移 (経済企画庁『平成 12 年版経済白書』「長期経済統計」2000 年, p.37)
- 図 5 マネーサプライ(M2+CD)と貸出残高(日本銀行, ホームページ)
- 図 6 平成 13 年度一般会計予算, 加藤治彦編『図説 平成 13 年度版 日本の財政』東洋経済新報社, 財務省ホームページより引用
- 図 7 公債発行額の推移, 加藤治彦編『図説 平成 13 年度版 日本の財政』東洋経済新報社, 財務省ホームページより引用
- 図 8 国と地方の債務残高, 加藤治彦編『図説 平成 13 年度版 日本の財政』東洋経済新報社, 財務省ホームページより引用
- 図 9 多国籍指標 (UNCTAD, *World Investment Report 2000. Overview*, 2000.)
- 図 10 アジア諸国の総要素生産性 (World Bank, *The Asian Miracle*, p.58)
- 図 11 ASEAN4 と韓国の為替レートと株価(通商産業省『平成 11 年版通商白書』p.137)
- 図 12 日・米・EU から途上国への直接投資額(経済産業省『通商白書 2001』2001, p.6)
- 図 13 BIS 報告銀行(日・米・EU)の途上国向け銀行融資残高(経済産業省『通商白書 2001』2001, p.6)
- 図 14 対東南アジア直接投資額(フロー)の国・地域別シェアの推移 (経済産業省『通商白書 2001』2001, p.23)
- 図 15 世界のクロスボーダーM&A 及び欧米のシェアの推移(経済産業省『通商白書 2001』2001, p.24)
- 図 16 アジア危機 5 カ国におけるクロスボーダーM&A の推移 (経済産業省『通商白書 2001』2001, p.25)
- 図 17 日本及び東アジアにおける中間財貿易の拡大 (経済産業省『通商白書 2001』2001, p.12)
- 図 18 日本の IT 関連財貿易 (経済産業省『通商白書 2001』2001, p.15)
- 図 19 日本の産業構造の推移 (経済産業省『通商白書 2001』2001, p.15)
- 図 20 東アジアにおける産業別生産額比較 (経済産業省『通商白書 2001』2001, p.17)
- 図 21 世界各国・地域の直接投資額受入額の推移 (経済産業省『通商白書 2001』2001, p.30)
- 図 22 中国の財別輸出額の推移 (経済産業省『通商白書 2001』2001, p.32)
- 図 23 中国の輸出品目構成の変化 (経済産業省『通商白書 2001』2001, p.32)
- 図 24 コンピュータおよび周辺機器の価格と実質投資 (大統領経済諮問委員会『2001 米国経済白

書：大統領経済諮問委員会年次報告 2001 年』)

図 25 ソフトウェアの価格と実質投資 (大統領経済諮問委員会『2001 米国経済白書：大統領経済諮問委員会年次報告 2001 年』)

付属資料 1 1975 年から 2001 年の出来事

付属資料 2 変化率の関係

付属資料 3 経済財政・構造改革の基本方針(要旨) (日本経済新聞社 2001 年 6 月 22 日より引用)

付属資料 4 経済活動の指標

## 1. 序

2001年1月、クリントン大統領は大統領経済諮問委員会の年次報告を議会に提出した。その報告書は在任期間の8年間のアメリカ合衆国経済を総括する内容であり、1990年代の空前の持続的成長、生産性の上昇、雇用の拡大を「ニュー・エコノミー」と名付けて賞賛するものであった。そこではアメリカ合衆国が財政赤字の解消、教育・医療・科学技術に対する投資拡大、自由な世界市場という主要目標の実現に成功を収めつつあるという結論を提示していた。その成功の原因として情報通信(IT)産業の成長と、グローバリゼーションによる国際競争と国際市場の拡大の2点を強調していた。

2001年6月、日本では10年にわたる長期経済停滞が続き、さらに低迷が続くと予想されていた。驚異的に高い支持率を獲得した小泉政権では、6月21日、経済財政諮問会議が構造改革案を発表した。それは政権のその後の経済政策の基本方針となるもので、日本経済においては金融不良債権の処理が最大の課題として位置付け、さらに経済の構造改革によって、長期的成長を実現することを目指すという方針であった。同時にそのためには経済のマイナス成長も辞さないという方針が提示された。

2001年7月、鈴木隆夫氏は日本の中堅企業において新しい取締役として選任された。鈴木氏は技術者としてこの会社に入り、既に28年となっていた。鈴木氏は自分の職務について考えていた。執行役員制を採用するこの会社においては取締役は各部門における執行を離れて、企業全体の方針策定として位置付けられている。これは自分が責任を負うべき対象は企業業績そのものであるということの意味する。しかし、日本経済の長期低迷でわかったのは、個別の企業業績も結局は日本経済というマクロ経済の動向に強く影響されているということである。景気変動、経済成長、国際競争、グローバリゼーション、情報技術の進展、産業構造の変化、国内政治、そして国際関係といった大きな要因によって企業業績は決まってしまうのである。とりわけ1980年代半ばからの円高、バブル経済、そして10年の不況といった歴史を考えると、マクロの要因が企業活動を大きく決定していたように見える。ところが技術者出身の鈴木氏にはマクロの経済に関する体系的知識は全く欠けていたし、これまで深く考えてみることもなかった。そこで鈴木氏は2001年8月末の1週間の夏休みを利用して、日本経済と日本企業の問題を検討してみることにした。これから将来25年ほどの長期的展望を設定した上で、日本経済はどのような状況にあるのか、どのような対応が必要なのかを明らかにしようと考えた。この答をえる中で自らの企業の展望も自ずと開けるのではないかと期待した。

付属資料1 1975年から2001年の出来事

## 2. 経済活動の指標

### a. GDP (Gross Domestic Product: 国内総生産)

経済成長や景気変動を表す代表的な指標が「国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)」である。GDPとは「一定期間(年, 年度, あるいは四半期)に一国内で生産された, すべての財・サービスの付加価値額 (Value Added) の合計額」である。これは一国内に存在するすべての企業が生産する財・サービスの付加価値額の合計である。付加価値額とは企業の売上額と, この企業が他企業から購入した中間投入物に対して支払う中間投入額との差である。表 A の数値例では, 企業 C の付加価値は付加価値額=40-20=20 億円となる。

この付加価値額を一国内のすべての企業について合計したものが GDP である。この企業には民間企業だけでなく, 政府公共部門, 非営利企業も含める。また, 中間投入財の生産活動は GDP に含まれる。GDP は中間投入物を含めてすべての財・サービスの付加価値総額であり, その付加価値総額の合計は, 企業間の中間投入物の連鎖の最終段階における財・サービスの生産額に等しくなる。

#### 表 A : 売上額と付加価値額との関係

いま, 経済が企業 A, B, C の 3 社で構成され, 次の生産を行うとする。

企業 A は中間投入物なしに生産, その付加価値額は 10 億円, 生産額 10 億円, 企業 B は企業 A の財 10 億円を中間投入物として購入。その付加価値は 10 億円, 生産額 20 億円, 企業 C は経済全体の最終生産物を生産し, 企業 B の財 20 億円を中間投入物として購入。その付加価値は 20 億円, 生産額 40 億円である。

	中間投入額	付加価値額	生産額
企業 A	0 億円	10 億円	10 億円
企業 B	10 億円	10 億円	20 億円
企業 C	20 億円	20 億円	40 億円

経済の総付加価値額(40 億円)=経済の総生産額(70 億円)-経済の総中間投入額(30 億円)  
=最終生産物の生産額(40 億円)

GDP=経済の総付加価値額=最終生産物の生産額となる。

生産には要素投入が必要であり、その投入に対して報酬が支払われる。労働サービスの投入に対しては賃金・俸給、雇主の社会負担の合計である「雇用者報酬」がある。資本投入に対しては利子、配当が支払われ、土地、建物等には賃貸料等が発生し、これらは「財産所得」として分類される。これらに分配された残りが「企業所得」であり、配当を除いた利益等がこれに含まれる。このような要素投入に対する所得の合計は「要素所得」と呼ばれ、原理的には総付加価値額に等しくなる<sup>1</sup>。付加価値額と要素所得の関係を表 B で見る。

表 B 企業の売上額、付加価値額、所得の関係例

	自国	外国
(1). 売上額	100	
(2). 他企業から購入した中間投入額	40	
(3) 固定資本減耗	5	
(4). 付加価値額((1)-(2))	60	
(5). 要素所得 = (5-1)+(5-2)+(5-3)=(4)	60	
(5-1) 雇用者所得	40	
(5-1-1) 自国民所得	30	
(5-1-2) 外国人所得	10	
(5-2) 財産所得	10	
(5-2-1) 自国民の財産所得	5	
(5-2-2) 外国人の財産所得	5	
(5-3) 企業所得	10	
(5-3-1) 自国民の企業所得	5	
(5-3-2) 外国人の企業所得	5	
(5-1-N) 自国民の外国での雇用者所得		3
(5-2-N) 自国民の外国での財産所得		2
(5-3-N) 自国民の外国での企業所得		5

<sup>1</sup>厳密には間接税や補助金、固定資本減耗が存在するために、要素所得+準間接税+固定資本減耗=国内総生産となる。

GDP は一国内の生産活動を測定する指標であり、自国民による生産活動を測定する指標ではない。また、経済取引の国際化によって、「自国内」において外国人が働いて獲得する雇用者所得、外国人の「自国内」で獲得する財産所得、さらに外国法人が「自国内」において獲得する企業所得が増加する。

要素所得 = 賃金所得 40 + 財産所得 10 + 企業所得 10 = 60 億円

#### b. GNP (Gross National Product : 国民総生産)

GDP と関係する概念に「国民総生産(GNP: Gross National Product)」がある。GDP が「一国内で生産された財・サービス」であったのに対して、GNP は「一定期間(年、年度、あるいは四半期)に一国の国民によって生産されたすべての財・サービスの付加価値額の合計額」である。一国の国民が外国において生産することもあり、他国の国民が自国において生産することもあるため、GNP は GDP と異なる。ここでは、自国民の外国での雇用者所得、自国民の外国での財産所得、自国民の外国での企業所得の合計額を 10 億円と仮定する。このとき次式が成立する。

$$\text{GNP} = \text{GDP}$$

+ (自国民の外国での雇用者所得, 自国民の外国での財産所得, 自国民の外国での企業所得)

- (外国人の雇用者所得 + 外国人の財産所得 + 外国人の企業所得)

$$= 60 + 10 - (10 + 5 + 5) = 50 \text{ 億円}$$

$$= \text{GDP} + \text{外国からの要素所得の純計(NFIFA: Net factor income from abroad)}$$

第 1 式の第 2 項と 3 項の合計は「外国からの要素所得の純計(NFIFA: Net factor income from abroad)」である。かつては一国の経済活動を示すのに GNP が用いられていたが、最近では GDP が用いられる。

#### c. GDE (Gross Domestic Expenditure : 国内総支出)

実質 GDP( $Y$ )の内容をその需要項目によって検討することができる。 $C$  を民間消費額,  $I$  を投資額,  $G$  を政府支出額,  $X$  を輸出額,  $M$  を輸入額とする。 $t$  は年度, 暦年, あるいは特定の期間をあらわす。このとき GDP の需要項目は次の基本式で説明される。

$$Y_t = C_t + I_t + G_t + X_t - M_t$$

(1)



GDP は経済の供給と需要が一致する水準に決定されるというケインズの「有効需要理論」を想定すると、この式の右側は経済全体において実現された需要総額である。この式はいかなる経済においてもあてはまる。(1)式の需要総額には最終の財・サービスに対する需要項目だけが含まれ、中間投入額は含まない。これは GDP の定義である企業の総付加価値額は、最終製品の財・サービスの総生産額に等しく、最終製品の総需要額とも等しくなるという関係を用いている。中間投入物に対する需要は最終製品の需要の一部に反映されているのである。

次に国内総生産の需要と供給を経済全体の貯蓄の観点から整理する。(1)式を税( $T_t$ )を導入して次のように変形する。

$$\{(Y_t - T_t - C_t) - I_t\} + (T_t - G_t) = (X_t - M_t) \quad (2)$$

ここで GDP は賃金、利子所得、配当等を介して国民所得となるから、これから税を引いたものが可処分所得、さらに消費を引いたものが民間貯蓄( $S_t^P$ )に等しい。

$$S_t^P = Y_t - T_t - C_t \quad (3)$$

この民間貯蓄から民間投資を差し引いた( $S_t^P - I_t$ )が「民間純貯蓄(private net saving)」である。他方、「公的貯蓄」は税( $T_t$ )から政府消費支出( $G_t^C$ )を差し引いた額に等しく、さらに「公的純貯蓄(public net saving)」はさらにそれから「公的固定資本形成( $G_t^I$ )」を引いた額に等しい。

最後に外国取引を考慮する。財・サービスの輸出から輸入を引いた「純輸出(Net Export)」は( $NX_t = X_t - M_t$ )である。この純輸出は、国際収支表(Balance of Payment)統計の「貿易・サービス収支」に対応する概念である。

#### d. 国際収支表

経済取引が国際化している現在では GDP における純輸出と国際収支表の関係が重要になる。一国内の居住者と外国の居住者の間で行われる取引は決済のため資金が移動する。この決済を一定の方式で記録したものが国際収支表である。より正確には、「一定期間における居住者のあらゆる対外経済取引とそれに伴う対外的な資金の受払いを、一定の手法で体系的に記録したものである。一定期間とは通常は1年であり、居住者とは自国内に経済活動の本拠を置く個人、法人、団体および公的機関等を意味する。外国に本拠を置く、個人、法人、団体および公的機関等を非居住者と呼ぶ。対外経済取引と財・サービス、資本の取引、移転取引、無償の取引すべてを含む。その作成は各国

が IMF のマニュアルを標準として独自に作成している。日本の国際収支表は表 B に要約される。

このうち、経常収支(CA: Current Account)は財・サービスに関する取引を記録する。その第1は貿易・サービス収支であり、財・サービスの貿易を記録する。第2の所得収支は自国の居住者が外国の居住者から受取る要素所得と、外国の居住者に支払う要素所得の差である。第3の経常移転収支は、自国の居住者が対価の伴う取引無しに送金するものである。代表的なものに日本に居住する外国人移民が本国に送金する等の例がある。このうち、所得収支と経常移転収支の合計が外国からの要素所得純計(NFIFA)に等しい。

$$\begin{aligned} \text{経常収支} &= \text{貿易・サービス収支} + \text{所得収支} + \text{経常移転収支} \\ &= \text{貿易・サービス収支} + \text{外国からの要素所得の純計(NFIFA)} \end{aligned}$$

表 B 国際収支表(2000年の例)

	貸方	借方	差額
(1) 経常収支(Current Account)	12.5 兆円		12.5 兆円
貿易・サービス収支	7.4 兆円		7.4 兆円
貿易収支	12.5 兆円		12.5 兆円
サービス収支	-5.1 兆円		-5.1 兆円
所得収支	6.2 兆円		6.2 兆円
経常移転収支	-1.1 兆円		-1.1 兆円
(2) 資本収支(Capital and Financial Account)		9.1 兆円	-9.1 兆円
投資収支		8.1 兆円	-8.1 兆円
直接投資		2.5 兆円	-2.5 兆円
証券投資		4.1 兆円	-4.1 兆円
その他投資		1.6 兆円	-1.6 兆円
その他資本収支		1.0 兆円	-1.0 兆円
(3) 外貨準備増減(Foreign Reserves)		5.3 兆円	-5.3 兆円
(4) 誤差脱漏		-1.8 兆円	1.8 兆円
合計	12.5 兆円	12.5 兆円	0 兆円

注：資本収支、外貨準備増減、誤差脱漏に負の符号をつけて、「差額」として表示することも多いのでこれを第3欄に記載した。

これに対して資本収支(Capital and Financial Account)は自国の対外債権、債務に関する取引を記録する。外貨準備増減は通貨当局の保有する外貨資産、あるいは金、IMFのSDR等の増減を記録する。対外債権の増加、外貨資産の増加は借方に記録される。資本収支、外貨準備増減、誤差脱漏の間には次の関係が存在する。

対外純投資( $NFI_t$ )

$$= -(\text{資本収支} + \text{外貨準備増減} + \text{誤差脱漏})$$

$$= \text{外国投資受入} - \text{対外投資支払}$$

ここで誤差脱漏は国際収支表の統計では補足できないものであるが、複式簿記の原理によって残差として推定される。誤差脱漏の大部分は、資本収支に入るべき取引であると想定する。そこで資本収支と誤差脱漏との合計をここでは「広義の資本収支( $CFA_t^G$ )」として表示する。資本収支、外貨準備増減、誤差脱漏はいずれも日本の居住者の「対外資産の増加」を意味する場合は国際収支表の借方あるいは差額として負の値で表示される。「対外純投資( $NFI_t$ )」については次式が成り立つ。

$$NFI_t + CFA_t^G + \Delta(FR_t) = 0 \quad (4)$$

$NFI_t$  : 対外純投資は資本収支と外貨準備増減と誤差脱漏の合計である。

$CFA_t^G$  : 広義の資本収支を示す。債権・債務の国際取引を表す。直接投資、証券投資、その他が含まれる。ここでは誤差脱漏も含める。

$\Delta FR_t$  : 外貨準備の増減である。

国際収支は複式簿記によって記入されるため、経常収支、資本収支、外貨準備増減、誤差脱漏の合計はゼロとなる。表Bの例では経常収支(CA)は2000年には12.5兆円であり、対外資産も12.5兆円増加した。その内訳は投資収支によるものが8.1兆円、その他の資本収支によるものが1.0兆円、外貨準備増加が5.3兆円であり、これから誤差脱漏の1.8兆円を差し引いた額が12.5兆円となる。

$$\{(Y_t - T_t - C_t) - I_t\} + (T_t - G_t) = (CA_t - NFIFA_t) \quad (5)$$

右辺の対外純投資の符号を逆に表示すると「外国純貯蓄( $S_t^F$ : Foreign Net Saving)」となる。

$$S_t^F = -(X_t - M_t) = -NFI_t \quad (6)$$

$$(S_t^P - I_t) + (S_t^G - G_t) + S_t^F = 0 \quad (7)$$

(2)と(7)式は経済全体の需要と供給の関係から導いた同一内容の式であり、いかなる経済においても成り立つ。

#### e. 名目値と実質値

GDP は名目値( $Y_t^N$ )で推計されるが、名目 GDP の変動は物価水準の変動の影響を受けるため、その国で生産された財・サービスの値を計測するときには物価水準の変動を除去しなければならない。この目的で一定の年あるいは年度の価格( $P_0^i$ )を基準にして実質 GDP( $Y_t^R$ )を作成する。

$$Y_t^R = \sum_i P_0^i Y_t^i \quad (8)$$

ここで( $P_0^i$ )は基準年あるいは基準年度の第*i*財の価格、( $Y_0^i$ )は第*i*財の生産量であり、 $\sum$ の記号は第*i*財の合計を表す記号である。

$$P_t^D = \frac{\text{名目 GDP}}{\text{実質 GDP}} = \frac{\sum_i P_t^i Y_t^i}{\sum_i P_0^i Y_t^i} \quad (9)$$

$P_t^D$ は「GDP デフレーター」と呼ばれる一種の物価指数である。

GDP は資本減耗を控除しない粗概念(gross)であり、これから資本減耗を控除したのが、NDP(純国内生産)である。しかし、資本減耗を正確に測定するのが困難なため、通常は GDP を用いる。

### 3. 日本経済の動向

#### a. 日本の国内総生産(GDP)

日本の実質 GDP(国内総生産)は 1980-1989 年には先進国で最高の年率 3.8%を記録した。ところが 1990 年代になって年率 1%台に低下し、他の先進国、アジア諸国に比較して極めて低い値となった。これが日本の「失われた 1990 年代」であった(表 1)。日本経済の 2000 年度の GDP 成長率は 0.9%であり、2001 年になっても依然として回復していない。

需要項目別に日本経済の変動を見ることができる(表2)。民間消費額はGDPに対して60%を占め、GDPの最大の構成項目である。しかし、近年の民間消費額は増加していない。消費者は将来の経済全体の動向、自らの雇用、所得が不確実であるとして、将来の不安によって消費を抑制しているとされる<sup>2</sup>。次に、民間投資額は民間住宅投資、民間設備投資、民間在庫投資に分けられ、これら全体でGDPの20%を占める。この中で民間設備投資は民間企業の行う資本投資であり、需要の重要な項目であると同時に、生産能力を増大させる。しかし、この民間設備投資は1990年度にGDPの19%に到達したのち、その比率を低下させ1999年度は14%に低下している。民間住宅投資は1990年代にあって「景気の下支え」をしてきた。

政府支出は政府最終消費支出( $G^C$ )、公的固定資本形成( $G^I$ )に分けられる。政府最終消費支出は政府が国民に対して供給したサービスの総量を金額で評価したものである。これは外交、警察、司法、社会福祉、政府サービス等が含まれる。他方、公的固定資本形成は道路、港湾、空港、治水、灌漑、情報基盤等に対する支出である。政府支出は1990年には15%に低下していたのが、景気対策のために行われた公共投資によって、その比率は上昇、1990年代後半にはGDPの17%前後を占めるようになった。

輸出額と輸入額を差し引いたものが純輸出額であり、海外からの所得の受取、海外への所得支払を含む。1999年度の純輸出額はGDPの1%台となっているが、1983-1988年度、1992-1993年度には2%を超える高い水準であった。

(7)式の関係を、アメリカ合衆国、日本、イギリス、フィンランドとスウェーデンについて要約したのが図1である。アメリカ合衆国の1985年を見ると、民間純貯蓄はGDP比で2%の黒字、政府純貯蓄が-5%、外国純貯蓄が3%であり、合計0%となる。この当時のアメリカ合衆国は政府の財政赤字を外国からの投資、特に国債投資によって国内に対する資金調達を行っていた。このように経常収支の赤字は外国純貯蓄に等しい。財政赤字、経常収支の赤字の2つは「双子の赤字」と呼ばれた。2000年になって政府純貯蓄は黒字化したが、他方で民間純貯蓄が赤字化し、それが拡大している。また、輸入の増加により、純輸出は負の値となり、外国純貯蓄は黒字化した。これに対して日本は1985年には民間純貯蓄が5%、外国純貯蓄が-3%、政府純貯蓄が-2%である。民間純貯蓄が、外国純貯蓄と政府純貯蓄の2つを相殺している。2000年には民間貯蓄が増大し、他方、外国純貯蓄の値は大きく変わらず、政府純貯蓄が大幅に赤字化したことが示された。

表1 実質GDP (IMF, *World Economic Outlook*, May 2001)

表2 国内総生産の構成項目(内閣府『平成13年版経済財政白書』2001年)

<sup>2</sup> 「自らの消費支出についての考え方」、経済企画庁『平成12年版経済白書』2000, p.65.

図1 各国の純貯蓄の関係 (IMF, *World Economic Outlook*, May 2001)

**b.雇用, 失業率, 生産性, 賃金**

日本の不況によってその失業率は上昇している。日本の総人口は1999年度に1億2669万人で均衡している。このうち「労働力人口」は6775万人であり、労働力率は62.7%である(表3)。2000年には完全失業者は320万人を超えて、完全失業率は4.7%に達した。さらに、2001年5月の完全失業者数は348万人、完全失業率は4.9%となった。完全失業率は1983-92年に平均で2.5%であったが、その後、上昇し、1998年にはアメリカ合衆国の失業率を上回るようになった。さらに雇用数に関しては日本は1997年から2000年まで減少している。雇用の過剰感は定常化している。この結果、現金給与総額は前年比で低下している。

製造業の「実質賃金」、「生産性」、「生産額あたりの単位労働費用」の変動を表すのが次式である。 $w_t$ は名目賃金率、 $L_t$ は労働投入量、 $P_t$ は製造業の生産物価格、 $Q_t$ は生産量を表すと想定する。このとき、製造業における生産額あたりの単位労働費用を示す $\alpha_t^M$ は次式で表現される。

$$\alpha_t^M = \frac{w_t L_t^M}{P_t^M Q_t^M} \quad (10)$$

(10)式を変形すると、(11)式になる(この説明は付属資料2にある)。

$$\frac{\Delta \alpha_t^M}{\alpha_t} = \left( \frac{\Delta w_t}{w_t} - \frac{\Delta P_t^M}{P_t^M} \right) - \left( \frac{\Delta Q_t^M}{Q_t^M} - \frac{\Delta L_t^M}{L_t^M} \right) \quad (11)$$

これは単位労働費用の変化率(%)が実質賃金変化率(第1項)から労働生産性の変化率(第2項)を差し引いたものに等しいことがわかる。日本の製造業に関するデータを示すのが表4である。1983-1992年の日本の賃金上昇率は年率3.9%で先進国では最低の値である。他方、生産性上昇率については2.9%であり、カナダに次いで低い値であった。この結果、単位労働費用上昇率の値は1.0%であった。これに対して1993-2002年の予測を含めた推定値は、賃金上昇率はわずかに1.1%、生産性上昇率は2.1%、単位費用上昇率は-1.0%であった。日本の賃金が抑制されていること、生産性向上が先進国の中でも低いことが特徴的である(表4)。

表3 人口, 雇用, 失業 (内閣府『平成13年版経済財政白書』2001年)

表4 賃金, 生産性, 単位労働費用(IMF, *World Economic Outlook*, May 2001,p.178)

### c. 物価水準の変動

過去 30 年において日本経済においてインフレーションが問題になったのは 2 度であった。第 1 は 1971 年からの過剰流動性, 1973 年の第 1 次石油危機, 1977 年の第 2 次石油危機による物価上昇の時代である。第 2 は 1986 年のいわゆるバブル経済による物価上昇の時代である。現在の問題は逆に一般的に物価水準が低下するデフレーションが発生していると考えられる(表 5)。1998 年には実質 GDP が連続して前期比マイナスの成長となり, さらに卸売物価指数もマイナスになったことから, デフレーション・スパイラルに陥ったのではないかと危惧される。デフレーション・スパイラルとは物価下落と経済縮小が相互に刺激しあって進行するという現象である。政府は日本経済はデフレーション・スパイラルではないと否定している。デフレーションの原因としては経済全体における財・サービスの需要と供給において超過供給があるためである<sup>3</sup>。

さらに労働市場からの物価押し下げ圧力も存在する。失業率と物価上昇率には負の関係があるとされる。「物価上昇率を加速させない失業率(NAIRU: Non accelerated inflation unemployment rate)」の日本経済についての推定値は 1990 年代末には 3.6%程度となり, 現実の失業率は 4.7%であることから, 物価下落を加速する可能性は依然として残っているという説明がなされている<sup>4</sup>。

資産価格についても 1990 年代は低下が続いた。地価を市街地価格について見ると, 1992 年度以降, 連続して下落している。他方, 株価指数を東京株価指数によって見ると, 1988 年の 2469 をピークにして, 1997 年には 1267 までに下落した。これが資産デフレーションと呼ばれる現象である(表 6)。

表 5 物価指数と全国市街地価格指数 (内閣府『平成 13 年版経済財政白書』2001 年)

表 6 株価指数 (内閣府『平成 13 年版経済財政白書』2001 年)

### d. 企業業績

GDP が停滞しているなかで企業収益は改善した。1999 年度の製造業の大企業, 中小企業共に 1996 から 1997 年の水準に回復している。非製造業では大企業, 中堅企業では過去最高まで回復している

<sup>3</sup> 経済企画庁『平成 12 年版経済白書』2000, p.102.

<sup>4</sup> 経済企画庁『平成 12 年版経済白書』2000, p.103.

(図2, 3)<sup>5</sup>。しかしながら、日本企業の収益は欧米企業に比べてこれまでも低い傾向があり、現在の水準が適正な水準とはいえない。さらに上場企業の経常利益は増加しているが、多額の特別損失を出しているために最終の当期利益は低い。これは事業再編のための費用、連結会計、時価会計、退職金給付会計等に企業が対応したためであった<sup>6</sup>。

しかし、現在の日本企業についてみると、企業収益よりも、資産、負債、雇用の3つの過剰が問題となる。第1は過剰設備である。企業は設備投資により将来のキャッシュ・フローを増加させるのが目的である。そのキャッシュ・フローの上昇の価値が投資費用を上回るときには企業は設備投資を行うと想定される。この設備投資の意思決定には、将来の需要、キャッシュ・フロー、資本費用が関わる。このうち、現在の資本費用は低いと考えられ、その意味では設備投資は容易なはずである。しかしながら、設備過剰が存在するため、増加させた資本がキャッシュ・フローを生み出さない。民間設備投資需要が停滞している背景にはこの設備過剰があった。

さらに日本の企業の多くはその貸借対照表における資産価値の時価が急落している。不良債権の増加は資産の時価の低下である。さらに株式、土地といった保有資産も1990年代の価格低落のためにその時価が低下した。このとき、企業は資産の時価が負債の時価を下回るという危険に直面することになる。したがって企業は投資を抑制する。

第2の過剰は債務の過剰である。日本企業は1990年代初頭まで売上額の成長を想定して積極的な設備投資を行い、そのために借入金、社債によって債務を増大させてきた。この債務と売上額の比率をみると、産業全体で1980年から傾向的に上昇している(図4)。特に非製造業の上昇率が大きい。また、債務のキャッシュ・フロー(この場合は内部留保と減価償却費の和)に対する比率も同様に上昇している<sup>7</sup>。このように資産の時価価値が減少し、過剰な負債を持つ企業は実質的な超過債務ということになる。このとき、企業は不良債権と負債の縮小を最優先として行動する。資産と負債の双方を縮小するという対応をとることになる。これが「バランスシート不況」であった。

図2 企業収益(経常利益) (経済企画庁『平成12年版経済白書』「長期経済統計」2000年, p.28)

図3 3月期上場企業の経常利益 (『日本経済新聞』2001年6月29日)

図4 企業の債務比率の推移 (経済企画庁『平成12年版経済白書』2000年, p.37)

<sup>5</sup> 経済企画庁『平成12年版経済白書』2000, p.28.

<sup>6</sup> 経済企画庁『平成12年版経済白書』2000, p.29.

<sup>7</sup> 経済企画庁『平成12年版経済白書』2000, p.37.



#### e. 金融システムと金融政策

金融機関の貸出残高は減少している。とりわけ1997年末から1998年には連続して縮小した。これは「貸し渋り」と呼ばれる現象である。その背景には企業側の資金需要が小さいという理由と、金融機関に不良債権が増加して、これを処理するために金融機関が新規の貸出を抑制し、さらには既存の貸出を縮小したためである。このような金融仲介機能の阻害を解決するために、新たな金融政策が採用された。まず、1999年2月12日の金融政策決定会合では「金融政策を緩和し、無担保コールレートをできるだけ低めに推移するよう促す」という、いわゆる「ゼロ金利政策」が導入された。実際に無担保コールレートは実質的にゼロとなる極めて低い水準が実現された。他方、マネーサプライは「M2+CD」<sup>8</sup>で見ると、1998年にかけて高い比率で増加した(図5)。

しかし、日本経済の景気回復が遅れ、海外経済の減速が明らかになった。このため、2001年3月19日には日本銀行は金融市場調節方式を変更し、一段の金融緩和措置を採用することを決定した。まず、金融市場調節に関する操作目標をこれまでの無担保コールレートから、日本銀行当座預金残高に変更した。当面の間これを5兆円に増額した。この結果無担保コールレートもこれまでの誘導目標の0.15%からゼロ%に近づくと想定した。さらにこの金融市場調整について消費者物価指数の対前年比上昇率を安定的にゼロ%以上とするまで継続することにした。また、日本銀行当座預金を円滑に供給するために、長期国債の買い入れを増額した。

2001年になって再び金融機関の不良債権が問題として取り上げられた。金融機関が持っている不良債権を直接償却等による処理させ、金融機関が持っている金融仲介機能、すなわち国民の貯蓄を、利益率の高い投資プロジェクトに支払う機能を円滑にしようという試みである。この不良債権には銀行法に基づき開示される「リスク管理債権」、金融再生法に基づき開示される「金融再生法開示債権」、金融機関の自己査定による不良債権の3種類がある。リスク管理債権は、「破綻先債権」、「延

<sup>8</sup>ここでマネー・サプライにはいくつかの定義が有る。

M1=現金通貨と預金通貨

現金通貨とは銀行券発行高及び貨幣流通高

預金通貨とは対象金融機関の一般預金・公金預金中の要求払預金

M2+CD=M1+準通貨+譲渡性預金

準通貨とは対象金融機関の一般預金。公金預金中の合計から要求払い預金を除いたもの

譲渡性預金とは対象金融機関譲渡性預金

滞債権」, 「3か月以上延滞債権」, 「貸出条件緩和債権」からなり, 1998年3月期以降はアメリカ合衆国 SEC 基準と同様の開示内容となった。金融再生法開示債権はリスク債権とほぼ同じであるが, 対象資産の範囲がやや大きい。各金融機関は年に2回, それぞれの貸出資産が, 回収可能か不可能かという基準によって査定し, 貸出先の健全性を自らの基準で分類している。その分類によれば, 企業が元本, 利息の返済の元利払を契約どおり行っているか(約定通り), 企業の財務状況が債務超過になっているか, 企業の期間損益が赤字になっているかの3つの基準によって, 「正常先」, 「要注意先」, 「要管理先」, 「破綻懸念先」, 「実質破綻先」に債務者を区分する。さらに実際に法的整理となった「破綻先」を加えると6段階になる。金融機関は貸出債権が回収不可能になる場合に備える「貸倒引当金」を積む。この引当率は「要注意先」については債権額の2から5%, 要管理先は債権額の無担保貸出部分の15%, 破綻懸念先は同70%, 実質破綻先は同100%となる。この区分に応じて, 債権額と同額の引当金を積む。この査定は各金融機関の自己査定によって行われるために, 債務者区分が不明確である。また, 金融機関は貸倒引当金の積み増しは自己資本の減額につながる。このため実際に区分の境界は裁量が大きく不良債権額の確定は難しい<sup>9</sup>。

不良債権は増加し続けている。リスク管理債権は1998年3月期以来30兆を超える水準で推移し, 2001年3月期には32.5兆円となっている。その貸出金に占める割合は6.6%であり, アメリカ合衆国の商業銀行の同じ比率が1%台であるのと比較すると極めて高い比率である<sup>10</sup>。金融機関はこれを直接償却, 引当金取崩し等の最終処理を行い, その額は1998年3月から4年間で45兆円に及んでいる。これはリスク債権が最終処理額と同じ額だけ増加し続けていることを意味する。

この不良債権が経済にどのような影響を与えるかについてはいくつかの理論的説明が存在する<sup>11</sup>。第1は, 企業の設備投資に際して担保により借入上限が課せられる場合には, 不況は資産の担保価値の下落をもたらすので, 設備投資の資金調達が困難になり, 不況が深刻化するというアメリカ合衆国のマクロ経済学者 Bernanke の「金融加速子理論」である。第2は, 借金返済が滞っている状態では企業が収益性の高い新規事業を行っても収益は過去の債務返済に充てられるため, 企業は新規事業を実施する意欲をなくし, 金融機関も融資をしなくなるという同じく経済学者の Lamont の「デット・オーバーハング理論」である。第3は, 金融機関は非効率な企業に貸出をすると, 貸出を回収しようとして追い貸しを続けるという「ソフト・バジェット理論」である。さらに小林・稲葉は

<sup>9</sup> 『日本経済新聞』2001年6月20日, 7面。

<sup>10</sup> 内閣府, 2001『平成13年版 経済財政白書』財務省印刷局

<sup>11</sup> 小林慶一郎「不良債権と実体経済, 企業間の信頼形成も阻害」『日本経済新聞』2001年6月26日, 29面。加藤創太, 小林慶一郎, 2001『日本経済の罨』日本経済新聞社

日本のように企業間の信頼に基づく企業間取引が重要な役割を果たしている場合には、不良債権の増大がこの企業間の信頼を損ない、経済が縮小均衡に陥るという理論を提供し、実際に統計分析によると、各産業のネットワークの複雑さの増加が1990年代になると産出高を減少させるように働いていることを示した<sup>12</sup>。

図5 マネーサプライ(M2+CD)と貸出残高 (日本銀行ホームページ)

#### f. 財政政策

平成13年度の一般会計予算は83兆円であり、そのうち国債の元利償還に充てる国債費が17.2兆円、地方公共団体に対して用途を限定せずに交付する地方交付税交付金が16.6兆円である。一般会計予算からこの2つを除いたものが一般歳出である。これは社会保障費が17.6兆円、公共事業関係費が9.4兆円、文教及び科学振興費が6.6兆円である。歳入は公債金収入が28.3兆円で全体の3分の1を占める(図6)<sup>13</sup>。公債発行額は平成11年度に過去最高の37.5兆円となり、その後も高水準の公債依存が続いている(図7)。また、国だけでなく地方の長期債務残高も極めて大きくなっている(図8)。国と地方の財政収支のGDP比率は日本では7.7%となっていて先進国の中で例外的に高い。国と地方の債務残高はGDPの120%に達していて、それが上昇しつつある。

図6 平成13年度一般会計予算。加藤治彦編『図説 平成13年度版 日本の財政』東洋経済新報社、財務省ホームページより引用

図7 公債発行額の推移、加藤治彦編『図説 平成13年度版 日本の財政』東洋経済新報社、財務省ホームページより引用

図8 国と地方の債務残高、加藤治彦編『図説 平成13年度版 日本の財政』東洋経済新報社、財務省ホームページより引用

#### g. 国際取引

国際取引を国際収支によって見る事ができる。GDPの構成項目としての経常収支はGDP比で2%を超えている。経常収支の黒字は、資本収支の赤字(すなわち日本から外国に対する直接投資、証券投資、その他の投資)と外貨準備増加の合計に等しいことが示される。日本においては経常収支は1981年度以降黒字、資本収支は赤字を続けている(表7)。しかしながら、資本収支は対日直接投

<sup>12</sup> 小林慶一郎、稲葉大「日本経済のディスオーガニゼーション」深尾光洋、寺澤達也、小林慶一郎編『バランスシート再建の経済学』東洋経済新報社、2001。

<sup>13</sup> 加藤治彦編『図説 平成13年度版 日本の財政』東洋経済新報社、財務省ホームページより引用

資、証券投資の増加により、その赤字幅が縮小する傾向がみられる。とりわけ日本から海外に対する直接投資が減少しているのに対し、対内直接投資は活発な M&A を反映して増加している。対内直接投資は業種別には非製造業では 1998 年度は金融・保険業、サービス業が増加したが、1999 年度からは通信業の増加が目立った<sup>14</sup>。さらに邦銀等が海外貸出を縮小したために国際収支表上の「その他投資」が黒字化した。

為替レートは 1995 年に円高が進行し、一時 1 ドル=75 円に達した。その後、円安が進行して、1998 年には 128 円までになった(表 8)。このとき製造業の採算レートをみると、1 ドル平均 106.74 円であり、これより低くても採算がとれるのは医薬品、電気機器、その他機械等に限定される<sup>15</sup>。

表 7 国際収支 (日本銀行, ホームページ, 2001 年)

表 8 為替相場 “Advanced Economies: Exchange Rates” (IMF, *World Economic Outlook*, May 2001, p.191)

#### 4. 長期的経済成長

##### a. 経済成長に対する関心

経済成長とは一国の経済の長期的拡大である。この経済成長に対する理論的、政策的関心は 1960 年代に高まった。その後、石油危機、環境問題、先進国経済の低成長化によって 1970 年代、1980 年代には経済成長に対する関心は低下した。しかし、1990 年代から再び高まっている。経済成長において問題になるのは経済における投入資源(インプット)と生産される財・サービス(アウトプット)の関係である。いま、単純な経済を想定して、労働のインプットによって、アウトプットを生産する関係を生産関数で表現する。この生産関数は労働投入量が増加するにしたがい、アウトプットの量も増加する。しかし、労働投入量が増加するにしたがい、増加させた投入量に対応するアウトプットの増加量は減少していく。これが経済学に言う、「収穫逓減の法則」である。これは 19 世紀に真っ先に産業革命を実現し、工業国となったイギリスの古典派経済学者にとって重大な関心事であった。なぜなら工業国が享受している経済成長は労働投入量を増加させていけば、あるいは他のインプットを増加させていけばやがて収穫逓減が顕著になり、高度経済成長を持続することができないからである。すなわち「持続的経済成長」は原理的に困難である。同様の危惧は歴史的に繰り返し現われる。

<sup>14</sup> 経済企画庁『平成 12 年版経済白書』2000, p.85.

<sup>15</sup> 経済企画庁『平成 12 年版経済白書』2000, p.89.

時代を下がり、1950年代、1960年代はアメリカ合衆国、ソビエト連邦の経済の高度成長期にあたった。経済成長は経済学においては成長理論として経済学の花形になった。そのような成長理論が重視したのは技術進歩であった。研究開発によって生産が効率化したり、全く新しいアウトプットや生産方法が生み出されるとき、収穫逡減に直面しないで経済成長を持続することができる。すなわち技術進歩によって生産関数が上方にシフトする結果、収穫逡減に実際には直面することがない。しかしながら持続的成長に対する悲観論も同時に展開された。その代表が1970年代のローマクラブの報告<sup>16</sup>であり、先進国の投入、消費する資源は巨大化しているため、資源消費を前提とした持続的経済成長は不可能であるという内容であった。これは当時の政策担当者に大きな影響を与えた。その危惧は実際に1973年、1977年の石油危機、環境問題等によって現実になった。実際に1970年代のアメリカ合衆国の経済は深刻なスタグフレーション(不況とインフレーションの同時進行)に直面し、さらにソビエト連邦も停滞した。これは1980年代半ばには経済学にも影響し、当時の研究者で成長論の研究を継続したものは限られた。「経済成長論は死んだ」のであった。

ところが1980年代には日本経済がアメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国を上回る経済成長を実現した。1980年代後半からはアジア経済の飛躍的成長が明らかになった。このときアメリカ合衆国経済の主要な関心は、アメリカ産業の国際競争力の低下と失業の増大にあった。しかし、同時にソビエト連邦の1991年の崩壊によって社会主義経済は敗北し、資本主義が最終的に勝利したという主張が受け入れられた。その後1990年代にはアメリカ合衆国は10年にわたる驚異的高度成長を持続させた。その経済成長は「100年に1度の経験」であり、「終わりのない高度成長が始まった」、「景気循環は終わった」という趣旨の発言が繰り返して表明された。その発言が強調するのは資本主義、グローバルイノベーション、情報技術であった。経済学においては研究開発、人的資本の役割を強調する形で成長理論が復活し、再び花形の理論分野となった。

#### b. 経済成長の要因

経済成長はGDPの成長であるが、その要因は「成長会計」と呼ばれる次の理論で説明される。いま一国の経済についてそのインプットの量とアウトプットの量との関係を示す生産関数が次のように表されるとする。

$$Y_t = A_t F(K_t, H_t, L_t) \quad (12)$$

<sup>16</sup>ドネラ・H. メドウズ編『成長の限界、ローマクラブ』ダイヤモンド社、1972。

ここで $Y_t$ は $t$ 期(例えば $t=2000$ であれば2000年)における一国経済のアウトプットであり、通常その年のGDPで表示する。 $K_t$ はインプットの1つで固定資本サービスを表す指標である。土地、建物、装置等が固定資本の例である。 $H_t$ は人的資本であり、一国の国民に蓄積された能力である。 $L_t$ は労働投入量である。さらに $F$ は生産関数を表し、括弧内のインプットを使用してアウトプットがどれだけ生産されるかを表す<sup>17</sup>。一国全体のこのような生産関数を想定するとき、アウトプットの成長率はインプットの成長率によって説明される。

$$\frac{\Delta Y_t}{Y_t} = \frac{\Delta A_t}{A_t} + s^K \frac{\Delta K_t}{K_t} + s^H \frac{\Delta H_t}{H_t} + s^L \frac{\Delta L_t}{L_t} \quad (13)$$

ここで $\frac{\Delta Y_t}{Y_t}$ は $Y_t$ の $t$ 期における変化量( $\Delta$ によって表す)を分子とし、 $t$ 期の量を分母とする比率で

あり、成長率を表す。同じように $\frac{\Delta K_t}{K_t}$ 、 $\frac{\Delta H_t}{H_t}$ 、 $\frac{\Delta L_t}{L_t}$ は固定資本サービス、人的資本、労働投入

量の成長率である。 $\frac{\Delta A_t}{A_t}$ は「総要素生産性(total factor productivity)」と呼ばれる。生産に投入される

インプットには報酬が与えられる。 $s_t^K$ は固定資本サービスに対する報酬、 $s_t^H$ は人的資本に対する報酬、 $s_t^L$ は労働投入に対する報酬それぞれのGDP全体に占める割合を表す。

$$s_t^K = \frac{r_t K_t}{Y_t} = \frac{(\partial Y_t / \partial K_t) K_t}{Y_t}, \quad (14)$$

$$s_t^H = \frac{v_t H_t}{Y_t} = \frac{(\partial Y_t / \partial H_t) H_t}{Y_t} \quad (15)$$

$$s_t^L = \frac{w_t L_t}{Y_t} = \frac{(\partial Y_t / \partial L_t) L_t}{Y_t} \quad (16)$$

ここで $r_t$ 、 $v_t$ 、 $w_t$ は固定資本サービスに対する報酬率、人的資本投入に対する報酬率、労働投入に対する報酬率を示す。投入量を1単位増加させたときに、増加するGDPに等しい金額 $(\partial Y_t / \partial K_t)$ 、 $(\partial Y_t / \partial H_t)$ 、 $(\partial Y_t / \partial L_t)$ が報酬として与えられる。例えば、労働投入量を1時間増加させる、GDPが500円増加するとすれば、 $(w_t = \partial Y_t / \partial L_t)$ は500円である。GDPはすべてインプットに報酬

<sup>17</sup> たとえば生産関数の例として次の式が考えられる。 $Y_t = AK_t^{0.3} L_t^{0.5} H_t^{0.2}$

として分配される( $Y_t = r_t K_t + v_t H_t + w_t L_t$ )。このため( $s_t^K + s_t^H + s_t^L = 1$ )の関係が成立す

る。(13)式と(14),(15),(16)式によって各国の経済成長のパターンを説明できる。すなわち経済成長を実現する第1の手段は投資による固定資本を増加させることである。このためには国内の貯蓄を利用するか、外国からの資本流入によって投資を行う必要がある。第2は労働投入量の増加である。これには人口の増加、労働力人口の増加、労働時間の長期化等があげられる。第3は人的資本の増加である。これは労働者の質をの向上を意味し、教育投資はこれに貢献する。第4は総要素生産性の増加である。これは技術進歩に他ならず、新しい製品や技術の採用がその代表例となる。また、ここでの説明では経済全体を1つの関数で現したが、実際には経済の各部門ごとに異なる関数が存在し、生産性は異なる。そこで低生産性の部門から高生産性の部門に資源を移動させることで経済全体のGDPの成長性を上昇させることが可能である。

まず、人的資本による成長をゼロと仮定して、次式を想定する。

$$\frac{\Delta Y_t}{Y_t} = \frac{\Delta A_t}{A_t} + (1 - s_L) \frac{\Delta K_t}{K_t} + s_L \frac{\Delta L_t}{L_t} \quad (17)$$

表9, 10はOECD諸国のGDPの成長率、インプットである固定資本(capital)、労働投入量(labor)のそれぞれの成長率、労働投入に対する報酬の比率(labor share)を示している。例えば日本の1981-89年に関してはGDPが年率4.09%成長し、労働投入量(Labor hours)は0.95%、固定資本(Capital stock)は5.84%成長し、労働投入に対する報酬のGDPに対する比率(Labor share)は77%である。この表では(10)式の人的資本はゼロと仮定されている。そこで次の式を利用すると

$$\left( \frac{\Delta Y_t}{Y_t} - \frac{\Delta L_t}{L_t} \right) = \frac{\Delta A_t}{A_t} + (1 - s_L) \left( \frac{\Delta K_t}{K_t} - \frac{\Delta L_t}{L_t} \right) \quad (18)$$

ここで第1項の $\left( \frac{\Delta Y_t}{Y_t} - \frac{\Delta L_t}{L_t} \right)$ はGDPの成長率と労働投入の成長率の差であり、労働投入1単位

当りのGDPの成長率すなわち、労働生産性(Labor productivity)を示す。第2項の

$(1 - s_L) \left( \frac{\Delta K_t}{K_t} - \frac{\Delta L_t}{L_t} \right)$ は固定資本の投入量の成長率と労働投入量の成長率との差に固定資本に対

する分配率を掛けた積である。これは「資本深化(Capital deepening)」を表す。

$4.09\% - 0.95\% = \frac{\Delta A_t}{A_t} + (1 - 0.77)(5.84\% - 0.95\%)$  , したがって労働生産性の上昇率は

3.12%, 資本深化は 1.15%, 総要素生産性(TFP)は 2.00%となる<sup>18</sup>。表 10 では TFP という用語の代わりに MFP(multi-factor productivity)という用語を用いているが内容は TFP と同じである。日本の経済成長が固定資本投入量によって実現されていることが顕著である。また、高度成長期の日本の労働生産性の成長率も高い。しかし、日本の経済成長は大量の固定資本を投入によってもたらされ、その資本生産性は極めて低い<sup>19</sup>。また、日本の総要素生産性は 1980-89 年に 2.00%とアメリカ合衆国に匹敵していたが、1990 年代にはアメリカ合衆国が 1.20%であるのに対して、日本は 1.03%と低くなった<sup>20</sup>。さらに 1990 年代にはアメリカ合衆国の総要素生産性が急速に上昇していることがわかる。日本では経済成長の源泉が限られていることがわかる。

表 9 GDP 成長率(Board of Governors, Federal Reserve Board, *Federal Reserve Bulletin*, 2000, October.)

表 10 成長の要因(Board of Governors, Federal Reserve Board, *Federal Reserve Bulletin*, 2000, October)

## 5. グローバリゼーション

### a. 貿易と直接投資

1990 年代の特徴としてグローバリゼーションがあげられる。これは国境を超えて行われる経済活動が進展することを指す。このような経済活動の代表として第 1 に財・サービスの貿易があげられる。表 11 は世界の貿易取引を表す、量的指標(volume)と価格指標(price deflator)である<sup>21</sup>。量的指標の成長率は 1983-1992 年には 5.4%であったのが 1993-2002 年(2001-2002 年は推定値)には 7.3%の成長率と高くなっている。1990 年代には貿易量、貿易額が共に高成長をしたことが示される。

グローバリゼーションを表す第 2 の指標として、国境を超えた投資活動である「直接投資」があ

<sup>18</sup> 表の値と計算は若干異なる。

<sup>19</sup> 労働者 1 人が深さ 1 メートル、直径 1 メートルの穴を掘るとする。労働者がショベルでこの穴を掘るよりも、パワーショベルを使用して掘るほうが労働生産性は高い。しかし、固定資本投入量はショベル 1 本が 3000 円であるのに対して、パワーショベルは 300 万円であるとする、パワーショベルのほうがはるかに大きい。この結果、資本生産性はパワーショベルを使用すると著しく低い。

<sup>20</sup> MFP(Multi Factor Productivity)が TFP(Total Factor Productivity)の代わりに使用されているが、計算結果は MFP が TFP と等しいと解釈可能である。

<sup>21</sup> IMF, *World Economic Outlook*, 2001, May, p.193.



げられる。直接投資とは国境を超える投資活動のうち、他国において企業の支配を目的に行う投資活動を指す。UNCTAD(2000)によれば世界全体の直接投資は1986-1990年に年率24%から27.6%で成長したが、これが1990年代に入って上昇している(表12)<sup>22</sup>。外国企業の付加価値額(gross product)は1990年代以降、世界のGDPや輸出額を上回る率で成長している。これは1990年代のグローバル化が直接投資によって実現したことを表す。この直接投資は国によって大きく異なる。直接投資に関する各種の指標を合成した「トランス・ナショナリティ指標(trans-nationality index)は先進国では日本が際立って小さい(図9)<sup>23</sup>。この直接投資によって多国籍企業(multinational enterprise(MNE), transnational corporations (TNC))が成立する。外国資産額で計った代表的多国籍業として表13のような企業があげられる<sup>24</sup>。日本の企業としてトヨタ、ホンダ、ソニー、三菱商事、日産等が上げられる。

貿易、資本の国境を超える移動の他に、労働の国境を超える移動もグローバル化の例として考えられる。一国のGDPの成長の要因として労働力があつた。大量の労働力の流入はGDPを増加させる。もちろんこれは1人あたりのGDPを高めるものではないが、賃金の低下圧力となる。

表11. 世界貿易の量的指標と価格指標(IMF, *World Economic Outlook*, May 2001)

表12. 直接投資の動向 (UNCTAD, *World Investment Report 2000. Overview*, 2000)

表13. 世界トップの多国籍企業 (UNCTAD, *World Investment Report 2000. Overview*, 2000)

図9. 多国籍指標 (UNCTAD, *World Investment Report 2000. Overview*, 2000)

#### b. 東南アジアの経済成長

アジア開発途上国は1983-92年のGDPの成長が7.3%、1993-2002年についても7.2%に達すると予想され、世界の中で最も高い成長率を実現している(表1)。その製造業の1993-2002年においては、賃金成長率は6.3%、生産性の成長率は6.5%、労働費用単位費用すなわち労働分配率は-0.4%となった。その輸出額、輸入額は共に12.3%、10.9%の増加となり、これも世界で最も高い成長率である。

1993年に世界銀行(World Bank)は東南アジア8カ国<sup>25</sup>を対象にしてその経済成長を分析する The

<sup>22</sup> UNCTAD, *World Investment Report 2000. Overview*, 2000, p.5.

<sup>23</sup> UNCTAD, *World Investment Report 2000. Overview*, 2000, p.6.

<sup>24</sup> UNCTAD, *World Investment Report 2000. Overview*, 2000, p.2.

<sup>25</sup> 日本, ホンコン, 韓国, シンガポール, 台湾, インドネシア, マレーシア, タイである。

East Asian Miracle<sup>26</sup> という表題の報告書を提出した。日本を含めた 8 カ国の GDP は 1965-90 年に年率 5%を超える、世界で最も高い成長率を実現した。さらにその間、所得分配については平準化する傾向を示し、国民の経済的平等化が進んだ。経済成長は、国内の高い貯蓄率、人的資源の蓄積、柔軟な労働市場による労働移動、外国技術への開放性、特定産業の育成、マクロ経済運営の適切さによってもたらされたとした<sup>27</sup>。また、政策による補助金、価格介入は適切な範囲にとどめられ、市場指向型の経済が実現されたことを強調した。

このアジア経済に対する賞賛に対して、1995 年、アメリカ合衆国の経済学者である Krugman は疑問を提示し、アジア経済の成長の限界を指摘する論文を発表した<sup>28</sup>。すなわちアジアの経済成長は高貯蓄率を背景とした投資による資本投入の急速な増加、人口増加、農村労働力の移転による労働投入量の急速な増加、教育水準の上昇による人的資本の増加といったインプットの増加による成長であって、これらのインプットの増加には限界があること、インプットの増加によらない成長を行うには総要素生産性の上昇が必要であるが、アジア諸国のそれは概して低いこと、したがってアジアの経済成長はやがて限界に直面することを強調した。1960 年から 1989 年までの日本を含めたアジア諸国の総要素生産性については世界銀行の報告書の中にもデータとして提示されている。それによれば図 10 のように日本、台湾、ホンコンは高い水準を実現しているが、韓国、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールは総要素生産性が低いことがわかる。Krugman は日本経済が固定資本を大量に動員する成長様式をとってきたことを強調し、それがソビエト連邦のエネルギー、基幹産業に対する大量の固定資本投資による成長パターンに酷似していること、さらに日本は総要素生産性を上昇させる成長が必要であるが、それを実現していないことを指摘した。アジア諸国の持続的経済成長の可能性に疑問を提示した指摘は政策担当者に深刻な影響を与えた。

図 10. アジア諸国の総要素生産性 (World Bank, *The Asian Miracle*, p.58)

### c. アジア経済危機

1997 年には東アジア諸国経済の限界が明らかになった。しかし、それは Krugman の指摘とは異なり、外国為替と通貨危機がきっかけであった。すなわち高度成長を実現しているアジア諸国である、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国はいずれも自国通貨をドルにリンクする、いわゆる固

<sup>26</sup> World Bank, *The East Asian Miracle*, 1993. Cambridge University Press.

<sup>27</sup> “Overview,” World Bank, *The East Asian Miracle*, 1993. Cambridge University Press.

<sup>28</sup> Krugman, Paul. “The Myth of the Asian’s Miracle”, *Foreign Affairs*, 1995. 「まぼろしのアジア経済」『中央公論』1995 年.

定為替相場制を採用していた。この固定為替相場を採用する各国の通貨はドルとの交換比率が一定範囲に収まるため、欧米投資家は為替リスクのなしに、これらの国に対して投資、融資が可能であった。アジア諸国ではバブルと形容可能な過剰投資が起きていた。土地、株式、設備投資等が上昇し、その資金は国内貯蓄では既に十分でなく、外国からの投資、借入に依存することになった。

しかしながら円とドルの交換比率が最も円高になった1995年を境に1996、1997年と円安に変動した。この結果、アジア諸国は輸出競争力を低下させた。経済の実態を反映した、バーツ、リング、ルピア、ウォンはいずれも公定の固定相場よりも低くなった。投機家は各国の通貨をそれぞれの中央銀行に売り、ドルを獲得するという為替投機を開始した。各国から資本逃避が起こり、固定為替相場を維持できなくなり、それぞれの通貨は1997年から急速に低下することになった(図11)。これに伴い国内の通貨供給は収縮し、緊縮的な金融政策がとられることになった。過剰投資は軒並み不良債権化することになった。これに対してIMFは国際流動性の貸出しの条件に、緊縮的財政政策、金融政策、金融機関、企業の倒産の促進を基本とする政策パッケージを要求した。

図11 ASEAN4と韓国の為替レートと株価(平成11年版通商白書, p.137)

#### d. アジア経済の回復と日本の後退

アジア経済は危機直後の1998年にはマイナス成長となったが、1999年には再び高い成長を実現できた(表1)。アジア諸国向け直接投資は1990年代から急増してきたがその成長も再び開始された<sup>29</sup>。しかし、そこで明らかになったのは日本の後退であった。1998年に世界中のどの国の資金がどの国に投資されたかを図示したのが、図12である。そこではアメリカ合衆国、ヨーロッパ、日本の3つからの途上国に対する直接投資が示されている<sup>30</sup>。さらに途上国向け銀行融資残高を見るとEUから東南アジアに対する融資が大きい(図13)。国別にはドイツ、アメリカ合衆国が直接投資額を増大させている<sup>31</sup>。世界全体の途上国に対する直接投資の50%がアジアに投資されている。1990年には投資国としては日本の直接投資が4分の1を占めていたが、1999年には1割弱に低下している(図14)。他方、ドイツ等のEU、アメリカ合衆国がシェアを拡大している。また、投資対象国別にも、マレーシアでは1990年には日本からの投資が3割を占めていたのが、1999年には欧米が5割強、日本が1割弱になっている。また、タイでは1990年には日本が3割だったのが、1999年には日本

<sup>29</sup> 経済産業省『通商白書2001』2001, p.6.

<sup>30</sup> 経済産業省『通商白書2001』2001, p.6.

<sup>31</sup> 経済産業省『通商白書2001』2001, p.21.

の比率が2割弱に低下したのに対して、欧米が6割に増加した。日本の投資が縮小あるいは撤退しているのに対して欧米の拡大が顕著である<sup>32</sup>。アジアに対する現在の直接投資は新規の企業設立の投資は少なく、EU、アメリカ合衆国、台湾・香港・シンガポールによるクロスボーダーM&Aが顕著である(図16)。ここでも日本の役割の縮小が顕著である。

このように1997年のアジア経済危機はアジアにおける日本の役割の急速な低下をもたらしたのであった<sup>33</sup>。これにともない、中間財貿易に占める日本の役割も変化した。「機械類部品総額」の貿易を見ると、1990年には日本とNIES、ASEAN4との取引が中心であったのが、1998年には日本の役割が縮小し、NIESとASEAN4が中心となり、さらにNIES、ASEAN4と中国の取引が増加している(図17)。また、日本はIT製品では東アジアへの製品輸出は1991年の早い時点でピークに達し、逆に東アジアからのIT製品輸入が1999年を除いて増加した。また、IT部品では、日本の輸出の過半が東アジアに対する輸出であり、その輸入の過半も東アジアからである(図18)。日本の産業構造の推移を見ると、繊維産業、重化学工業に続いて、機械産業の輸出ピークも実際には1985年であったことがわかる(図19)<sup>34</sup>。

図12 日・米・EUから途上国への直接投資額 (経済産業省『通商白書2001』2001, p.6)

図13 BIS報告銀行(日・米・EU)の途上国向け銀行融資残高 (経済産業省『通商白書2001』2001, p.6)

図14 対東南アジア直接投資額(フロー)の国・地域別シェアの推移 (経済産業省『通商白書2001』2001, p.23)

図15 世界のクロスボーダーM&A及び欧米のシェアの推移 (経済産業省『通商白書2001』2001, p.24)

図16 アジア危機5カ国におけるクロスボーダーM&Aの推移 (経済産業省『通商白書2001』2001, p.25)

図17 日本及び東アジアにおける中間財貿易の拡大 (経済産業省『通商白書2001』2001, p.12)

図18 日本のIT関連財貿易 (経済産業省『通商白書2001』2001, p.15)

図19 日本の産業構造の推移 (経済産業省『通商白書2001』2001, p.15)

<sup>32</sup> 経済産業省『通商白書2001』2001, p.22.

<sup>33</sup> 経済産業省『通商白書2001』2001, p.25, 「このような、欧米企業を中心とする外資系企業の東アジアへの進出は、現地企業の台頭とあいまって、更なる東アジアの競争力向上に寄与することであろう。」と述べている。

<sup>34</sup> 経済産業省『通商白書2001』2001, p.15.

#### e. 中国の勃興

東アジアの産業別生産額を 1995 年を基準に見ると、中国の成長が顕著である。日本は多数の産業で生産額を減少させている。また、NIES と ASEAN4 は成長がとまっている。これに対して中国は生産を急速に拡大している(図 20)。その結果、東アジアの実質 GDP 成長率に占める中国の寄与度は近年急上昇している。また、中国は世界全体で 6 位の直接投資の受入国となっている(図 21)<sup>35</sup>。産業別には通信機器、繊維・衣料、輸送機器などの外資系企業資産のシェアが大きい。中国の財別輸出額の推移を見ると、1980 年代には衣料、自転車、食品、時計などが中心であったが、その後テレビ、冷蔵庫、洗濯機等の家電製品に拡大し、1998 年には繊維及び同製品が 23.7% であり、同時に機械部品が 30.2% を占める。1985 年と比較するとドルベースの輸出で事務用機器は 1214 倍、通信機器は 128 倍、電気機械は 125 倍、機械製品全体では 69 倍となっている(図 22)。中国の機械産業の発展は ASEAN4、NIES、日本との競争を激化させている。輸出額も急増し、品目も機械製品が拡大している(図 23)。

中国は 1986 年に GATT 加入を申請してからようやく 15 年目の今年、GATT の後継制度である WTO に対する加入が 2001 年秋に認められる予定である。WTO は関税貿易一般協定 GATT ウルグアイ・ラウンドの最終合意文書に署名した国や機関の合意によって 1995 年に設立された国際機関である。加盟国の財・サービスの貿易の自由化を行うための国際的制度であるが、財の貿易だけでなく、国際間のサービスや知的財産権についても取り扱う。また、GATT に比較すると紛争解決機関を持っている。WTO 加盟を中国企業は製品を世界市場に販売する契機として捉えている。他方、外国企業はこれを契機として、中国市場において規則、手続の透明性が高まり、事業活動を円滑に行えるようになることを期待している<sup>36</sup>。具体的には WTO 加盟の条件として、知的財産権保護の法的制度の確立、輸入数量制限の廃止、外国企業への自由な貿易活動許可の付与、農業の国内補助金の見直し等について多国間作業部会で検討を行っている。

折りしも、2001 年 4 月に日本政府はネギ、シイタケ、畳表の輸入の急増が国内生産者に打撃を与えているという理由で、セーフガードによる輸入制限を行った。6 月には中国政府は対抗措置として、自動車、携帯電話等に対して 100% の特別関税を賦課した。日本政府はこれを WTO の規則違反であると抗議し、中国政府は日本の輸入制限が WTO の規則違反であると反論した。

<sup>35</sup> 経済産業省『通商白書 2001』2001, p.30.

<sup>36</sup> 経済産業省『通商白書 2001』2001, p.33.

- 図 20 東アジアにおける産業別生産額比較 (経済産業省『通商白書 2001』2001, p.17)
- 図 21 世界各国・地域の直接投資額受入額の推移 (経済産業省『通商白書 2001』2001, p.30)
- 図 22 中国の財別輸出額の推移 (経済産業省『通商白書 2001』2001, p.32)
- 図 23 中国の輸出品目構成の変化 (経済産業省『通商白書 2001』2001, p.32)

## 6. ニュー・エコノミーと情報技術

1992 から 2000 年までの 8 年間,あるいは 1990 年代の後半の 5 年間におけるアメリカ合衆国の生産性の上昇はアメリカ合衆国経済の黄金時代の再現と思われた<sup>37</sup>。多くの論者がアメリカ合衆国の経済が, コンピュータ, インターネット, 通信等の情報技術(IT)革新によって主導され,これまでとは全く異なる経済となったと主張した。すなわち IT 革新は, 歴史的に稀有の現象であるとされ, 動力をもたらした第一次産業革命と同等の重要性を持ち, さらに電力, モーター, 自動車, 通信, 映画, ラジオ等をもたらした第二次産業革命よりも社会的影響力において上回るとされた<sup>38</sup>。そこでは持続的成長によって, 景気循環が消滅し, インフレーションがなくなり, 生産性が上昇し, 公平な所得分配が可能となるという見解が主張された。

この経済学的解釈は経済成長におけるインプットとアウトプットの関係式で説明される。インプットの増加として説明されない部分, すなわち  $\Delta A_t / A_t$  の総要素生産性と呼ばれる部分によって説明される。IT 技術が総要素生産性を上昇させることが証明されれば, IT 革新の役割を強調する人々の主張が正しいことになる。IT が総要素生産性を上昇させ続けられれば, 持続的成長が可能になる。したがって, 多くの経済学者がアメリカ合衆国の成長における総要素生産性の成長率を IT によって説明しようとした。しかし, それらの研究は IT による総要素生産性の上昇を説明することができなかった。これが「生産性パラドックス」として知られる現象であった。

アメリカ合衆国経済の成長に関して調査を行ったノースウェスタン大学教授の Gordon はアメリカ合衆国の 1995 年から 1999 年までの生産性の成長が, コンピュータ, 周辺機器, 通信機器等の耐久製品部門における総要素生産性の増加によって説明されることを指摘した。しかし, 同時にこれらの耐久製品部門以外における総要素生産性の上昇はなかったことを示した。すなわちアメリカ合衆国の 1990 年代後半の成長は, パーソナル・コンピュータの価格低下によって主導されたことになる。実際にアメリカ合衆国のパーソナル・コンピュータは 1995 年以降低下を続け, 1999 年末に

<sup>37</sup> Gordon, Robert, J. "Does the "New Economy" Measure up to the Great Inventions of the Past?, forthcoming in *Journal of Economic Perspectives*.

<sup>38</sup> Gordon, Robert, J. 前掲論文.

は、1995年の2割まで低下している。これに対して日本は6割までにしか低下していない。これがアメリカ合衆国の総要素生産性を押し上げたというのである。しかし、いずれにしてもパーソナル・コンピュータの価格低下は歴史的に一回きりであり、十分に低下すればそれ以上の低下はない。したがってそれがもたらす生産性の伸びを持続させるのは困難である。また、生産性は長期において定義すべき概念であり、5年ほどの短い間で生産性の伸びを検討することはできないという反論も可能である。

これに対して大統領経済諮問委員会は8年にわたるクリントン政権の経済政策を総括して、それをニューエコノミーとして定義し、アメリカ合衆国のみが1990年代に総要素生産性を上昇させたことを強調した<sup>39</sup>。その生産性上昇の理由として、大統領経済諮問委員会(2001)は以下の点を上げた<sup>40</sup>。

- a. 経済全体を通じた労働時間あたりの資本量の成長：資本の深化
- b. 労働の質の向上：人的資本の蓄積
- c. コンピュータ製造産業における総要素生産性の上昇
- d. 他の産業における総要素生産性の上昇

産業ごとの労働生産性成長を見ると、1990年代後半の労働生産性成長は年率2.31%に達した。産業の中では耐久財の製造業、卸売業、小売業、金融の生産性成長が高い。アメリカのIT革新の影響はコンピュータの価格低下に現われた<sup>41</sup>。さらに、ITのパテント授与数、実質R&D支出、雇用者数、工業生産指数はいずれも驚異的な成長を遂げた<sup>42</sup>。コンピュータと周辺機器への投資は増加した。また、ソフトウェア投資も1995年以降3倍に増加した<sup>43</sup>(表14, 15, 図24, 25)。この報告書はITによるニュー・エコノミーの勝利宣言と呼ぶべき内容であった。

表14 産業ごとの労働生産性成長 (大統領経済諮問委員会『2001米国経済白書：大統領経済諮問委員会年次報告2001年』)

表15 1990年代の生産性加速の説明 (大統領経済諮問委員会『2001米国経済白書：大統領経済諮問委員会年次報告2001年』)

<sup>39</sup> 大統領経済諮問委員会『2001米国経済白書：大統領経済諮問委員会年次報告2001年』p.135.

<sup>40</sup> 大統領経済諮問委員会『2001米国経済白書：大統領経済諮問委員会年次報告2001年』p.39.

<sup>41</sup> 大統領経済諮問委員会『2001米国経済白書：大統領経済諮問委員会年次報告2001年』p.40.

<sup>42</sup> 「情報技術活動の成長指標」大統領経済諮問委員会『2001米国経済白書：大統領経済諮問委員会年次報告2001年』p.43.

<sup>43</sup> 大統領経済諮問委員会『2001米国経済白書：大統領経済諮問委員会年次報告2001年』p.87.

図 24 コンピュータおよび周辺機器の価格と実質投資 (大統領経済諮問委員会『2001 米国経済白書：大統領経済諮問委員会年次報告 2001 年』)

図 25 ソフトウェアの価格と実質投資 (大統領経済諮問委員会『2001 米国経済白書：大統領経済諮問委員会年次報告 2001 年』)

## 7. 国際競争力と産業

### a. 国際競争力に関する議論

1980 年代末から 1990 年代半ばのアメリカ合衆国とヨーロッパの政策担当者あるいはビジネスマンの間には「国際競争力(international competitiveness)」の概念に対する関心が広まった<sup>44</sup>。アメリカやヨーロッパの製造業において外国製品の市場占有率が急速に高まるのを見た政策担当者やビジネスマンが、自国産業や企業の競争力がアジア諸国の産業に対して低下したのではないかと危惧したのである。「グローバリゼーション」によって企業の国際競争力が一般化するとすれば、自国産業や企業の国際競争力の有無を評価し、それを向上させる政策的方法を検討しなければならないということであった。

しかし、この国際競争力の概念については定義の曖昧さによる混乱が存在した。混乱の理由は、誰にとっての国際競争力であるかについて生じた。すなわち国際競争力を持つ主体として想定されるのは、財・サービス、企業、産業、地域、国、国を超える領域等の各種の主体である。このうち、国際競争力が比較的明確に定義できるのは財・サービスあるいは企業である。ところが最も注目を浴びたのが国の国際競争力(competitiveness of a nation)であった。その代表的な定義は例えば、「経済的競争力とは、我々市民の生活水準を向上し、維持するという条件の下で、国際市場で販売可能な財・サービスを供給する能力である」<sup>45</sup>とされる。このような観点から国の国際競争力を論じた代表例として Tyson(1992)、Thurow(1992)<sup>46</sup>等があげられる。彼らは国の国際競争力の分析は自国の競争力を強化するために通商政策、産業政策、技術政策、教育等につてさまざまな提案を行った。

### b. 日本における国際競争力の分析

<sup>44</sup>Thomas Hatzichronoglou, "Globalization and Competitiveness: Relevant Indicators", 1996. STI Working Papers 1996/5, OECD, p.17.は「(competitiveness は)意思決定者にとって他のいかなる経済用語よりも中心の関心であった」と述べる。

<sup>45</sup>Tyson, Laura D'Andrea, 1992. *Who's Bashing Whom? Trade Conflict in High-Technology Industries*. Institute for International Economics.

<sup>46</sup>Thurow, Lester. C. 1992. *Head to Head: The Coming Economic Battle among Japan, Europe, and America*. New York. Morrow.



日本の国際競争力についてもそれが低下していることが指摘されるようになった。国の国際競争力の指標として著名なものが、スイスにあるビジネス・スクールの IMD が毎年発行する”World Competitiveness Yearbook”の「国際競争力ランキング」である。これは代表的な国を対象に複数の基準によって国際競争力を評価、順位付けするものである。それによると日本は1990年代初頭は国際競争力においてトップクラスにランクされていたが、近年はそれが低下し、2001年には26位と評価された。上位は1位アメリカ合衆国、2位シンガポール、3位フィンランドで、その他ホンコン、ヨーロッパ各国のランクが上昇している。

これに対して日本は1990年代に入って、さまざまな産業、企業の競争力が劣化していることが明らかになった。生産性は産業別に大きく異なることがわかっている。社会経済生産性本部は日本の産業別に労働生産性、全要素生産性の測定を行っているが、その調査によると、労働生産性では電気ガス業、金融不動産で高く、農業・水産業、卸小売業、サービス業で生産性が低い。電気機械の全要素生産性は年率10.33%で際立って高いが、多くの産業では低い。すなわち日本においては生産性の高い産業と低い産業が共存している。同時に生産性の高い大企業と、低い中小企業が存在するという「二重構造」は日本の産業構造の特徴のひとつであった。

#### 8. 比較優位、生産性、生活水準

一般的に利用されるようになった国の国際競争力の考え方に対して、Krugman(1994)は批判を加えた<sup>47</sup>。その批判の第1は企業レベルでの競争力と違って、国の国際競争力は無意味な概念であるという点である。すなわち貿易は互恵的であり、企業と企業の競争とは異なって全体として一定の利益を競争によって分け合うような「ゼロ・サム・ゲーム」ではなく、企業と企業が競争するのと同じように国と国が競争するというような理解は適切ではないという主張である。批判の第2は貿易産業のGDP比率が小さい国の場合、国民の生活水準はそのほとんどが国内産業の生産性にに基づき、貿易は国民の生活レベルに大きな影響を与えないという点である。したがって、国の国際競争力の低下が国民の生活水準の劣化を招いたとする議論は誤っていることになる。第3に国の国際競争力を向上させようと主張する論者は、いくつかの産業をとくに先端産業と位置づけし、その保護育成を行うための通商政策や産業政策を提案するが、重要な産業を選択するにあたって曖昧な基準を適用するか、誤った基準を適用していると批判した。

<sup>47</sup>Krugman, Paul. 1994. "Competitiveness: A Dangerous Obsession." *Foreign Affairs* March/April 1994. 28-44.

### a.比較優位理論

比較優位理論とは19世紀初頭にイギリスの経済学者 David Ricardo がイギリスにおける貿易の利益を説明するために用いた理論であり、現代の国際経済学において最も基本的な理論である。

比較優位は2国間の産業において定義される。仮にこれらの国をA国とB国、C財を生産する第1産業と、W財を生産する第2産業に分ける。これらの産業は労働力のみをインプットとして使用し、それ以外のインプットはないとする。それぞれの国における第1産業と第2産業の生産の効率性は産出量1単位あたりに必要な労働投入量( $a_i$ )、すなわち労働生産性によって計測されることになる。A国とB国の生産性は異なる。右肩の記号がないのがA国の数値、\*の記号があるのがB国の数値である<sup>48</sup>。いま、下の表のような数値例が成り立つとする。

比較優位の数値例

	A国	B国
第1産業 C製品	$a_{IC}=1$	$a_{IC}^*=6$
第2産業 W製品	$a_{IW}=2$	$a_{IW}^*=3$

同一の産業についてA国とB国の産業の生産性を比較すると、A国は第1産業においても第2産業においてもB国より生産性が高い。このように生産性をそのまま国際間で比較して、生産性が高い場合を絶対優位と呼ぶ。A国は第1産業と第2産業の双方において絶対優位を持ち、B国は双方の産業で絶対劣位を持つ。すなわち  $a_{IC} < a_{IC}^*$ 、 $a_{IW} < a_{IW}^*$  が成り立つ。しかし、比較優位理論は絶対優位の概念とは異なり、A国が、B国に比較してどちらの産業の生産性により優れているかが基準となる。

$\frac{a_{IC}}{a_{IW}} < \frac{a_{IC}^*}{a_{IW}^*}$  すなわち  $\frac{a_{IW}}{a_{IC}} < \frac{a_{IW}^*}{a_{IC}^*}$  が成立するとき、A国は第1産業に、B国は第2産業に比較優位がある

と表現する。労働力には単位あたり、A国では  $w$ 、B国では  $w^*$  が支払われるため、産出物1単位に必要な費用はA国の場合、第1産業が第2産業と比較して安い。したがって  $wa_{IC} < wa_{IW}$  が成立する。

いま、C財の価格を  $P_C$  とし、W財の価格を  $P_W$  とする。両者共に国際的に取引されるため、A国、B国に共通する価格であるとする。A国では比較優位のあるC財の生産を行い、それを輸出して、

<sup>48</sup>Pidyck, S. Robert and Daniel L. Rubinfeld *Microeconomics 4/e.* 1994, Prentice Hall, p.582.

W財を輸入すると利益を得ることができる。これはA国が比較劣位のあるW財の生産を $1/a_{IW}$ 単位減少させて、余った労働力1単位を使用して、比較優位のあるC財を $1/a_{IC}$ 単位だけ余分に生産することができる。このC財を輸出して $(1/a_{IC})(P_C/P_W)$ 単位のW財を輸入することができる。この結果、A国は自国でW財を生産するときには $1/a_{IW}$ 単位を生産するに過ぎないが、比較優位にしたがって特化した上で貿易を行うと $(1/a_{IC})(P_C/P_W)$ 単位のW財を獲得できる。次式が成り立つときには比較優位に即して貿易を行う利点がある。

$$(1/a_{IC})(P_C/P_W) > (1/a_{IW}) \text{ あるいは } P_C/P_W > a_{IC}/a_{IW}$$

#### b. 比較優位理論と国際競争力

1980年代にジャーナリズムにおいて用いられた国際競争力の概念に対して、経済学の比較優位理論の立場から批判することができる。Krugmanは国際競争力を批判する議論の過程で以下の問題を提起した<sup>49</sup>。

問題1 「生産性の水準が低い産業によって構成される国と、生産性の水準が高い産業によって構成される国とが貿易を行うとき、前者には不利益が生じる。」

問題2 「生産性の伸びが低い産業によって構成される国には貿易で不利益が生じるか。」

問題3 「国際的に販売を行っている生産性の高い産業と、国内のみで販売を行っている生産性の低い産業とは、どちらが生活水準にとって重要か。」

これらの問題に対して、国際競争力を強調する解答は、生産性水準の低い産業しかない国は、貿易において著しく不利であり、生活水準が低下すると主張する。したがって国際的に販売を行えるような生産性の高い産業を国内に育成することが政策目的になる。このような見解に対して、比較優位理論では次のように回答できる。

問題1に対する答えは次のとおりである。生産性の低い産業によって構成される国であっても、比較優位に即して特化、貿易を行うことで利益を獲得することができる。すなわちいずれの産業についても絶対劣位の場合であっても貿易を行うことで利益を獲得するのである。

問題2に対する答えのために、価格と生産性の関係を見る。ここでは第1産業、第2産業もともに売上額がすべて労働者の所得となる場合を検討するために $w = p_{IC}/a_{IC}$ 、 $w^* = p_{IW}/a_{IW}^*$ の関係

<sup>49</sup> Krugman, Paul. 1994. *Peddling Prosperity*. Norton.

を利用する。このとき、以下の関係が成り立つ。

$$\frac{\Delta w}{w} = \frac{\Delta p_{IC}}{p_{IC}} - \frac{\Delta a_{IC}}{a_{IC}} \quad (19)$$

$$\frac{\Delta w^*}{w^*} = \frac{\Delta p_{IW}}{p_{IW}} - \frac{\Delta a_{IW}^*}{a_{IW}^*} \quad (20)$$

さらに次式が成立する。

$$\left( \frac{w}{w^*} \right) = \left( \frac{p_{IC}}{p_{IW}} \right) / \left( \frac{a_{IC}}{a_{IW}^*} \right) \quad (21)$$

成長率を用いて変形すると次式が成り立つ。

$$\frac{\Delta w}{w} - \frac{\Delta w^*}{w^*} = \left( \frac{\Delta p_{IC}}{p_{IC}} - \frac{\Delta p_{IW}}{p_{IW}} \right) - \left( \frac{\Delta a_{IC}}{a_{IC}} - \frac{\Delta a_{IW}^*}{a_{IW}^*} \right) \quad (22)$$

ここで本国、例えば日本の生産性の成長率が1%、外国、例えば中国の生産性の成長率が3%と仮定する。このとき  $\Delta a_{IC} / a_{IC} = -0.01$ 、 $\Delta a_{IW}^* / a_{IW}^* = -0.03$  となる。日本の生産性の伸びは小さい。このとき日本の生活水準はどのように変化するであろうか。答えは1%伸びるということである。いま、日本と中国の賃金が4%ずつ上昇するとき、日本の生産するC財の価格は3%上昇し、中国の生産するW財は1%上昇する。ここで為替レートを次のように人民元1単位あたり、何円するかを基準として表す。

$$S \left( \frac{\text{円}}{\text{人民元}} \right) = S \left( \frac{Y}{G} \right) \quad (23)$$

このとき為替レートがどのように決まるかが問題になる。ここでは、日本における財の組み合わせ(バンドル)を日本において購入するときの円表示の金額( $P_B$ )と、同じ組み合わせを中国において人民元で購入する場合の人民元表示の金額( $P_G$ )とを為替レートで換算して同一になるように、長期的な為替レートが決定されると想定する。

$$P_B / S \left( \frac{Y}{G} \right) = P_B^* \quad (24)$$

この関係式は為替レート決定に関する「購買力平価仮説」と呼ばれる。国際間で一物一価が成立するように為替レートが決定されるという考えである。次にこの式を年率に換算した変化率で表すと次の式になる。

$$\Delta S\left(\frac{Y}{G}\right)/S\left(\frac{Y}{G}\right) = \frac{\Delta P_B}{P_B} - \frac{\Delta P_B^*}{P_B^*} \quad (25)$$

これは円-元レートでみた、円の減価は日本の物価上昇率と中国の物価上昇率の差に等しいということである。いま、仮に日本の物価水準が年率3%で上昇し、中国のそれが年率1%で上昇するとき、人民元は増価し、円は減価し、 $\Delta S\left(\frac{Y}{G}\right)/S\left(\frac{Y}{G}\right) = 0.02$ となる。この結果、日本が輸入する中国の財 W は元表示で年率1%上昇し、為替レートについて円の減価分を表す2%の上昇の合計3%上昇する。また、日本国内で生産している財 C の価格も年率3%で上昇する。すなわち物価水準の上昇は3%で、賃金の上昇は4%であるから、実質賃金の上昇は1%になる。したがって問題2の答えは、仮に日本が生産性の上昇において中国に遅れをとっても、そのことは日本における生活水準には影響しないということである。日本の生活水準は日本における生産性の上昇にのみ依存する。

ここで  $P_C E_C = P_W M_W$  である。 $E_C$  は A 国の財 C の輸出量、 $E_M$  は A 国の財 W の輸入量である。したがって、A 国は  $\frac{P_C}{P_W} = \frac{M_W}{E_C}$  の比率で交換を行っている。この比率を交易条件といい、輸出財 1 単位で、輸入財何単位を購入できるかを示す。この値が大きいほど、A 国日本の国民は生活水準が高くなる。ここで円が減価すると、輸入財価格  $P_W$  を為替レートで換算した数値が大きくなる。これは日本の生活水準を低下させる。しかし、同時に中国における W 財の生産性の増加によって、 $P_W$  自体は  $P_C$  に比べて値上がりしていない。そこで日本の生活水準上昇は1%ということになる。

最後に問題3の生産性の上昇は外国で販売を行うような高い生産性の産業において実現すればよいであろうか、あるいは国内向けに販売を行う低い生産性の産業において実現するのが良いのであろうか。現在、日本の輸出産業である製造業の GDP に占める比率は30%を超えない。70%は輸出産業でなく、その生産性の伸びも小さい。しかし、同じ1%であれば、GDP のシェアの大きい非輸出財部門の生産性が伸びるほうが国民の生活水準を増加させる。日本は非貿易財、すなわち各種のサービス産業の生産性上昇を実現したほうが良いのである。

## 9. 小泉政権の構造改革

2001年6月21日に経済財政諮問会議は小泉政権における構造改革計画を発表した(付属資料2)<sup>50</sup>。政権の経済政策の基本方針となる報告書は、日本経済において金融不良債権の処理が構造改革

<sup>50</sup>さらに小泉政権の構造改革案を以下の3種の案に表示された内容とする。

のために最大の課題であり、さらに構造改革によって、長期的成長を実現することを目指すという方針が提示された。その背景には空前の高成長を実現して、生産性を上昇させたアメリカ合衆国と同様の経済構造を日本において実現するというものであると解釈される。構造改革案は広範な内容の提案であるが、基本方針では以下の点を強調している。

- a. 不良債権の抜本的解決
- b. 民営化, 規制改革
- c. チャレンジャー支援プログラム
- d. 保険機能強化プログラム
- e. 知的資産倍増プログラム
- f. 生活維新プログラム
- g. 地方自立・活性化プログラム
- h. 財政改革プログラム

構造改革案における「グローバル化した時代における経済成長の源泉は労働力人口ではなく、「知識・知恵」である」という表現は、経済成長において  $\Delta H_t / H_t$ ,  $\Delta A_t / A_t$  を強調していることを意味する。これは過去の日本の経済成長のような、 $\Delta K_t / K_t$  の資本成長、あるいは  $\Delta L_t / L_t$  の人口増加、労働力増加による経済成長は選択肢として選択しないということである。1990年代のアメリカ合衆国の経済成長が総要素生産性によって実現されたとする主張があり、構造改革案はこの立場を採用している。日本経済は資本が過剰であり、その生産性、利益率が低く、資本投資による成長は選択肢として採用していない。

構造改革案の最重要な計画は不良債権の処理である。日本企業の多くは、膨大な借入によって過剰投資を行ってきた。その資産は資本費用に見合った収益を生み出せない状態である。そのような企業の株価は低下し、バランスシート上の企業価値は急落する。このような企業は資産を縮小しなければならない。金融機関の立場からはこれらの企業に対する貸出は不良債権になる。この不良債権の処理は、資産がその資本費用に対応した十分なキャッシュ・フローを将来にわたって生み出すことが不可能であるため、これを償却することを意味する。究極の不良債権の処理は、十分なキャッシュ・フローを生み出せない企業をいったん倒産させ、それに伴う損失は株主に負担させ、他方、

---

2001年6月21日「経済財政・構造改革の基本方針」以下、基本方針（配布付属資料1）

2001年9月21日「改革先行プログラム(中間とりまとめ案)」

2001年9月21日「改革工程表(案)」

残った資産は別の企業として新たな企業活動を続けるというものである。この不良債権処理についても異論がある。その代表的反論は、不良資産、不良債権は景気停滞の結果であり、原因ではないとする意見がある。さらに不良債権処理を現状で緊急に行う必要がはたしてあるかについては疑問がある。それが金融仲介を円滑にし、外国からの日本経済に対する信任の条件であるといった説明がなされている。

財政健全化、特殊法人改革についても国民の支持は大きい。財政支出によって膨大で無駄な支出が行われてきた事例、特殊法人の不必要な支出に関する事例は多い。しかし、これらの財政健全化、特殊法人改革もその時機が適切かという疑問がある。1997年の橋本政権の財政改革が年末からの景気後退と、企業倒産によって停止された。小泉首相は、今回は景気が停滞しても構造改革を停止しないと決意表明をしている。

構造改革案は景気対策を日本銀行の金融政策の求めている。すなわち金融緩和、通貨供給の量的拡大、そしてインフレーション期待政策、あるいはインフレ・ターゲット政策である。日本の景気回復において金融政策が有効であるという主張は、Krugman等のアメリカの経済学者によって1997年から主張されてきた。その後4年間、彼らは日本銀行の不作為を批判し続けてきた。これに対する日本銀行の反論は、日本銀行はとりうる金融政策はすでに採用し、十分な金融緩和、通貨供給量の拡大を行っているというものであった。しかし、政府と自民党は2001年7月以来、インフレーション期待政策の採用について日本銀行に圧力をかけている。

構造改革案で最も批判される部分は、構造改革による景気後退の影響をどのように軽減するかである。これは社会保障、雇用保障の課題である。第1の社会保障については、財政再建のために支出抑制政策が基本になっている。また、医療サービスに関しては、民間企業による供給を認めるという政策が提案されている。雇用に関しては、失業者が、情報産業、医療・介護・社会福祉等の部門における雇用拡大をもって解決しようとしている。さらにセーフティ・ネットの拡充が謳われている。

構造改革案には経済者が主導的役割を果たしている。その代表は竹中平蔵氏、本間正明氏、吉川洋氏である。また、影響力のある経済学者の大部分がこれに賛成している。さらに世論調査などで見る限り、国民の大部分はこの構造改革案を支持しているようであった。

日本においては2000年から2001年にかけて倒産が増加していた。帝国データバンクの調査によ

れば、売上額が低下して、キャッシュ・フローが減少して、倒産するという「不況型」の倒産が増加している。特別保証制度によって倒産が顕在化するのを防いできたが、実際には倒産予備軍とみなすべき企業が100万社あるという推定がなされた。これに金融不良債権の処理、直接償却が行われると文字通り『大倒産』が生じるということである。これは大失業時代を意味する。2001年5月の失業率が4.9%という水準に達したが、2001年末には5.5%を超えることが予想される。政府の推計では39から60万人の新たな失業を想定しているが、実際にはこれをはるかに上回る失業が生じることが確実視される。

#### 10. 経営者の課題

鈴木氏は2001年の夏休みをマクロ経済学の勉強に費やした。日本経済と日本企業について25年ほどの展望を得ようというのが目的であった。しかし、予想したとおり答は得られなかった。日本経済や世界の動向といった要因は個別企業にとっては動かし難い要因であり、企業の経営者には対応できない問題のように思われた。鈴木氏は気を取り直して、日常の仕事を再開した。

1週間後の9月11日、アメリカ合衆国で同時多発テロが起きた。これは全く予想していなかった出来事であった。テロリズムが世界経済にどのような影響を与えるのであろうか。日本経済と日本企業をどのように変えるのであろうか。日本経済の不況はますます深刻化していた。



表1 實質GDP

## Advanced Economies: Real GDP and Total Domestic Demand

(Annual percent change)

	Ten-Year Averages										Fourth Quarter <sup>1</sup>				
	1983-92	1993-2002	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001 <sup>2</sup>	2002 <sup>2</sup>	2000	2001	2002
<b>Real GDP</b>															
<b>Advanced economies</b>	<b>3.3</b>	<b>2.9</b>	<b>1.4</b>	<b>3.4</b>	<b>2.7</b>	<b>2.9</b>	<b>3.5</b>	<b>2.7</b>	<b>3.4</b>	<b>4.1</b>	<b>1.9</b>	<b>2.7</b>	...	...	...
<b>Major advanced economies</b>	<b>3.2</b>	<b>2.6</b>	<b>1.3</b>	<b>3.1</b>	<b>2.3</b>	<b>2.7</b>	<b>3.3</b>	<b>2.8</b>	<b>3.0</b>	<b>3.8</b>	<b>1.6</b>	<b>2.4</b>	<b>3.1</b>	<b>1.5</b>	<b>2.9</b>
United States	3.4	3.5	2.7	4.0	2.7	3.6	4.4	4.4	4.2	5.0	1.5	2.5	3.4	1.4	3.0
Japan	3.9	1.2	0.5	1.0	1.6	3.3	1.9	-1.1	0.8	1.7	0.6	1.5	2.8	0.3	2.6
Germany	3.1	1.6	-1.1	2.3	1.7	0.8	1.4	2.1	1.6	3.0	1.9	2.6	2.7	2.3	2.8
France	2.2	2.1	-0.9	1.8	1.9	1.0	1.9	3.3	3.2	3.2	2.6	2.6	2.8	2.2	2.9
Italy	2.3	1.8	-0.9	2.2	2.9	1.1	2.0	1.8	1.6	2.9	2.0	2.5	2.7	2.1	3.0
United Kingdom	2.5	2.9	2.3	4.4	2.8	2.6	3.5	2.6	2.3	3.0	2.6	2.8	2.6	2.7	2.8
Canada	2.7	3.3	2.3	4.7	2.8	1.5	4.4	3.3	4.5	4.7	2.3	2.4	4.0	1.7	2.7
<b>Other advanced economies</b>	<b>3.9</b>	<b>3.8</b>	<b>1.9</b>	<b>4.6</b>	<b>4.3</b>	<b>3.8</b>	<b>4.2</b>	<b>2.2</b>	<b>4.8</b>	<b>5.2</b>	<b>3.0</b>	<b>3.8</b>	...	...	...
Spain	3.2	2.9	-1.0	2.4	2.8	2.4	3.9	4.3	4.0	4.1	2.9	3.2	3.8	2.5	3.6
Netherlands	2.8	3.1	0.8	3.2	2.3	3.0	3.8	4.1	3.9	3.9	2.9	2.7	3.4	2.6	2.5
Belgium	2.3	2.2	-1.5	3.0	2.6	1.2	3.4	2.4	2.7	3.9	2.4	2.4	...	...	...
Sweden	1.7	2.5	-2.2	4.1	3.7	1.1	2.1	3.6	4.1	3.6	2.6	2.8	...	...	...
Austria	2.6	2.2	0.5	2.4	1.7	1.8	1.3	3.3	2.8	3.2	2.2	2.6	...	...	...
Denmark	1.9	2.6	—	5.5	2.8	2.5	3.0	2.8	2.1	2.9	2.1	2.3	2.3	2.1	2.3
Finland	1.6	4.0	-1.1	4.0	3.8	4.0	6.3	5.3	4.2	5.7	4.2	4.0	5.5	4.1	3.6
Greece <sup>2</sup>	2.1	2.6	-1.6	2.0	2.1	2.4	3.5	3.1	3.4	4.0	3.8	3.8	...	...	...
Portugal	3.0	2.6	-1.4	2.4	2.9	3.4	3.7	4.2	2.8	3.0	2.4	2.8	2.7	1.6	2.8
Ireland	3.7	7.9	2.7	5.8	9.7	7.7	10.7	8.6	9.8	10.7	7.0	6.2	...	...	...
Luxembourg	5.5	5.5	8.5	4.1	3.5	2.9	7.3	5.0	7.3	8.5	4.2	4.3	...	...	...
Switzerland	1.9	1.4	-0.5	0.5	0.5	0.3	1.7	2.3	1.5	3.4	2.0	2.0	2.6	1.9	2.0
Norway	2.9	3.1	2.7	5.5	3.8	4.9	4.7	2.0	0.9	2.2	1.9	2.3	...	...	...
Israel	4.4	4.2	3.7	7.1	6.5	5.0	3.3	2.4	2.3	6.0	1.8	4.3	...	...	...
Iceland	1.8	3.1	0.6	4.5	0.1	5.2	4.7	4.5	4.1	3.6	1.9	2.1	...	...	...
Cyprus	6.3	4.0	0.7	5.9	6.1	1.9	2.4	5.0	4.5	5.0	4.5	4.0	...	...	...
Korea	8.7	5.5	5.5	8.3	8.9	6.8	5.0	-6.7	10.9	8.8	3.5	5.5	4.6	5.3	3.5
Australia	3.1	4.0	3.8	5.0	4.4	3.7	3.8	5.6	4.7	3.7	1.9	3.5	2.0	2.3	4.3
Taiwan Province of China	8.5	5.9	6.5	7.6	6.4	6.1	6.7	4.6	5.4	6.0	4.1	5.6	4.1	4.5	6.0
Hong Kong SAR	6.4	4.1	6.1	5.4	3.9	4.5	5.0	-5.3	3.1	10.5	3.5	4.8	6.8	7.0	0.3
Singapore	7.0	7.4	12.7	11.4	8.0	7.5	8.4	0.3	5.9	9.9	5.0	5.8	11.0	2.5	7.0
New Zealand	1.8	3.4	5.2	5.8	4.3	3.6	2.2	-0.1	3.9	3.5	2.6	2.7	1.6	3.0	2.7
<b>Memorandum</b>															
European Union	2.6	2.3	-0.4	2.8	2.4	1.6	2.6	2.9	2.6	3.4	2.4	2.8	...	...	...
Euro area	2.7	2.2	-0.8	2.3	2.3	1.5	2.4	2.9	2.6	3.4	2.4	2.8	...	...	...
Newly industrialized Asian economies	8.2	5.6	6.4	7.9	7.5	6.3	5.7	-2.4	7.9	8.2	3.8	5.5	5.5	5.4	4.4
<b>Real total domestic demand</b>															
<b>Advanced economies</b>	<b>3.4</b>	<b>2.9</b>	<b>1.1</b>	<b>3.4</b>	<b>2.7</b>	<b>3.0</b>	<b>3.3</b>	<b>3.0</b>	<b>4.0</b>	<b>4.1</b>	<b>2.2</b>	<b>2.7</b>	...	...	...
<b>Major advanced economies</b>	<b>3.3</b>	<b>2.8</b>	<b>1.1</b>	<b>3.1</b>	<b>2.2</b>	<b>2.8</b>	<b>3.2</b>	<b>3.5</b>	<b>3.7</b>	<b>4.1</b>	<b>2.0</b>	<b>2.4</b>	<b>3.3</b>	<b>1.9</b>	<b>2.8</b>
United States	3.4	4.0	3.3	4.4	2.5	3.7	4.7	5.5	5.2	5.7	2.1	2.7	4.2	1.8	3.2
Japan	3.9	1.1	0.4	1.3	2.1	3.8	1.0	-1.4	0.9	1.3	0.8	1.2	2.8	0.1	2.6
Germany	3.0	1.5	-1.1	2.3	1.7	0.3	0.6	2.4	2.4	2.0	1.8	2.5	2.2	2.1	2.5
France	2.1	1.9	-1.6	1.8	1.8	0.7	0.6	4.0	3.2	3.2	3.0	2.6	2.9	2.7	2.6
Italy	2.7	1.4	-5.1	1.7	2.0	0.9	2.7	3.1	3.0	2.3	1.7	2.3	1.1	3.2	2.0
United Kingdom	2.7	3.2	2.2	3.4	1.8	3.1	3.7	4.6	3.8	3.7	3.1	3.1	2.9	3.4	2.8
Canada	3.1	3.1	1.4	3.2	1.7	1.4	6.2	2.2	4.2	5.5	2.6	2.7	3.4	3.0	2.9
<b>Other advanced economies</b>	<b>4.1</b>	<b>3.5</b>	<b>1.0</b>	<b>4.8</b>	<b>4.6</b>	<b>3.8</b>	<b>3.7</b>	<b>1.1</b>	<b>4.9</b>	<b>4.4</b>	<b>2.8</b>	<b>3.8</b>	...	...	...
<b>Memorandum</b>															
European Union	2.8	2.2	-1.6	2.4	2.1	1.4	2.3	3.8	3.3	3.0	2.5	2.7	...	...	...
Euro area	2.8	2.0	-2.2	2.1	2.2	1.1	2.0	3.7	3.2	2.9	2.4	2.7	...	...	...
Newly industrialized Asian economies	8.4	4.6	5.9	8.7	7.8	6.8	4.0	-9.2	7.5	6.7	3.0	5.6	...	...	...

<sup>1</sup>From fourth quarter of preceding year.<sup>2</sup>Based on revised national accounts for 1988 onward.出所：IMF, *World Economic Outlook*, May 2001

表2 国内総生産とその構成項目

年度 Fiscal Year	国内総生産 10億円 GDE(=GDP)	民間最終消費支出		民間企業設備投資		民間在庫品増加		政府最終消費支出		公共固定資本形成		公共在庫品増加		対貨・サービス		海外からの所得		支払 Payment
		Private Consumption	Residential Investment	Non-Resi. Investment	Private Inventory Increase	Government Consumption	Public Investment	Public Inventory Increase	Net Exports	Goods & Services Net Exports	Imports	Net	Income from / to the rest of the world	Receipt				
1980/4-3	312,713	0,558	0,059	0,129	0,005	0,145	0,088	-0,001	0,016	0,076	0,060	-110	3,404	3,514				
1981/4-3	321,491	0,551	0,056	0,129	0,005	0,150	0,086	-0,001	0,024	0,083	0,059	-344	4,879	5,222				
1982/4-3	331,711	0,557	0,055	0,126	0,003	0,151	0,083	-0,001	0,025	0,079	0,054	295	5,521	5,226				
1983/4-3	339,824	0,557	0,049	0,129	0,002	0,155	0,079	-0,001	0,030	0,084	0,054	595	4,721	4,126				
1984/4-3	353,436	0,550	0,048	0,139	0,003	0,152	0,073	0,000	0,036	0,081	0,056	868	5,780	4,894				
1985/4-3	368,184	0,548	0,047	0,149	0,004	0,148	0,066	0,001	0,038	0,090	0,051	1,385	5,968	4,583				
1986/4-3	379,896	0,550	0,050	0,150	0,002	0,150	0,067	0,001	0,030	0,083	0,053	1,431	6,011	4,580				
1987/4-3	399,442	0,544	0,060	0,154	0,003	0,147	0,069	0,000	0,021	0,079	0,058	2,429	8,891	6,462				
1988/4-3	424,657	0,540	0,059	0,170	0,007	0,143	0,066	0,000	0,016	0,081	0,065	2,461	11,764	9,303				
1989/4-3	445,469	0,536	0,057	0,183	0,007	0,140	0,064	0,000	0,013	0,083	0,070	3,605	17,383	13,779				
1990/4-3	469,781	0,530	0,057	0,193	0,005	0,137	0,063	0,000	0,015	0,084	0,069	2,732	19,098	16,366				
1991/4-3	481,661	0,533	0,050	0,190	0,007	0,138	0,065	0,000	0,018	0,085	0,067	3,074	19,603	16,530				
1992/4-3	483,376	0,541	0,048	0,172	0,001	0,141	0,076	0,000	0,022	0,088	0,066	4,389	18,518	14,129				
1993/4-3	485,498	0,549	0,050	0,152	0,000	0,144	0,084	0,000	0,021	0,086	0,066	-3,891	16,242	12,352				
1994/4-3	490,731	0,555	0,053	0,144	-0,001	0,147	0,082	0,001	0,019	0,089	0,071	3,685	16,662	12,977				
1995/4-3	502,794	0,553	0,048	0,145	0,005	0,150	0,087	0,000	0,012	0,091	0,079	4,134	17,426	13,292				
1996/4-3	520,054	0,548	0,053	0,153	0,006	0,148	0,082	0,000	0,010	0,095	0,085	6,109	13,469	7,360				
1997/4-3	521,315	0,540	0,042	0,166	0,006	0,150	0,077	0,000	0,020	0,103	0,083	6,738	14,349	7,611				
1998/4-3	518,381	0,550	0,038	0,158	-0,001	0,154	0,079	0,000	0,022	0,100	0,078	6,896	11,336	6,739				
1999/4-3	525,696	0,551	0,039	0,154	-0,001	0,158	0,077	0,000	0,022	0,104	0,082	6,455	13,336	4,881				
2000/4-3	530,313	0,545	0,038	0,160	0,000	0,162	0,072	0,000	0,024	0,113	0,089	7,151	12,539	5,388				

出所：経済企画庁，内閣府『国民経済計算』

表3 人口、雇用、失業

暦年	人 口			雇 用	
	総人口 千人	平均世帯人 員	合計特殊出生 率	労働力人口 万人	労働力率 %
1955	9,008	4.90	2.37	4,194	70.3
1956	9,099	4.86	2.22	4,268	70.7
1957	9,176	4.83	2.04	4,363	70.7
1958	9,262	4.76	2.11	4,387	69.7
1959	9,301	4.68	2.04	4,433	69.0
1960	9,430	4.61	2.00	4,511	69.2
1961	9,518	4.50	1.96	4,562	69.1
1962	9,609	4.38	1.98	4,614	68.3
1963	9,708	4.25	2.00	4,652	67.1
1964	9,811	4.14	2.05	4,710	66.1
1965	9,921	4.03	2.14	4,787	65.7
1966	9,998	3.94	1.58	4,891	65.8
1967	10,115	3.84	2.23	4,983	65.9
1968	10,229	3.76	2.13	5,061	65.9
1969	10,349	3.64	2.13	5,098	65.5
1970	10,467	3.55	2.13	5,153	65.4
1971	10,610	3.48	2.16	5,186	65.0
1972	10,760	3.43	2.14	5,199	64.4
1973	10,910	3.39	2.14	5,326	64.7
1974	11,057	3.36	2.05	5,310	63.7
1975	11,194	3.33	1.91	5,323	63.0
1976	11,309	3.31	1.85	5,378	63.0
1977	11,417	3.29	1.80	5,452	63.2
1978	11,519	3.28	1.79	5,532	63.4
1979	11,616	3.26	1.70	5,596	63.4
1980	11,706	3.24	1.75	5,650	63.3
1981	11,790	3.22	1.74	5,707	63.3
1982	11,873	3.20	1.77	5,774	63.3
1983	11,954	3.17	1.80	5,889	63.8
1984	12,031	3.15	1.81	5,927	63.4
1985	12,105	3.12	1.76	5,963	63.0
1986	12,166	3.10	1.72	6,020	62.8
1987	12,224	3.07	1.69	6,084	62.6
1988	12,275	3.04	1.66	6,166	62.6
1989	12,321	3.02	1.57	6,270	62.9
1990	12,361	2.98	1.54	6,384	63.3
1991	12,410	2.95	1.53	6,505	63.8
1992	12,457	2.91	1.50	6,578	64.0
1993	12,494	2.88	1.46	6,615	63.8
1994	12,527	2.85	1.50	6,645	63.6
1995	12,557	2.82	1.42	6,666	63.4
1996	12,586	2.79	1.43	6,711	63.5
1997	12,617	2.75	1.39	6,787	63.7
1998	12,649	2.72	1.38	6,793	63.3
1999	12,669	2.69	1.34	6,779	62.9
2000	12,692	2.70	—	6,766	62.4
2001年 1～3月	12,690	—	—	6,690	61.6
4～6月	12,703	—	—	6,800	62.5

- (備考)
1. 総務省「推計人口」、「労働力調査」、「住民基本台帳人口要覧」「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」により作成。
  2. 総人口は各年10月1日現在、四半期の数値は各期首月1日現在。
  3. 「労働力調査」については72年以前は沖縄を含まない。また、労働力率の四半期の値は季節調整値。
  4. 平成12年の平均世帯人員は平成12年国勢調査要計表による。

出所：内閣府『平成13年版経済財政白書』2001年

表3 (続き)

暦年	雇 用						労働時間
	就業者数 万人	雇用者数 万人	雇用者比率 %	完全失業者 数 万人	完全失業率 %	有効求人倍 率 倍	総実労働時 間
1955	4,090	1,778	43.5	105	2.5	—	2337.6
1956	4,171	1,913	45.9	98	2.3	—	2391.6
1957	4,281	2,053	48.0	82	1.9	—	2380.8
1958	4,298	2,139	49.8	90	2.1	—	2376.0
1959	4,335	2,250	51.9	98	2.2	—	2401.2
1960	4,436	2,370	53.4	75	1.7	—	2432.4
1961	4,498	2,478	55.1	66	1.4	—	2412.4
1962	4,556	2,593	56.9	59	1.3	—	2373.6
1963	4,595	2,672	58.2	59	1.3	0.70	2359.2
1964	4,655	2,763	59.4	54	1.1	0.80	2348.4
1965	4,730	2,876	60.8	57	1.2	0.64	2314.8
1966	4,827	2,994	62.0	65	1.3	0.74	2318.4
1967	4,920	3,071	62.4	63	1.3	1.00	2316.0
1968	5,002	3,148	62.9	59	1.2	1.12	2312.4
1969	5,040	3,199	63.5	57	1.1	1.30	2280.0
1970	5,094	3,306	64.9	59	1.1	1.41	2239.2
1971	5,121	3,412	66.6	64	1.2	1.12	2217.6
1972	5,126	3,465	67.6	73	1.4	1.16	2205.6
1973	5,259	3,615	68.7	68	1.3	1.76	2184.0
1974	5,237	3,637	69.4	73	1.4	1.20	2106.0
1975	5,223	3,646	69.8	100	1.9	0.61	2064.0
1976	5,271	3,712	70.4	108	2.0	0.64	2094.0
1977	5,342	3,769	70.6	110	2.0	0.56	2096.4
1978	5,408	3,799	70.2	124	2.2	0.56	2102.4
1979	5,479	3,876	70.7	117	2.1	0.71	2114.4
1980	5,536	3,971	71.7	114	2.0	0.75	2108.4
1981	5,581	4,037	72.3	126	2.2	0.68	2101.2
1982	5,638	4,098	72.7	136	2.4	0.61	2096.4
1983	5,733	4,208	73.4	156	2.6	0.60	2097.6
1984	5,766	4,265	74.0	161	2.7	0.65	2115.6
1985	5,807	4,313	74.3	156	2.6	0.68	2109.6
1986	5,853	4,379	74.8	167	2.8	0.62	2102.4
1987	5,911	4,428	74.9	173	2.8	0.70	2110.8
1988	6,011	4,538	75.5	155	2.5	1.01	2110.8
1989	6,128	4,679	76.4	142	2.3	1.25	2088.0
1990	6,249	4,835	77.4	134	2.1	1.40	2052.0
1991	6,369	5,002	78.5	136	2.1	1.40	2016.0
1992	6,436	5,119	79.5	142	2.2	1.08	1971.6
1993	6,450	5,202	80.7	166	2.5	0.76	1912.8
1994	6,453	5,236	81.1	192	2.9	0.64	1904.4
1995	6,457	5,263	81.5	210	3.2	0.63	1909.2
1996	6,486	5,322	82.1	225	3.4	0.70	1918.8
1997	6,557	5,391	82.2	230	3.4	0.72	1899.6
1998	6,514	5,368	82.4	279	4.1	0.53	1879.0
1999	6,462	5,331	82.5	317	4.7	0.48	1842.0
2000	6,446	5,356	83.1	320	4.7	0.59	1859.0
2001年							
1～3月	6,364	5,347	84.0	326	4.8	0.63	—
4～6月	6,456	5,395	83.6	345	4.9	0.61	—

(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)により作成。

2. 「労働力調査」については72年以前は沖縄県を含まない。
3. 総実労働時間については70年以前はサービス業を含まない。
4. 完全失業率、有効求人倍率の四半期の値は季節調整値である。

表4 賃金，生産性，単位労働費用

Advanced Economies: Hourly Earnings, Productivity, and Unit Labor Costs in Manufacturing

(Annual percent change)

	Ten-Year Averages		1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
	1983-92	1993-2002										
<b>Hourly earnings</b>												
Advanced economies	6.0	3.3	4.0	3.4	3.2	2.9	2.9	3.3	3.1	3.5	3.4	3.2
Major advanced economies	5.1	3.0	3.6	2.9	2.7	2.3	2.5	3.3	2.8	3.6	3.4	3.0
United States	4.1	3.4	2.8	2.8	2.1	1.3	1.9	5.3	4.0	5.2	5.1	3.7
Japan	3.9	1.1	2.7	2.3	2.4	1.7	3.1	0.9	-0.6	-0.1	-1.5	0.3
Germany	5.2	3.2	7.0	2.2	4.0	4.7	1.1	2.0	2.4	2.4	2.8	3.0
France	5.8	3.1	3.9	3.7	1.6	2.6	3.2	2.7	2.5	3.6	3.3	3.5
Italy	9.9	3.2	5.4	3.1	4.7	5.8	4.6	-2.0	2.4	2.5	3.0	2.7
United Kingdom	8.4	4.4	4.7	5.0	4.4	4.3	4.2	4.5	4.1	4.6	4.5	4.1
Canada	5.0	1.9	1.9	1.7	2.2	-0.9	3.0	2.8	1.7	0.9	2.1	3.6
Other advanced economies	10.2	4.5	5.9	5.9	5.2	5.7	4.3	3.0	4.4	3.2	3.6	3.8
<b>Memorandum</b>												
European Union	7.3	3.6	5.5	3.7	3.9	4.4	3.3	2.3	2.9	3.4	3.5	3.4
Euro area	7.1	3.4	5.7	3.4	3.8	4.3	3.1	1.8	2.6	3.1	3.4	3.2
Newly industrialized Asian economies	13.4	6.3	9.2	11.4	7.9	10.2	5.6	0.9	7.8	2.1	3.8	4.6
<b>Productivity</b>												
Advanced economies	3.3	3.6	2.1	4.9	3.7	3.2	4.2	2.5	4.5	5.7	2.8	2.6
Major advanced economies	3.3	3.6	1.6	4.5	3.6	3.2	4.2	2.8	4.3	6.0	2.9	2.5
United States	3.0	4.2	1.9	3.0	3.9	3.4	3.8	6.2	5.8	7.2	4.1	3.0
Japan	2.9	2.1	-1.0	3.3	4.7	3.8	4.8	-4.2	3.5	6.6	-0.1	0.5
Germany	3.9	5.0	3.1	8.8	4.5	6.0	7.0	4.7	2.9	6.2	3.5	3.2
France	3.8	3.9	0.4	9.0	3.9	2.9	6.4	4.0	2.9	3.6	2.8	3.4
Italy	3.3	2.3	0.6	6.0	3.6	3.7	2.7	-1.9	1.1	4.0	1.5	2.0
United Kingdom	4.8	2.1	4.9	4.5	-0.5	-1.0	0.6	-0.4	3.7	4.1	3.1	2.1
Canada	2.6	2.0	4.4	5.2	1.0	-1.3	3.0	-0.3	2.4	0.3	2.0	3.0
Other advanced economies	3.3	3.8	4.0	6.7	4.0	2.8	4.4	1.4	5.3	4.7	2.2	2.7
<b>Memorandum</b>												
European Union	3.6	3.5	3.0	7.7	3.2	2.8	4.4	2.1	2.5	4.3	2.5	2.5
Euro area	3.5	3.7	2.3	8.0	3.9	3.8	5.0	2.5	2.3	4.3	2.5	2.6
Newly industrialized Asian economies	7.9	6.5	4.7	7.1	7.9	6.3	7.1	-1.6	14.8	10.6	3.7	5.0
<b>Unit labor costs</b>												
Advanced economies	2.7	-0.3	1.9	-1.4	-0.5	-0.2	-1.3	0.8	-1.3	-2.1	0.6	0.6
Major advanced economies	1.8	-0.5	2.0	-1.6	-0.9	-0.9	-1.5	0.6	-1.5	-2.3	0.4	0.5
United States	1.0	-0.8	0.8	-0.1	-1.7	-2.1	-1.8	-0.8	-1.7	-1.8	1.0	0.7
Japan	1.0	-1.0	3.8	-0.9	-2.2	-2.0	-1.6	5.3	-4.0	-6.2	-1.4	-0.2
Germany	1.2	-1.7	3.8	-6.1	-0.4	-1.2	-5.5	-2.6	-0.4	-3.6	-0.7	-0.2
France	1.9	-0.8	3.6	-4.9	-2.3	-0.3	-3.0	-1.2	-0.4	—	1.0	0.1
Italy	6.4	0.9	4.8	-2.7	1.1	2.0	1.8	-0.2	1.3	-1.5	1.5	0.7
United Kingdom	3.4	2.3	-0.2	0.5	4.9	5.4	3.6	4.9	0.3	0.4	1.4	1.9
Canada	2.3	-0.1	-2.4	-3.4	1.3	0.4	—	3.1	-0.7	0.6	0.2	0.5
Other advanced economies	6.8	0.7	1.8	-0.8	0.9	2.6	-0.2	1.7	-0.6	-1.3	1.4	1.1
<b>Memorandum</b>												
European Union	3.6	0.2	2.5	-3.6	0.8	1.6	-0.9	0.2	0.4	-0.8	1.0	0.8
Euro area	3.5	-0.2	3.4	-4.2	-0.1	0.6	-1.7	-0.7	0.4	-1.1	0.9	0.5
Newly industrialized Asian economies	4.3	-0.4	3.5	2.6	-1.0	2.6	-1.5	2.7	-5.1	-7.0	0.2	-0.2

出所：IMF, *World Economic Outlook*, May 2001

表5 物価指数と全国市街地価格指数

物 価 等								
暦年	国内卸売物価指数		総合卸売物価指数		消費者物価指数		市街地価格指数	
	95年=100	前年比	95年=100	前年比	2000年=100	前年比	90年=100	前年比
1955	—	—	—	—	17.2	-1.1	1.6	—
1956	—	—	—	—	17.3	0.3	1.9	18.8
1957	—	—	—	—	17.8	3.1	2.4	26.3
1958	—	—	—	—	17.7	-0.4	2.9	20.8
1959	—	—	—	—	17.9	1.0	3.6	24.1
1960	47.7	—	51.2	—	18.6	3.6	4.6	27.8
1961	48.2	1.0	51.7	1.0	19.5	5.3	6.5	41.3
1962	47.4	-1.7	50.9	-1.5	20.9	6.8	8.3	27.7
1963	48.1	1.5	51.8	1.8	22.4	7.6	9.7	16.9
1964	48.2	0.2	51.9	0.2	23.3	3.9	11.1	14.4
1965	48.7	1.0	52.3	0.8	24.8	6.6	12.6	13.5
1966	50.0	2.7	53.6	2.5	26.1	5.1	13.2	4.8
1967	51.2	2.4	54.5	1.7	27.1	4.0	14.3	8.3
1968	51.7	1.0	55.0	0.9	28.6	5.3	16.3	14.0
1969	52.7	1.9	56.1	2.0	30.1	5.2	19.0	16.6
1970	54.5	3.4	58.1	3.6	31.8	7.7	22.8	20.0
1971	54.0	-0.9	57.7	-0.7	33.9	6.3	26.4	15.8
1972	54.9	1.7	58.2	0.9	35.5	4.9	29.9	13.3
1973	63.5	15.7	67.4	15.8	39.6	11.7	37.4	25.1
1974	81.0	27.6	88.5	31.3	48.8	23.2	46.0	23.0
1975	83.3	2.8	91.2	3.1	54.5	11.7	44.0	-4.3
1976	87.8	5.4	95.9	5.2	59.7	9.4	44.3	0.7
1977	90.8	3.4	97.7	1.9	64.5	8.1	45.3	2.3
1978	90.3	-0.6	95.2	-2.6	67.3	4.2	46.6	2.9
1979	94.8	5.0	102.2	7.4	69.8	3.7	48.7	4.5
1980	109.0	15.0	120.3	17.7	75.2	7.7	52.8	8.4
1981	110.5	1.4	122.0	1.4	78.8	4.9	57.4	8.7
1982	111.0	0.5	124.2	1.8	81.1	2.8	61.5	7.1
1983	110.3	-0.6	121.4	-2.3	82.5	1.9	64.4	4.7
1984	110.4	0.1	121.1	-0.2	84.4	2.3	66.5	3.3
1985	109.5	-0.8	119.7	-1.2	86.1	2.0	68.3	2.7
1986	104.4	-4.7	108.8	-9.1	86.7	0.6	70.2	2.8
1987	101.1	-3.2	104.7	-3.8	86.7	0.1	74.1	5.6
1988	100.6	-0.5	103.6	-1.1	87.3	0.7	81.5	10.0
1989	102.5	1.9	106.3	2.6	89.3	2.3	87.6	7.5
1990	104.1	1.6	108.5	2.1	92.1	3.1	100.0	14.2
1991	105.1	1.0	107.8	-0.6	95.1	3.3	110.4	10.4
1992	104.2	-0.9	106.1	-1.6	96.7	1.6	108.4	-1.8
1993	102.6	-1.5	103.0	-2.9	98.0	1.3	102.4	-5.5
1994	100.8	-1.8	101.0	-1.9	98.6	0.7	97.7	-4.6
1995	100.0	-0.8	100.0	-1.0	98.5	-0.1	94.1	-3.7
1996	98.4	-1.6	100.1	0.1	98.6	0.1	90.0	-4.4
1997	99.0	0.6	101.6	1.5	100.4	1.8	86.3	-4.1
1998	97.5	-1.5	100.0	-1.6	101.0	0.6	83.3	-3.5
1999	96.1	-1.4	96.7	-3.3	100.7	-0.3	79.3	-4.8
2000	96.1	0.0	96.6	-0.1	100.0	-0.7	74.7	-5.8
2001年 1～3月	95.7	-0.4	97.3	0.7	99.5	-0.5	70.0	-6.3
4～6月	95.5	-0.6	97.4	1.0	99.5	-0.7	—	—
7～9月	95.4	-1.0	97.0	0.2	99.2	-0.8	—	—

(備考) 1. 日本銀行「卸売物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日本不動産研究所「市街地価格指数」による。

2. 69年以前の消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」であり、2000年基準の総合指数とは接続しない。また、70年以前の上昇率は「持家の帰属家賃を除く総合」である。

3. 全国市街地価格指数は各年3月末値。

出所：内閣府『平成13年版経済財政白書』2001年

表6 株価指数

金 融 ・ 財 政							
暦年	マネーサプライ(M2 +CD) 平均残高		国内銀行貸出 約定平均金利	国債流通利回り	東証株価指数	東証株価時価 発行総額(第 一部)	株価収益 率(PER) (第一部)
	億円	%	%	%	%	億円	
1956	—	—	8.25	—	51.21	16,404	—
1957	—	—	8.62	—	43.40	16,748	—
1958	—	—	8.27	—	60.95	23,226	—
1959	—	—	8.11	—	80.00	37,770	—
1960	—	—	8.08	—	109.18	54,113	—
1961	—	—	8.20	—	101.66	54,627	—
1962	—	—	8.09	—	99.67	67,039	—
1963	—	—	7.67	—	92.87	66,693	—
1964	—	—	7.99	—	90.68	68,280	—
1965	—	—	7.61	—	105.68	79,013	—
1966	—	—	7.37	—	111.41	87,187	—
1967	297,970	—	7.35	—	100.89	85,901	—
1968	344,455	15.60	7.38	—	131.31	116,506	—
1969	403,883	17.25	7.61	—	179.30	167,167	—
1970	477,718	18.28	7.69	—	148.35	150,913	—
1971	575,437	20.46	7.46	—	199.45	214,998	—
1972	728,125	26.53	6.72	—	401.70	459,502	25.5
1973	893,369	22.69	7.93	—	306.44	365,071	13.3
1974	999,819	11.92	9.37	—	278.34	344,195	13.0
1975	1,130,832	13.10	8.51	—	323.43	414,682	27.0
1976	1,301,738	15.11	8.18	—	383.88	507,510	46.3
1977	1,449,872	11.38	6.81	—	364.08	493,502	24.2
1978	1,620,195	11.75	5.95	—	449.55	627,038	34.3
1979	1,812,232	11.85	7.06	—	459.61	659,093	23.3
1980	1,978,716	9.19	8.27	—	494.10	732,207	20.4
1981	2,155,266	8.92	7.56	—	570.31	879,775	21.1
1982	2,353,359	9.19	7.15	—	593.72	936,046	25.8
1983	2,526,400	7.35	6.81	7.36	731.82	1,195,052	34.7
1984	2,723,600	7.81	6.57	6.46	913.37	1,548,424	37.9
1985	2,951,827	8.38	6.47	5.55	1049.40	1,826,967	35.2
1986	3,207,323	8.66	5.51	5.26	1556.37	2,770,563	47.3
1987	3,540,364	10.38	4.94	4.51	1725.83	3,254,779	58.3
1988	3,936,668	11.19	4.93	4.75	2357.03	4,628,963	58.4
1989	4,326,709	9.91	5.78	5.72	2881.37	5,909,087	70.6
1990	4,831,186	11.66	7.70	7.10	1733.83	3,651,548	39.8
1991	5,006,816	3.64	6.99	5.38	1714.68	3,659,387	37.8
1992	5,036,241	0.59	5.55	4.51	1307.66	2,810,056	36.7
1993	5,089,787	1.06	4.41	3.04	1439.31	3,135,633	64.9
1994	5,194,212	2.05	4.05	4.58	1559.09	3,421,409	79.5
1995	5,351,367	3.03	2.79	2.90	1577.70	3,502,375	86.5
1996	5,525,715	3.26	2.53	2.57	1470.94	3,363,851	79.3
1997	5,694,907	3.06	2.37	1.65	1175.03	2,739,079	37.6
1998	5,943,877	4.37	2.26	2.01	1086.99	2,677,835	103.1
1999	6,162,652	3.68	2.10	1.68	1722.20	4,424,433	—
2000	6,294,744	2.14	2.12	1.66	1283.67	3,527,846	170.8
2001年							
1～3月	6,397,352	2.57	2.05	1.36	1277.27	3,428,515	164.8
4～6月	6,489,209	2.85	1.95	1.13	1300.98	3,642,379	278.0
7～9月	6,517,459	3.45		1.37	1023.42	2,870,187	235.1

- (備考)
1. 日本銀行「金融経済統計月報」、東京証券取引所「東証統計月報」等による。
  2. マネーサプライは79年以前はM2の値。また、99年4月以降統計対象範囲を変更している。01年7～9月の値は速報値。
  3. 国内銀行約定平均金利はストック分の総合の値。
  4. 国債流通利回りは、99年3月までは東証上場国債10年物指標銘柄の末値、99年4月以降は新発国債10年物の末値。
  5. 東証株価指数は68年1月4日の株価を100とした時の各末値。
  6. 東証時価総額は末値。

出所：内閣府『平成13年版経済財政白書』2001年

表7 国際収支

暦年	経常収支		貿易・サービス収支		所得収支		資本収支		投資収支				外貨準備増減		誤差脱漏	
	輸出	輸入	貿易収支		サービス収支	経常移転収支	資本収支	投資収支		直接投資	証券投資	その他投資	その他資本収支			
			輸出	輸入				証券投資	資本移転							
1985	119,698	106,736	129,517	415,719	286,202	-22,781	16,036	-3,077	-130,134	-129,115	-13,910	-100,047	-15,157	-1,024	602	9,836
1986	142,437	129,607	151,249	345,997	194,747	-21,640	15,675	-2,842	-122,503	-121,644	-23,863	-171,729	73,952	-857	-24,834	4,897
1987	121,862	102,931	132,319	325,233	192,915	-29,389	23,483	-4,553	-61,511	-60,379	-27,368	-154,645	121,637	-1,133	-55,492	-4,857
1988	101,461	79,349	118,144	334,258	216,113	-38,800	26,436	-4,323	-83,420	-82,122	-46,032	-98,164	62,074	-1,297	-21,255	3,214
1989	87,113	59,695	110,412	379,977	263,567	-50,713	31,773	-4,354	-74,651	-72,776	-65,271	-25,790	18,287	-1,873	18,487	-30,950
1990	64,736	38,628	100,529	406,879	306,350	-61,899	32,874	-6,768	-48,679	-47,149	-70,903	11,900	11,857	-1,532	13,703	-29,761
1991	91,757	72,919	129,231	414,651	285,423	-56,311	34,990	-16,150	-92,662	-91,045	-40,887	60,212	-110,371	-1,614	11,391	-10,487
1992	142,349	102,054	157,764	420,816	263,055	-55,709	45,125	-4,833	-129,165	-127,525	-18,426	-33,401	-75,697	-1,641	753	-12,432
1993	146,690	107,013	154,816	391,040	236,823	-47,803	45,329	-5,651	-117,035	-115,387	-15,234	-77,620	-22,533	-1,650	-29,973	318
1994	133,425	98,345	147,322	393,485	246,166	-48,976	41,307	-6,225	-89,924	-88,004	-17,611	-23,657	-46,738	-1,920	-25,854	-17,648
1995	103,862	69,545	123,445	402,596	279,153	-53,898	41,573	-7,253	-62,754	-60,609	-21,249	-30,772	-8,585	-2,144	-54,235	13,127
1996	71,578	23,174	90,967	435,660	344,694	-67,791	58,180	-9,775	-33,471	-29,935	-25,235	-45,139	40,442	-3,876	-39,424	1,316
1997	114,363	57,680	123,103	495,190	372,088	-65,424	67,396	-10,714	-148,348	-143,469	-27,547	37,212	-153,132	-4,879	-7,660	41,645
1998	157,848	95,298	159,843	488,663	328,820	-64,547	74,011	-11,464	-173,389	-154,076	-27,438	-59,522	-67,117	-19,313	9,986	5,558
1999	121,740	78,651	140,155	457,948	317,794	-61,504	56,957	-13,867	-53,961	-34,872	-11,393	-24,544	1,063	-19,087	-87,964	20,184
2000	125,763	74,299	125,634	495,256	369,622	-51,337	62,062	-10,595	-91,243	-81,296	-25,039	-40,567	-15,688	-9,947	-52,609	18,088

出所：日本銀行，ホームページ，2001年



表8 為替相場 “Advanced Economies : Exchange Rates”

Advanced Economies: Exchange Rates<sup>1</sup>

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	Exchange Rate Assumption <sup>1</sup>
<i>National currency units per U.S. dollar</i>										
<b>U.S. dollar nominal exchange rates</b>										
Japanese yen	111.2	102.2	94.1	108.8	121.0	130.9	113.9	107.8	119.4	
Euro <sup>2</sup>	...	...	...	...	...	...	1.07	0.92	0.92	
Deutsche mark	1.65	1.62	1.43	1.50	1.73	1.76	1.84	2.12	2.12	
French franc	5.66	5.55	4.99	5.12	5.84	5.90	6.16	7.12	7.10	
Italian lira	1,574	1,612	1,629	1,543	1,703	1,736	1,817	2,102	2,095	
Pound sterling <sup>2</sup>	1.50	1.53	1.58	1.56	1.64	1.66	1.62	1.51	1.46	
Canadian dollar	1.29	1.37	1.37	1.36	1.38	1.48	1.49	1.49	1.55	
Spanish peseta	127.3	134.0	124.7	126.7	146.4	149.4	156.2	180.6	180.0	
Netherlands guilder	1.86	1.82	1.61	1.69	1.95	1.98	2.07	2.39	2.38	
Belgian franc	34.6	33.5	29.5	31.0	35.8	36.3	37.9	43.8	43.6	
Swedish krona	7.78	7.72	7.13	6.71	7.63	7.95	8.26	9.16	9.83	
Austrian schilling	11.6	11.4	10.1	10.6	12.2	12.4	12.9	14.9	14.9	
Danish krone	6.48	6.36	5.60	5.80	6.60	6.70	6.98	8.08	8.08	
Finnish markka	5.71	5.22	4.37	4.59	5.19	5.34	5.58	6.45	6.43	
Greek drachma	229.2	242.6	231.7	240.7	273.1	295.5	305.6	360.9	368.7	
Portuguese escudo	160.8	166.0	151.1	154.2	175.3	180.1	188.2	217.6	216.9	
Irish pound	0.68	0.67	0.62	0.63	0.66	0.70	0.74	0.85	0.85	
Swiss franc	1.48	1.37	1.18	1.24	1.45	1.45	1.50	1.69	1.67	
Norwegian krone	7.09	7.06	6.34	6.45	7.07	7.55	7.80	8.80	8.90	
Israeli new sheqel	2.83	3.01	3.01	3.19	3.45	3.80	4.14	4.08	4.14	
Icelandic krona	67.60	69.94	64.69	66.50	70.90	70.96	72.34	78.62	86.48	
Cyprus pound	0.50	0.49	0.45	0.47	0.51	0.52	0.54	0.62	0.63	
Korean won	802.7	803.4	770.8	804.5	951.2	1,401.8	1,188.8	1,131.0	1,273.5	
Australian dollar	1.47	1.37	1.35	1.28	1.35	1.59	1.55	1.72	1.96	
New Taiwan dollar	26.39	26.46	26.49	27.46	28.70	33.46	32.27	31.24	32.39	
Hong Kong dollar	7.74	7.73	7.74	7.73	7.74	7.75	7.76	7.79	7.80	
Singapore dollar	1.62	1.53	1.42	1.41	1.48	1.67	1.69	1.72	1.76	
<i>Index, 1980-89 = 100</i>										
<b>Real effective exchange rates<sup>4</sup></b>										
United States	74.7	73.9	69.2	73.3	79.8	85.2	85.9	91.8	1.2	
Japan	145.4	154.7	161.2	136.6	126.9	115.7	129.3	137.6	-0.2	
Euro <sup>5</sup>	109.4	107.1	112.1	112.1	99.7	95.7	89.8	79.8	-0.2	
Germany	124.2	128.2	137.5	135.8	126.7	123.2	119.0	112.3	-0.1	
France	92.6	91.5	92.4	89.5	85.2	84.0	81.5	78.0	-0.1	
United Kingdom	90.6	91.2	86.7	88.8	108.0	119.0	123.5	133.4	-0.2	
Italy	90.5	84.9	78.6	87.9	90.4	90.9	89.9	86.5	-0.1	
Canada	102.2	94.3	93.8	93.6	94.7	90.1	87.4	88.4	-1.0	
Spain	113.0	106.1	105.7	109.0	106.8	109.5	110.0	110.0	-0.1	
Netherlands	93.3	93.1	94.0	90.6	85.4	83.0	81.6	78.9	-0.1	
Belgium	99.6	99.3	102.9	100.1	95.8	94.8	93.8	90.9	-0.1	
Sweden	81.4	79.1	77.7	86.1	81.5	79.1	75.6	74.5	-0.9	
Austria	90.4	88.5	85.5	81.5	77.2	75.7	73.9	71.9	—	
Denmark	112.8	111.4	114.3	111.6	109.2	109.6	111.9	109.0	0.1	
Finland	65.9	69.4	77.4	72.6	69.1	69.0	67.1	63.8	0.1	
Greece	101.9	104.2	111.1	115.1	119.1	115.0	116.2	113.1	—	
Portugal	135.9	132.1	136.1	134.9	131.9	132.3	132.6	130.9	—	
Ireland	70.5	67.2	64.6	64.1	62.1	57.7	55.9	53.1	-0.1	
Switzerland	114.1	124.1	131.6	131.2	125.6	131.2	129.4	127.6	-0.3	
Norway	99.1	100.2	107.3	111.4	116.1	115.1	119.0	120.6	0.2	
Australia	89.0	93.7	93.2	109.2	113.0	101.7	102.9	97.2	-2.4	
New Zealand	99.4	105.5	111.9	124.6	128.2	111.2	108.0	96.2	-0.7	

<sup>1</sup> Average exchange rates for the period February 19–March 16, 2001. See “Assumptions” in the Introduction to the Statistical Appendix.

<sup>2</sup> Expressed in U.S. dollars per currency unit.

<sup>3</sup> In nominal effective terms. Average February 19–March 16, 2001 rates compared with December 26, 2000–January 19, 2001 rates.

<sup>4</sup> Defined as the ratio, in common currency, of the normalized unit labor costs in the manufacturing sector to the weighted average of those of its industrial country trading partners, using 1989–91 trade weights.

<sup>5</sup> An effective euro is used prior to January 1, 1999. See Box 5.5 in the *World Economic Outlook*, October 1998.

出所：IMF, *World Economic Outlook*, May 2001, p.191

表9 GDP成長率

1. Average growth rates for GDP, labor hours, and capital stock, and labor's share of GDP, in the Group of Seven and other OECD countries, selected periods, 1981-99

Percent					
Country and measure of growth or share	1981-89	1990-98	1990-95	1996-98	1996-99 <sup>1</sup>
<i>United States</i>					
BLS data <sup>2</sup>					
GDP .....	3.64	3.30	2.52	4.86	4.84
Labor hours .....	2.06	1.51	1.04	2.47	2.30
Capital stock .....	4.36	3.87	3.16	5.30	5.59
Labor share .....	.68	.68	.68	.67	.67
OECD data					
GDP .....	3.44	3.13	2.41	4.55	4.43
Labor hours .....	2.10	1.69	1.41	2.24	2.08
Capital stock .....	2.90	2.40	1.90	3.41	3.70
Labor share .....	.67	.66	.66	.66	.66
<i>Canada</i>					
GDP .....	3.25	2.11	1.51	3.31	3.53
Labor hours .....	1.81	.84	.17	2.19	2.59
Capital stock .....	5.74	4.12	3.86	4.64	4.85
Labor share .....	.66	.70	.70	.70	.70
<i>France</i>					
GDP .....	2.40	1.70	1.30	2.50	2.53
Labor hours .....	-.95	-.42	-.94	.62	.91
Capital stock .....	2.57	2.41	2.58	2.06	2.17
Labor share .....	.67	.61	.62	.61	.61
<i>Germany</i> <sup>3</sup>					
GDP .....	n.a.	1.68	1.62	1.77	1.72
Labor hours .....	n.a.	-.43	-.62	-.18	-.41
Capital stock .....	n.a.	2.65	2.95	2.25	2.33
Labor share .....	n.a.	.64	.66	.62	.62
<i>Italy</i>					
GDP .....	2.36	1.54	1.59	1.45	1.38
Labor hours .....	.04	-.51	-.09	.64	.71
Capital stock .....	2.78	2.82	2.87	2.72	2.73
Labor share .....	.68	.64	.65	.62	.62
<i>Japan</i>					
GDP .....	4.09	1.84	2.15	1.21	1.31
Labor hours .....	.95	-.64	-.73	-.45	-.76
Capital stock .....	5.84	4.46	4.88	3.62	3.31
Labor share .....	.77	.72	.72	.72	.72
<i>United Kingdom</i>					
GDP .....	3.54	2.61	2.37	3.08	2.78
Labor hours .....	.22	.88	.60	1.46	1.29
Capital stock .....	1.69	2.73	2.64	2.92	3.10
Labor share .....	.69	.69	.70	.67	.69
<i>Australia</i>					
GDP .....	3.97	3.69	3.09	4.90	4.78
Labor hours .....	2.50	1.31	1.29	1.33	1.61
Capital stock .....	3.96	3.48	3.02	4.42	4.44
Labor share .....	.65	.62	.62	.62	.62

NOTE: In this and subsequent tables, the G-7 countries are listed first.

1. Uses authors' estimates for labor hours in 1999 for OECD data.

2. Data for the nonfarm business sector of the United States. Observations for GDP and labor hours are from the U.S. Bureau of Labor Statistics; data for capital stock and labor share are for nonfarm business as computed by Oliner and Sichel, "The Resurgence of Growth in the Late 1990s." They include software in their measure of investment expenditure and extend the BLS data beyond 1997.

3. Calculations for Germany use growth rates starting in 1992 to avoid the distortions induced by the German Unification during 1990-91.

1.—Continued

Percent					
Country and measure of growth or share	1981-89	1990-98	1990-95	1996-98	1996-99 <sup>1</sup>
<i>Belgium</i> <sup>4</sup>					
GDP .....	1.96	2.05	1.79	2.56	2.39
Labor hours .....	.61	.15	-.37	1.20	1.33
Capital stock .....	2.84	3.14	3.26	2.90	2.93
Labor share .....	.64	.64	.64	.63	.63
<i>Denmark</i> <sup>5</sup>					
GDP .....	2.01	2.97	2.82	3.27	2.74
Labor hours .....	-.06	.33	-.32	2.63	1.88
Capital stock .....	3.02	2.91	2.69	3.35	3.42
Labor share .....	.69	.63	.63	.63	.63
<i>Finland</i> <sup>6</sup>					
GDP .....	3.54	1.68	-.46	5.94	5.51
Labor hours .....	-.29	-2.05	-.18	2.20	2.34
Capital stock .....	n.a.	.35	-.14	.67	.85
Labor share .....	.71	.69	.71	.65	.64
<i>Ireland</i> <sup>7</sup>					
GDP .....	3.91	7.28	5.84	10.14	9.87
Labor hours .....	-.10	3.20	1.67	6.24	5.79
Capital stock .....	2.58	2.97	2.28	4.54	4.74
Labor share .....	.76	.68	.70	.64	.63
<i>Netherlands</i> <sup>8</sup>					
GDP .....	2.00	3.02	2.66	3.75	3.65
Labor hours .....	-1.35	1.02	-.24	3.55	3.31
Capital stock .....	1.66	2.29	2.08	2.70	2.78
Labor share .....	.61	.60	.61	.60	.60
<i>Norway</i>					
GDP .....	1.17	2.84	2.10	4.53	3.15
Labor hours .....	-.26	.14	-1.03	2.48	1.73
Capital stock .....	3.02	1.66	1.05	2.87	2.69
Labor share .....	.72	.68	.67	.68	.69
<i>Spain</i> <sup>9</sup>					
GDP .....	2.70	2.31	1.67	3.57	3.69
Labor hours .....	-1.10	.38	-.86	2.86	3.34
Capital stock .....	5.63	4.27	4.47	3.87	4.00
Labor share .....	.67	.61	.62	.60	.60
<i>Sweden</i>					
GDP .....	2.43	1.63	1.21	2.47	2.93
Labor hours .....	.90	-.42	-.88	.51	1.19
Capital stock .....	2.93	2.24	2.10	2.51	n.a.
Labor share .....	.69	.68	.68	.68	.68
<i>Switzerland</i> <sup>10</sup>					
GDP .....	1.93	.82	.46	1.52	1.52
Labor hours .....	n.a.	-.86	-.88	-.81	-.35
Capital stock .....	3.58	3.18	3.30	2.94	3.04
Labor share .....	.67	.69	.69	.70	.69

4. Data for Belgium's growth of labor hours start in 1984.

5. Data for Denmark's growth of labor hours start in 1984, and data for capital-stock growth start in 1988.

6. Data for Finland's growth of capital stock start in 1994.

7. Data for Ireland's growth of labor hours start in 1984.

8. Data for the Netherlands' labor share start in 1987.

9. Data for Spain's growth of capital stock start in 1989.

10. Data for Switzerland's growth of labor hours start in 1991.

n.a. Not available.

出所: Board of Governors, Federal Reserve Board, Federal Reserve Bulletin, 2000, October.

表10 成長の要因

2. Average growth rate of productivity estimates, in the Group of Seven and other OECD countries, selected periods, 1981-99

Percent

Country and productivity estimate	1981-89	1990-98	1990-95	1996-98	1996-99 <sup>1</sup>
<i>United States</i>					
BLS data <sup>2</sup>					
Labor productivity .....	1.59	1.78	1.47	2.42	2.57
Capital deepening .....	.73	.77	.68	.96	1.11
MFP .....	.86	1.01	.79	1.46	1.47
Of which labor quality .....	.34	.39	.42	.32	.31
<i>OECD data</i>					
Labor productivity .....	1.31	1.43	1.02	2.26	2.30
Capital deepening .....	.25	.34	.16	.40	.54
MFP .....	1.09	1.20	.85	1.91	1.80
<i>Canada</i>					
Labor productivity .....	1.42	1.26	1.34	1.10	.92
Capital deepening .....	1.31	.96	1.08	.73	.67
MFP .....	.14	.31	.26	.39	.27
<i>France</i>					
Labor productivity .....	3.41	2.12	2.26	1.86	1.61
Capital deepening .....	1.10	1.09	1.55	.57	.50
MFP .....	2.26	1.03	.89	1.31	1.12
<i>Germany<sup>3</sup></i>					
Labor productivity .....	n.a.	2.13	2.26	1.96	2.14
Capital deepening .....	n.a.	1.09	1.22	.91	1.06
MFP .....	n.a.	1.03	1.02	1.04	1.07
<i>Italy</i>					
Labor productivity .....	2.33	2.09	2.72	.81	.67
Capital deepening .....	.87	1.18	1.36	.82	.82
MFP .....	1.45	.83	1.32	-.01	-.14
<i>Japan</i>					
Labor productivity .....	3.12	2.48	2.89	1.64	2.07
Capital deepening .....	1.15	1.44	1.56	1.21	1.23
MFP .....	2.00	1.03	1.31	.46	.83
<i>United Kingdom</i>					
Labor productivity .....	3.37	1.72	1.78	1.60	1.47
Capital deepening .....	.42	.53	.57	.44	.54
MFP .....	2.90	1.20	1.21	1.18	.95
<i>Australia</i>					
Labor productivity .....	1.45	2.37	1.79	3.52	3.12
Capital deepening .....	.45	.82	.64	1.16	1.06
MFP .....	1.01	1.57	1.15	2.41	2.11

NOTE. The sum of capital deepening growth and multifactor productivity (MFP) growth does not always add up to labor productivity growth because of rounding errors.

1. Use: authors' estimates for labor hours in 1999 for OECD data.

2. Measures of labor productivity, capital deepening, and MFP reported here are those in Oliner and Sichel, "The Resurgence of Growth in the Late 1990s," plus their estimated growth of labor quality.

3. Calculations for Germany use growth rates starting in 1992 to avoid the distortions induced by the German Unification during 1990-91.

2.—Continued

Percent

Country and productivity estimate	1981-89	1990-98	1990-95	1996-98	1996-99 <sup>1</sup>
<i>Belgium<sup>4</sup></i>					
Labor productivity .....	2.32	1.90	2.18	1.35	1.05
Capital deepening .....	.82	1.06	1.28	.63	.60
MFP .....	1.51	.83	.87	.73	.46
<i>Denmark<sup>5</sup></i>					
Labor productivity .....	2.55	2.67	3.69	.62	.86
Capital deepening .....	n.a.	.94	1.27	.27	.56
MFP .....	n.a.	1.70	2.37	.37	.31
<i>Finland<sup>6</sup></i>					
Labor productivity .....	3.85	3.82	3.91	3.66	3.10
Capital deepening .....	n.a.	n.a.	n.a.	-.54	-.53
MFP .....	n.a.	n.a.	n.a.	4.28	3.70
<i>Ireland<sup>7</sup></i>					
Labor productivity .....	5.14	4.01	4.10	3.81	3.96
Capital deepening .....	n.a.	-.14	.15	-.71	-.39
MFP .....	n.a.	4.22	4.01	4.62	4.47
<i>Netherlands<sup>8</sup></i>					
Labor productivity .....	3.40	2.07	2.98	.23	.35
Capital deepening .....	n.a.	.49	.90	-.33	-.21
MFP .....	n.a.	1.51	1.99	.54	.55
<i>Norway</i>					
Labor productivity .....	1.44	2.72	3.18	1.80	1.39
Capital deepening .....	.92	.48	.66	.12	.29
MFP .....	.50	2.23	2.48	1.73	1.13
<i>Spain<sup>9</sup></i>					
Labor productivity .....	3.89	1.96	2.53	.70	.34
Capital deepening .....	n.a.	1.48	2.01	.40	.26
MFP .....	n.a.	.45	.52	.31	.08
<i>Sweden</i>					
Labor productivity .....	1.52	2.06	2.11	1.96	1.73
Capital deepening .....	.61	.81	.89	.65	n.a.
MFP .....	.92	1.23	1.19	1.32	n.a.
<i>Switzerland<sup>10</sup></i>					
Labor productivity .....	n.a.	1.31	.66	2.38	1.90
Capital deepening .....	n.a.	1.18	1.21	1.13	1.03
MFP .....	n.a.	.10	-.57	1.20	.84

4. Data for Belgium's growth of labor hours start in 1984.

5. Data for Denmark's growth of labor hours start in 1984, and data for capital-stock growth start in 1988.

6. Data for Finland's growth of capital stock start in 1994.

7. Data for Ireland's growth of labor hours start in 1984.

8. Data for the Netherlands' labor share start in 1987.

9. Data for Spain's growth of capital stock start in 1989.

10. Data for Switzerland's growth of labor hours start in 1991.

n.a. Not available.

出所: Board of Governors, Federal Reserve Board, *Federal Reserve Bulletin*, 2000, October

表11 世界貿易の量的指標と価格指標

Summary of World Trade Volumes and Prices

(Annual percent change)

	Ten-Year Averages										2001 <sup>P</sup>	2002 <sup>P</sup>
	1983-92	1993-2002	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000		
<b>Trade in goods and services</b>												
<b>World trade<sup>1</sup></b>												
Volume	5.4	7.3	3.7	9.0	9.1	6.5	10.1	4.2	5.3	12.4	6.7	6.5
Price deflator												
In U.S. dollars	2.3	-0.7	-4.0	2.7	9.2	-1.0	-5.1	-5.4	-1.4	-0.8	-0.6	0.5
In SDRs	-0.2	0.2	-3.2	0.1	3.1	3.5	0.2	-4.0	-2.2	2.9	1.4	0.4
<b>Volume of trade</b>												
<b>Exports</b>												
Advanced economies	5.8	7.0	3.1	8.8	8.9	6.0	10.6	3.8	5.0	11.4	6.2	6.2
Developing countries	5.7	8.9	9.4	11.8	7.4	9.2	12.0	5.3	4.1	15.7	7.1	7.0
<b>Imports</b>												
Advanced economies	6.6	7.4	1.4	9.6	9.2	6.2	9.3	5.7	7.9	11.4	6.7	6.5
Developing countries	3.2	8.1	11.2	7.4	10.2	8.1	10.6	-0.6	1.6	16.9	8.8	7.9
<b>Terms of trade</b>												
Advanced economies	1.1	—	0.7	—	0.2	-0.3	-0.6	1.4	0.1	-2.2	0.2	0.8
Developing countries	-2.7	0.4	-1.3	0.7	3.6	1.4	-0.3	-7.0	3.8	6.2	-1.4	-1.6
<b>Trade in goods</b>												
<b>World trade<sup>1</sup></b>												
Volume	5.6	7.7	3.8	10.0	10.0	6.2	10.4	4.6	5.6	13.4	6.7	6.5
Price deflator												
In U.S. dollars	2.1	-0.7	-4.5	2.8	9.4	-0.9	-5.5	-6.1	-1.5	-0.3	-0.3	0.5
In SDRs	-0.3	0.1	-3.6	0.2	3.2	3.5	-0.3	-4.7	-2.3	3.4	1.8	0.4
<b>World trade prices in U.S. dollars<sup>2</sup></b>												
Manufactures	4.5	-1.1	-4.8	3.4	10.0	-2.7	-7.3	-1.7	-2.0	-6.2	0.2	1.1
Oil	-5.2	1.7	-11.8	-5.0	7.9	18.4	-5.4	-32.1	37.5	56.9	-9.6	-11.8
Nonfuel primary commodities	0.8	0.1	1.8	13.4	8.4	-1.2	-3.2	-14.7	-7.1	1.8	0.5	4.5
<b>World trade prices in SDRs<sup>2</sup></b>												
Manufactures	2.0	-0.3	-3.9	0.9	3.8	1.7	-2.2	-0.3	-2.8	-2.8	2.2	0.9
Oil	-7.5	2.6	-11.1	-7.3	1.8	23.7	-0.2	-31.2	36.5	62.6	-7.7	-11.9
Nonfuel primary commodities	-1.6	1.0	2.7	10.6	2.3	3.3	2.2	-13.5	-7.8	5.5	2.6	4.4
<b>World trade prices in euros<sup>2</sup></b>												
Manufactures	1.5	2.4	5.8	2.4	-0.1	-0.1	5.7	-0.1	2.3	6.6	1.3	—
Oil	-7.9	5.3	-2.0	-6.0	-2.0	21.6	7.9	-31.0	43.6	78.4	-8.6	-12.7
Nonfuel primary commodities	-2.1	3.7	13.1	12.2	-1.6	1.5	10.5	-13.3	-2.9	15.7	1.6	3.4

出所：IMF *World Economic Outlook 2001*, May

Note 1. Average of annual percent change for world exports and imports. The estimates of world trade comprise, in addition to trade of advanced economies and developing countries (which is summarized in the table), trade of countries in transition.

Note 2. As represented, respectively, by the export unit value index for the manufactures of advanced economies; the average of U.K.Brent, Dubai, and West Texas Intermediate crude oil spot prices; and the average of world market prices for nonfuel primary commodities weighted by their 1987-89 shares in world commodity exports.

表12 直接投資の動向

**Selected indicators of FDI and international production, 1982-1999**  
(Billions of dollars and percentage)

Item	Value at current prices (Billion dollars)			Annual growth rate (Per cent)				
	1982	1990	1999	1986-1990	1991-1995	1996-1999	1998	1999
FDI inflows	58	209	865	24.0	20.0	31.9	43.8	27.3
FDI outflows	37	245	800	27.6	15.7	27.0	45.6	16.4
FDI inward stock	594	1 761	4 772	18.2	9.4	16.2	20.1	18.8
FDI outward stock	567	1 716	4 759	20.5	10.7	14.5	17.6	17.1
Cross-border M&As <sup>a</sup>	..	151	720	26.4 <sup>b</sup>	23.3	46.9	74.4	35.4
Sales of foreign affiliates	2 462	5 503	13 564 <sup>c</sup>	15.8	10.4	11.5	21.6 <sup>c</sup>	17.8 <sup>c</sup>
Gross product of foreign affiliates	565	1 419	3 045 <sup>d</sup>	16.4	7.1	15.3	25.4 <sup>d</sup>	17.1 <sup>d</sup>
Total assets of foreign affiliates	1 886	5 706	17 680 <sup>e</sup>	18.0	13.7	16.5	21.2 <sup>e</sup>	19.8 <sup>e</sup>
Exports of foreign affiliates	637	1 165	3 167 <sup>f</sup>	13.2	13.9	12.7	13.8 <sup>f</sup>	17.9 <sup>f</sup>
Employment of foreign affiliates (thousands)	17 433	23 605	40 536 <sup>g</sup>	5.6	5.0	8.3	11.4 <sup>g</sup>	11.9 <sup>g</sup>
<i>Memorandum:</i>								
GDP at factor cost	10 611	21 473	30 061 <sup>h</sup>	11.7	6.3	0.6	-0.9	3.0 <sup>h</sup>
Gross fixed capital formation	2 231	4 686	6 058 <sup>h</sup>	13.5	5.9	-1.4	-2.1	-0.3 <sup>h</sup>
Royalties and fees receipts	9	27	65 <sup>h</sup>	22.0	14.2	3.9	6.3	0.5 <sup>h</sup>
Exports of goods and non-factor services	2 041	4 173	6 892 <sup>h</sup>	15.0	9.5	1.5	-1.8	3.0 <sup>h</sup>

Source: UNCTAD, *World Investment Report 2000: Cross-border Mergers and Acquisitions and Development*, table I.1, p. 2.

<sup>a</sup> Data are only available from 1987 onwards.

<sup>b</sup> 1987-1990 only.

<sup>c</sup> Based on the following regression result of sales against FDI inward stock for the period 1982-1997:  
Sales = 636 + 2.71 \* FDI inward stock.

<sup>d</sup> Based on the following regression result of gross product against FDI inward stock for the period 1982-1997:  
Gross product = 239 + 0.59 \* FDI inward stock.

<sup>e</sup> Based on the following regression result of assets against FDI inward stock for the period 1982-1997:  
Assets = -714 + 3.86 \* FDI inward stock.

<sup>f</sup> Based on the following regression result of exports against FDI inward stock for the period 1982-1997:  
Exports = 129 + 0.64 \* FDI inward stock.

<sup>g</sup> Based on the following regression result of employment against FDI inward stock for the period 1982-1997:  
Employment = 13 287 + 5.71 \* FDI inward stock.

<sup>h</sup> Estimates.

Note: Not included in this table are the value of worldwide sales by foreign affiliates associated with their parent firms through non-equity relationships and the sales of the parent firms themselves. Worldwide sales, gross product, total assets, exports and employment of foreign affiliates are estimated by extrapolating the worldwide data of foreign affiliates of TNCs from France, Germany, Italy, Japan and the United States (for sales and employment) and those from Japan and the United States (for exports), those from the United States (for gross product), and those from Germany and the United States (for assets) on the basis of the shares of those countries in the worldwide outward FDI stock.

出所: UNCTAD, *World Investment Report 2000. Overview*, 2000.

表13 世界トップの多国籍企業

The world's top 25 TNCs, ranked by foreign assets, 1998  
(Billions of dollars and number of employees)

Ranking 1998 by: Foreign assets	Ranked In 1997 by: Foreign assets	TNI <sup>a</sup>	TNI <sup>a</sup>	Corporation	Country	Industry <sup>b</sup>	Assets		Sales		Employment		TNI <sup>a</sup> (Per cent)
							Foreign	Total	Foreign	Total	Foreign	Total	
1	75	1	84	General Electric	United States	Electronics	128.6	355.9	28.7	100.5	130 000	293 000	36.3
2	85	4	91	General Motors	United States	Motor vehicles	73.1	246.7	49.9	155.5	...	396 000	30.9
3	45	3	44	Royal Dutch/Shell Group <sup>c</sup>	Netherlands/United Kingdom	Petroleum expl./ref./distr.	67.0	110.0	50.0	94.0	61 000	102 000	58.0
4	76	2	80	Ford Motor Company	United States	Motor vehicles	...	237.5	43.8	144.4	171 276	345 175	35.4
5	19	5	29	Exxon Corporation <sup>d</sup>	United States	Petroleum expl./ref./distr.	50.1	70.0	92.7	115.4	...	79 000	75.9
6	60	6	75	Toyota	Japan	Motor vehicles	44.9	131.5	55.2	101.0	113 216	183 879	50.1
7	54	7	54	IBM	United States	Computers	43.6	86.1	46.4	81.7	149 934	291 067	53.0
8	21	30	42	BP AMOCO	United Kingdom	Petroleum expl./ref./distr.	40.5	54.9	48.6	68.3	78 950	98 900	74.9
9	59	10	71	DaimlerChrysler	Germany	Motor vehicles	36.7	159.7	125.4	154.6	208 502	441 502	50.4
10	3	9	4	Nestlé SA	Switzerland	Food/beverages	35.6	41.1	51.2	52.0	225 665	231 881	94.2
11	51	8	50	Volkswagen Group	Germany	Motor vehicles	...	70.1	52.3	80.2	142 481	297 916	53.8
12	7	18	5	Unilever	Netherlands/United Kingdom	Food/beverages	32.9	35.8	39.4	44.9	240 845	265 103	90.1
13	63	-	-	Suez Lyonnaise Des Eaux	France	Diversified/utility	...	84.6	12.9	34.8	126 500	201 000	45.6
14	79	-	-	Wal-Mart Stores	United States	Retailing	30.2	50.0	19.4	137.6	...	910 000	37.2
15	8	14	2	ABB	Switzerland	Electrical equipment	...	32.9	23.1	27.7	154 263	162 793	89.1
16	43	11	39	Mobil Corporation <sup>d</sup>	United States	Petroleum expl./ref./distr.	...	42.8	29.7	53.5	22 100	41 500	58.6
17	17	42	25	Diageo Plc	United Kingdom	Beverages	27.9	46.3	10.5	12.4	65 393	77 029	76.7
18	38	24	32	Honda Motor Co Ltd	Japan	Motor vehicles	26.3	41.8	29.7	51.7	...	112 200	60.2
19	52	19	56	Siemens AG	Germany	Electronics	...	66.8	45.7	66.0	222 000	416 000	53.6
20	41	21	34	Sony Corporation	Japan	Electronics	...	52.5	40.7	56.6	102 468	173 000	59.3
21	34	33	68	Renault SA	France	Motor vehicles	23.6	43.2	25.4	39.8	92 854	138 321	61.8
22	12	28	21	News Corporation <sup>e</sup>	Australia	Media/publishing	22.9	33.6	10.5	11.7	...	50 000	78.7
23	40	25	38	BMW AG	Germany	Motor vehicles	22.9	35.7	26.8	37.7	53 107	119 913	59.9
24	81	22	78	Mitsubishi Corporation	Japan	Diversified	21.7	74.9	43.5	116.1	3 668	11 650	32.7
25	67	17	60	Nissan Motor Co Ltd	Japan	Motor vehicles	21.6	57.2	25.8	54.4	...	131 260	42.6

Source: UNCTAD/Erasmus University database.

<sup>a</sup> TNI is the abbreviation for "transnationality index", which is calculated as the average of three ratios: foreign assets to total assets, foreign sales to total sales and foreign employment to total employment.

<sup>b</sup> Industry classification for companies follows the United States Standard Industrial Classification as used by the United States Securities and Exchange Commission (SEC).

<sup>c</sup> Foreign assets, sales and employment for companies are outside Europe.

<sup>d</sup> Mergers between Exxon and Mobil into ExxonMobil, and Hoechst AG and Rhone-Poulenc SA into Aventis are not documented yet as they took place in 1999.

<sup>e</sup> Data on foreign assets, foreign sales and foreign employment were not made available for the purpose of this study. In case of non-availability, they are estimated using secondary sources of information or on the basis of the ratios of foreign to total assets, foreign to total sales and foreign to total employment.

Note: The list includes non-financial TNCs only. In some companies, foreign investors may hold a minority share of more than 10 per cent.

出所: UNCTAD, World Investment Report 2000. Overview, 2000

表14 産業ごとの労働生産性成長

[フルタイム同等雇用者当たりの付加価値；年間平均百分率変化]

項目	1989 1995	1995 1999	変化 <sup>1</sup>
民間産業 <sup>2</sup>	0.88	2.31	1.43
農業、林業と漁業	.34	1.18	.84
鉱業	4.56	4.06	-.50
建設業	-.10	-.89	-.79
製造業	3.18	4.34	1.16
耐久財	4.34	6.84	2.51
非耐久財	1.65	1.07	-.59
輸送業	2.48	1.72	-.76
トラックと倉庫業	2.09	-.73	-2.82
航空輸送業	4.52	4.52	.00
他の輸送業	1.51	2.14	.63
通信業	5.07	2.66	-2.41
電気、ガス、及び公衆衛生サービス	2.51	2.42	-.09
卸売業	2.84	7.84	4.99
小売業	.68	4.93	4.25
金融、保険、及び不動産業	1.70	2.67	.97
金融	3.18	6.76	3.58
保険	-.28	.44	.72
不動産業	1.38	2.87	1.49
サービス業	-1.12	-.19	.93
個人サービス	-1.47	1.09	2.55
企業サービス	-.16	1.69	1.85
健康サービス	-2.31	-1.06	1.26
他のサービス	-.72	-.71	.01
補遺			
情報技術集約的ユーザー	2.43	4.18	1.75
情報技術非集約的ユーザー	-.10	1.05	1.15

1. %ポイント

2. 表1-1に示されている民間非農業企業セクターの結果と直接比較しないこと。なぜなら、ここで使用されている所得サイドのデータは農業を含むからであり、また表1-1のデータは所得と生産サイドの労働時間当たりの産出の計測値に基づいているからである

出所：大統領経済諮問委員会『2001米国内閣報告：大統領経済諮問委員会年次報告2001年』

表15 1990年代の生産性加速の説明

[民間非農業企業セクター；年間平均百分率]

項目	1973 1995	1995 2000	変化 (%ポイント)
労働生産性成長率(%)	1.39	3.01	1.63
%ポイント貢献度			
マイナス：景気循環効果	.00	.04	.04
イコール：構造的労働生産性	1.39	2.97	1.58
マイナス：資本サービス	.70	1.09	.38
情報資本サービス	.41	1.03	.62
他の資本サービス	.30	.06	-.23
労働の質	.27	.27	.00
イコール：構造的TFP	.40	1.59	1.19
マイナス：コンピュータセクターTFP	.18	.36	.18
イコール：コンピュータセクターTFPを除いたTFP	.22	1.22	1.00

注：労働生産性は、所得サイドと生産サイドの労働時間当たりの産出の測定値の平均である  
総要素生産性(TFP)は、労働生産性から時間当たりの資本サービス(資本の深化)と労働の質の貢献度を引いた値である

2000年の生産性は、最初の3四半期からの推計値である。概致のため各項目の総和は合計と一致しないかもしれない

出所：産出とコンピュータ価格については商務省(経済分析局)；1998年までの労働時間、及び資本サービスと労働の質については労働省(労働統計局)；1999年と2000年の景気循環効果、資本サービス、及び労働の質については経済諮問委員会

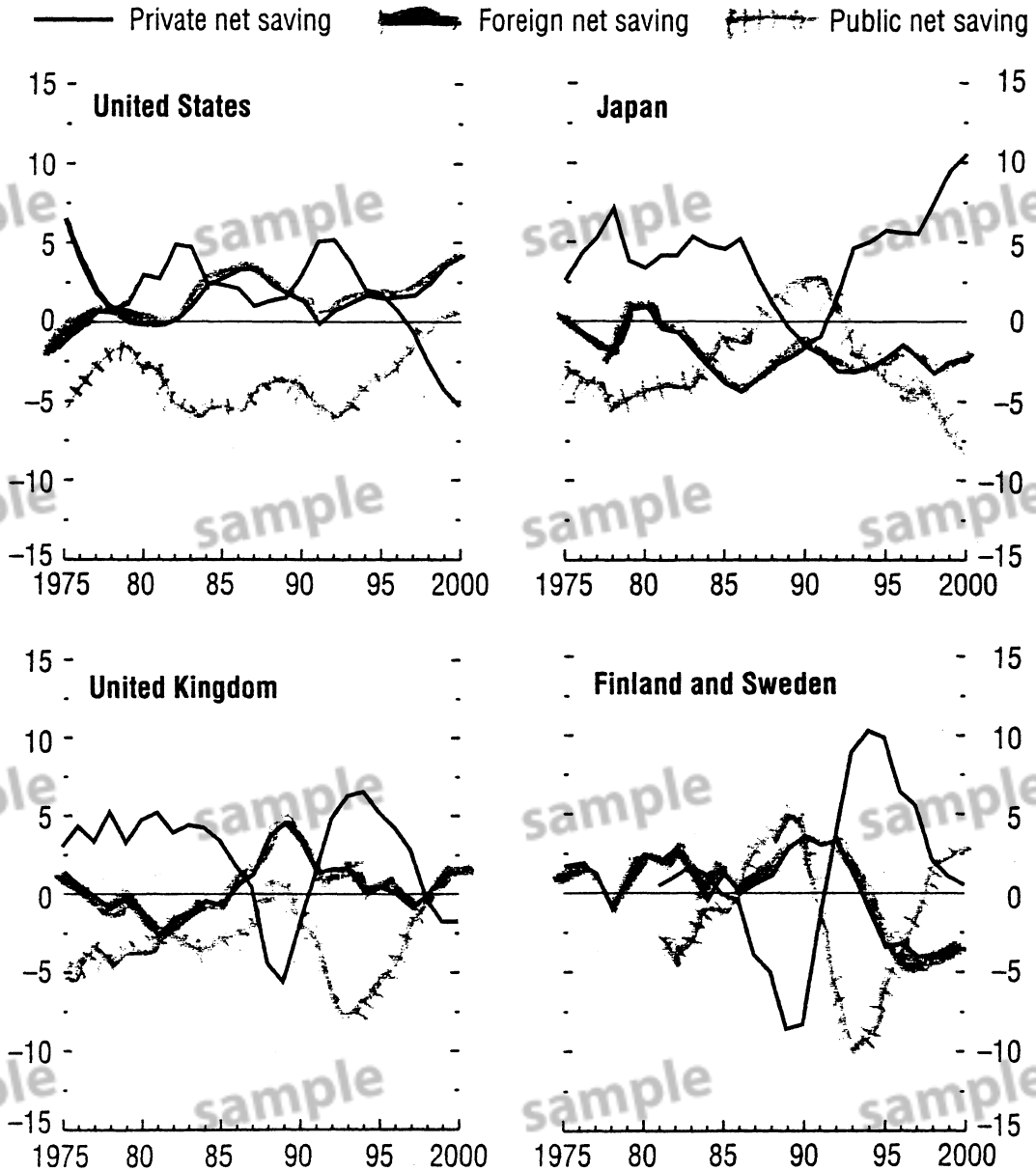
出所：大統領経済諮問委員会『2001米国内閣報告：大統領経済諮問委員会年次報告2001年』

図1 各国の純貯蓄の関係

**Selected Countries: Net Financial Balances<sup>1</sup>**

(Percent of GDP)

Private net saving in the United States has fallen to levels that have not been sustainable in other advanced economies in recent years.



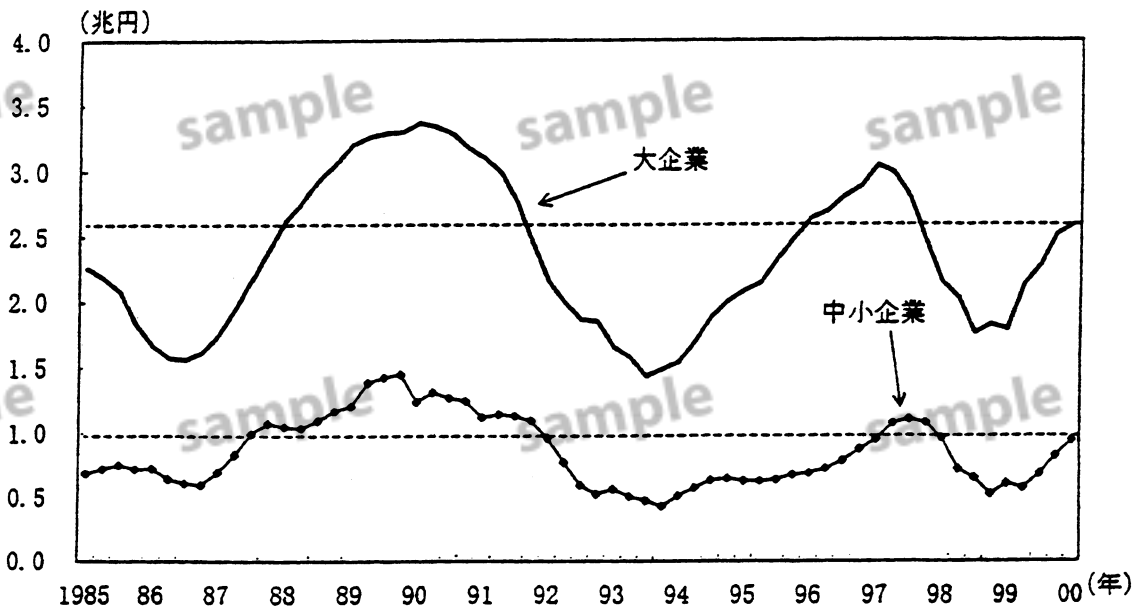
<sup>1</sup>Data for 2000 are IMF staff projections. Public net saving is the general government current balance less government net investment, as defined in the national accounts. Foreign net saving is the current account balance, shown with opposite sign. Net private saving is the sum of public and foreign net saving, with opposite sign; it represents household disposable income less expenditure, plus after-tax corporate profits, less investment. The net saving of a sector is also known as its financial balance.

出所：IMF, World Economic Outlook, May 2000

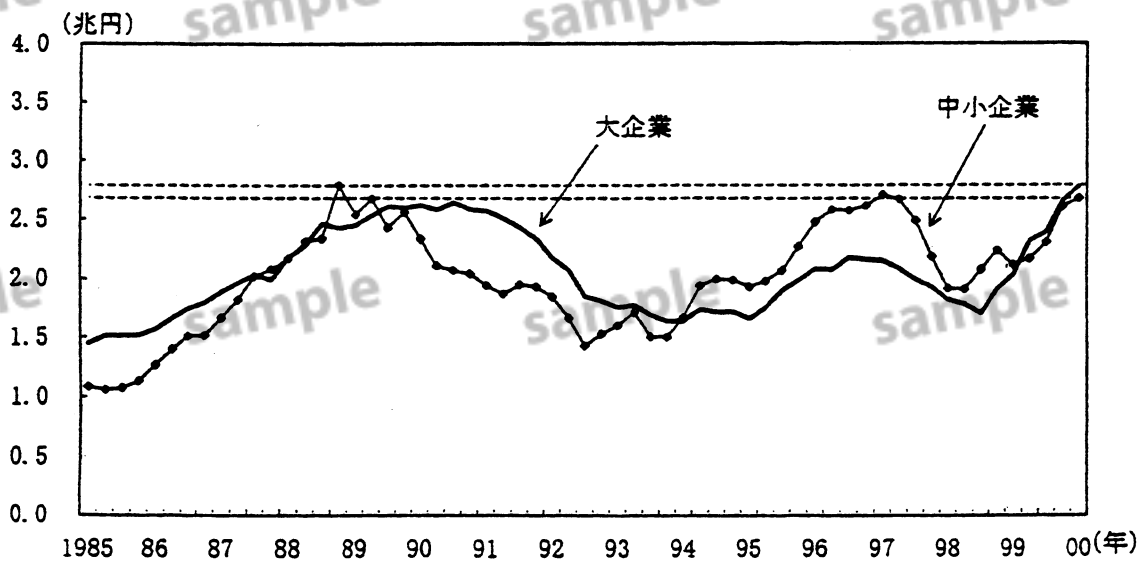


図2 企業収益（経常利益）

① 製造業



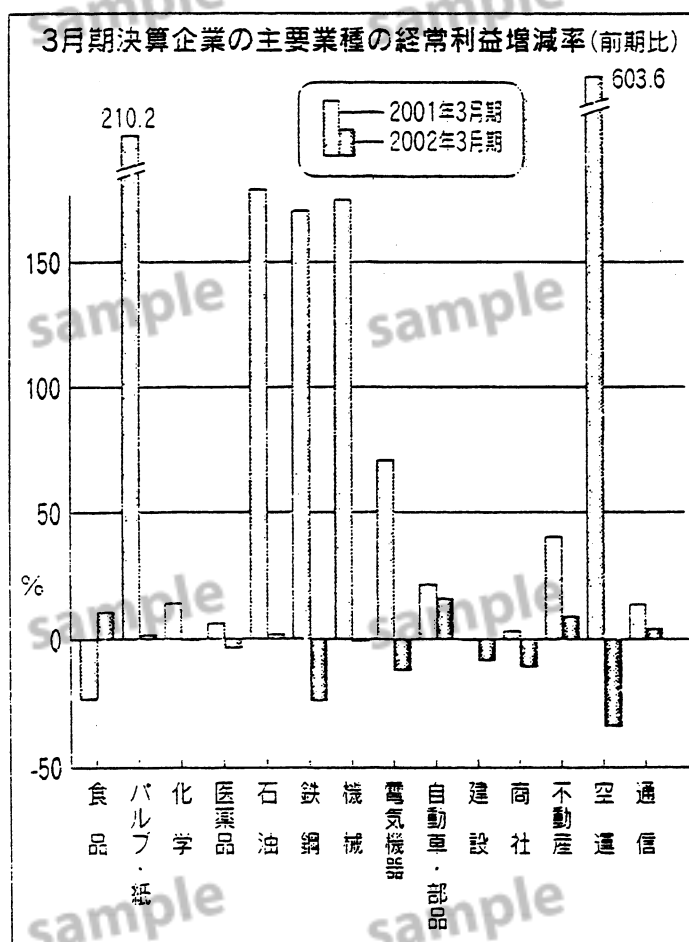
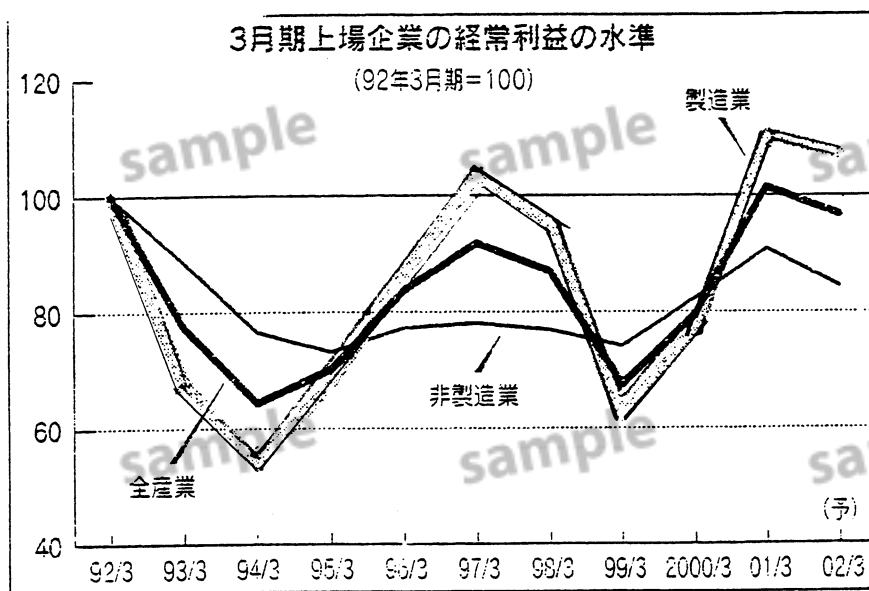
② 非製造業



- (備考)
1. 大蔵省「法人企業統計季報」により作成。
  2. 横線は、2000年1-3月期のレベル。
  3. 当庁にて季節調整をかけたもの。
  4. 中小企業は資本金1千万円以上1億円未満。

出所：経済企画庁『平成12年版経済白書』「長期経済統計」2000年，p.28

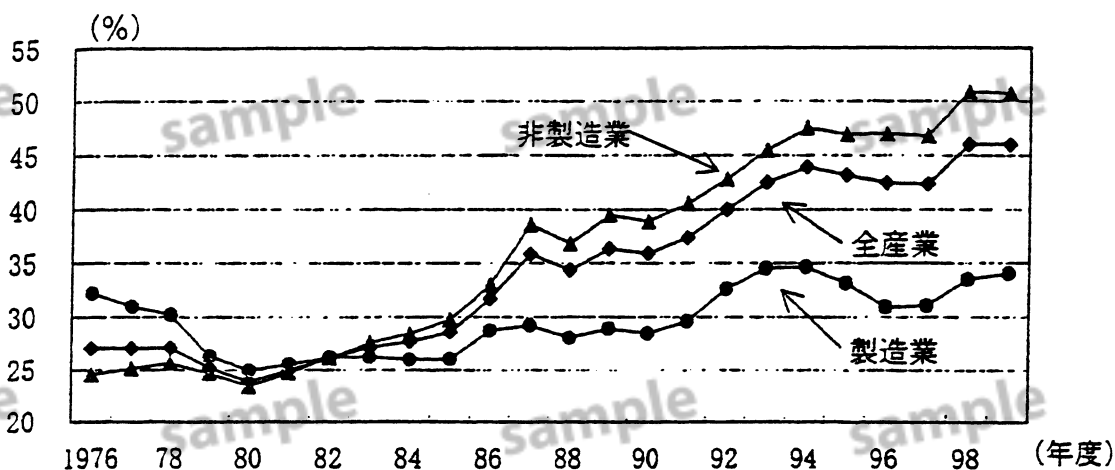
図3 3月期上場企業の経常利益



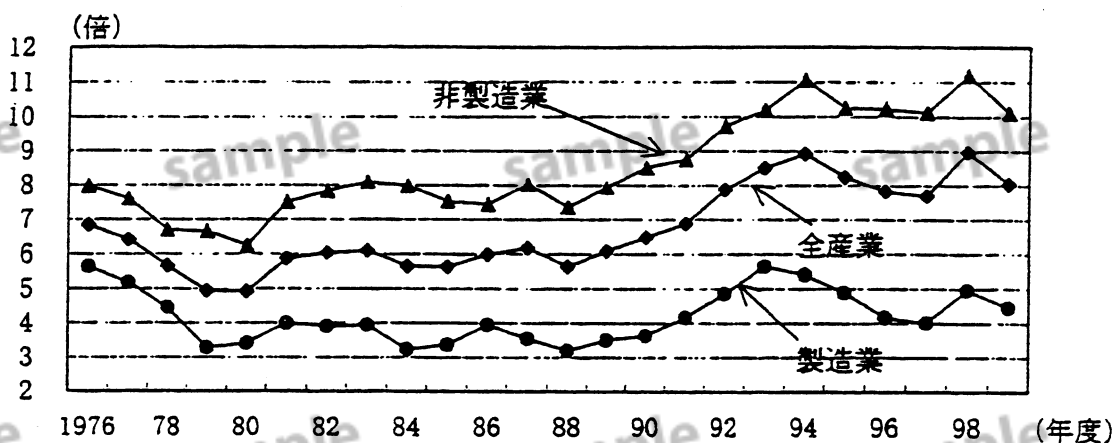
出所 『日本経済新聞』2001年6月29日

図4 企業の債務比率の推移

① 売上高債務残高比率



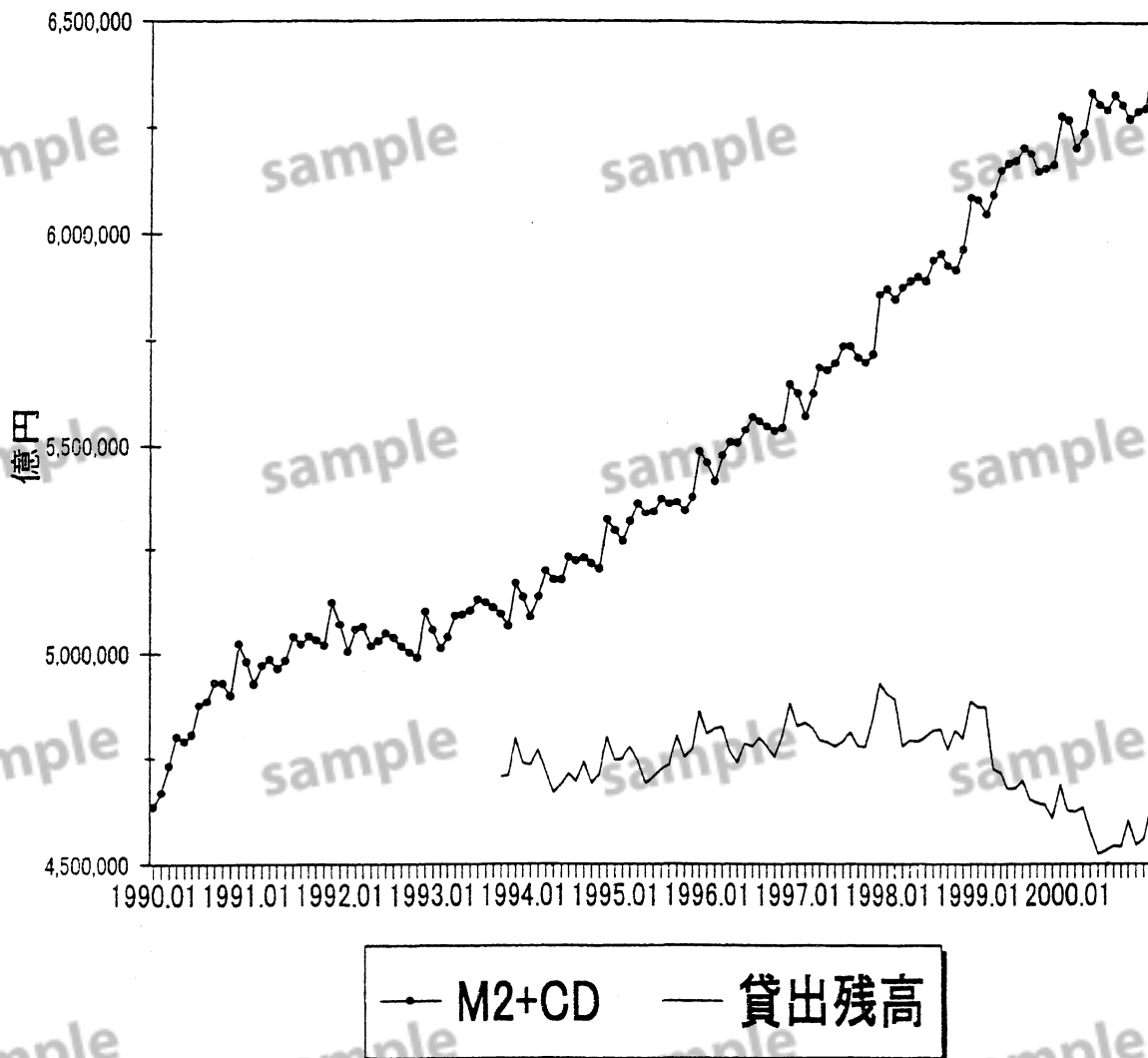
② 長期債務—キャッシュフロー比率



- (備考) 1. 大蔵省「法人企業統計年報」、「法人企業統計季報」により作成。  
 2. 売上高債務残高比率 = (長・短借入金 + 社債) / 売上高  
 売上高短期借入金比率 = 短期借入金 / 売上高  
 長期債務—キャッシュフロー比率 = (長期借入金 + 社債) / (内部保留 + 減価償却費)  
 内部保留 = 経常利益 - (税金 + 役員賞与 + 配当金)  
 3. 99年度は法人企業統計季報により推計。

出所：経済企画庁『平成12年版経済白書』「長期経済統計」2000年，p.37

図5 マネーサプライ (M2+CD) と貸出残高

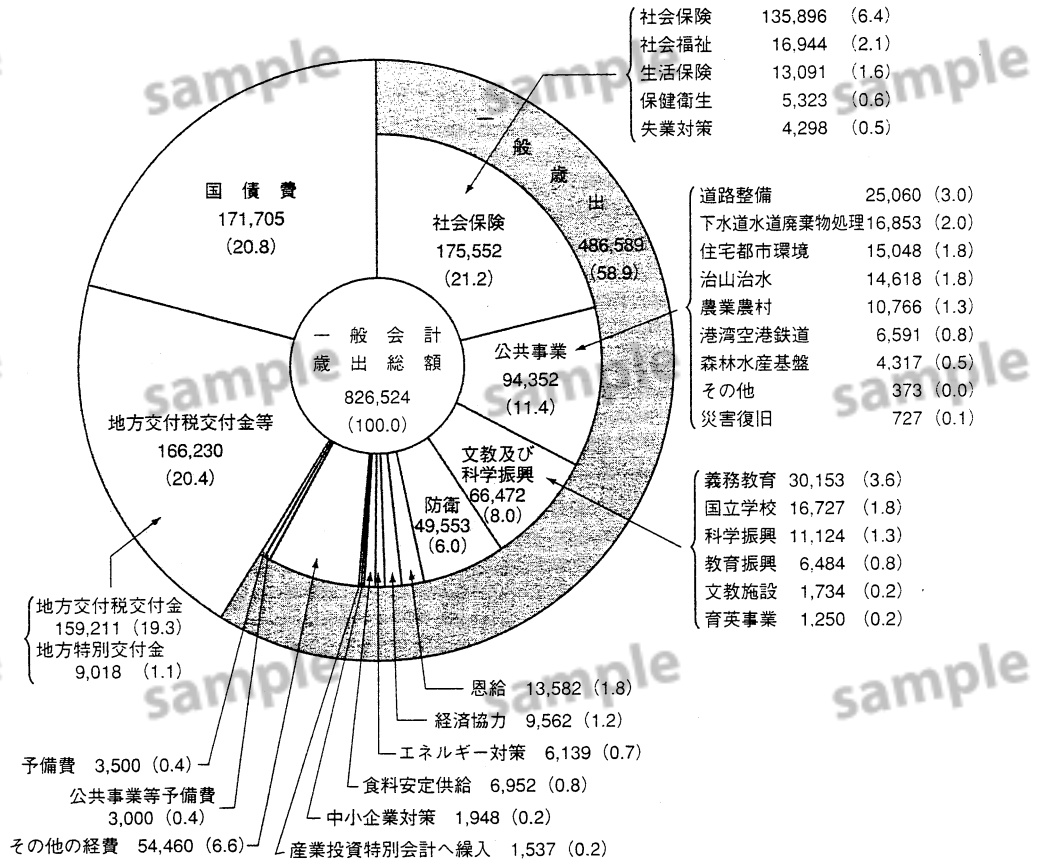


出所：日本銀行ホームページ

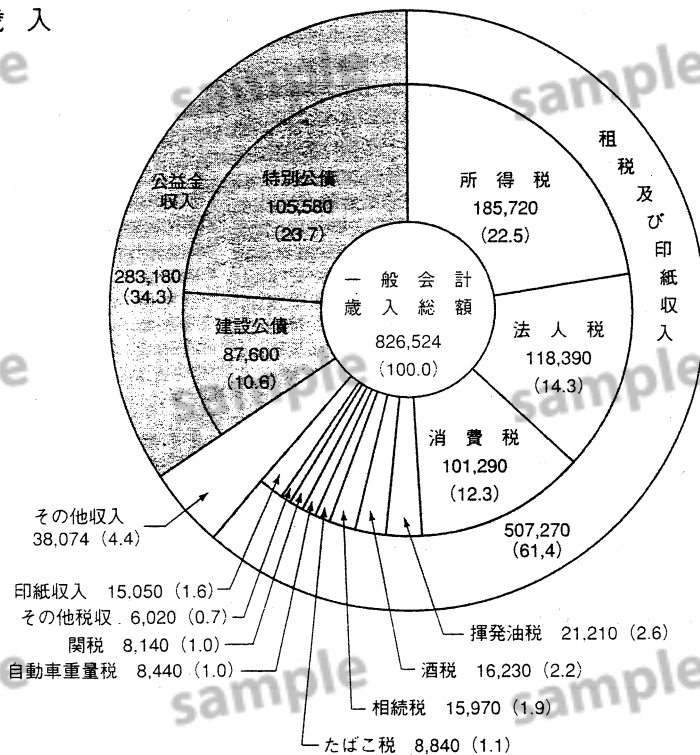
図6 平成13年度一般会計予算

歳出

(単位:億円,%)  
なお( )内は構成比

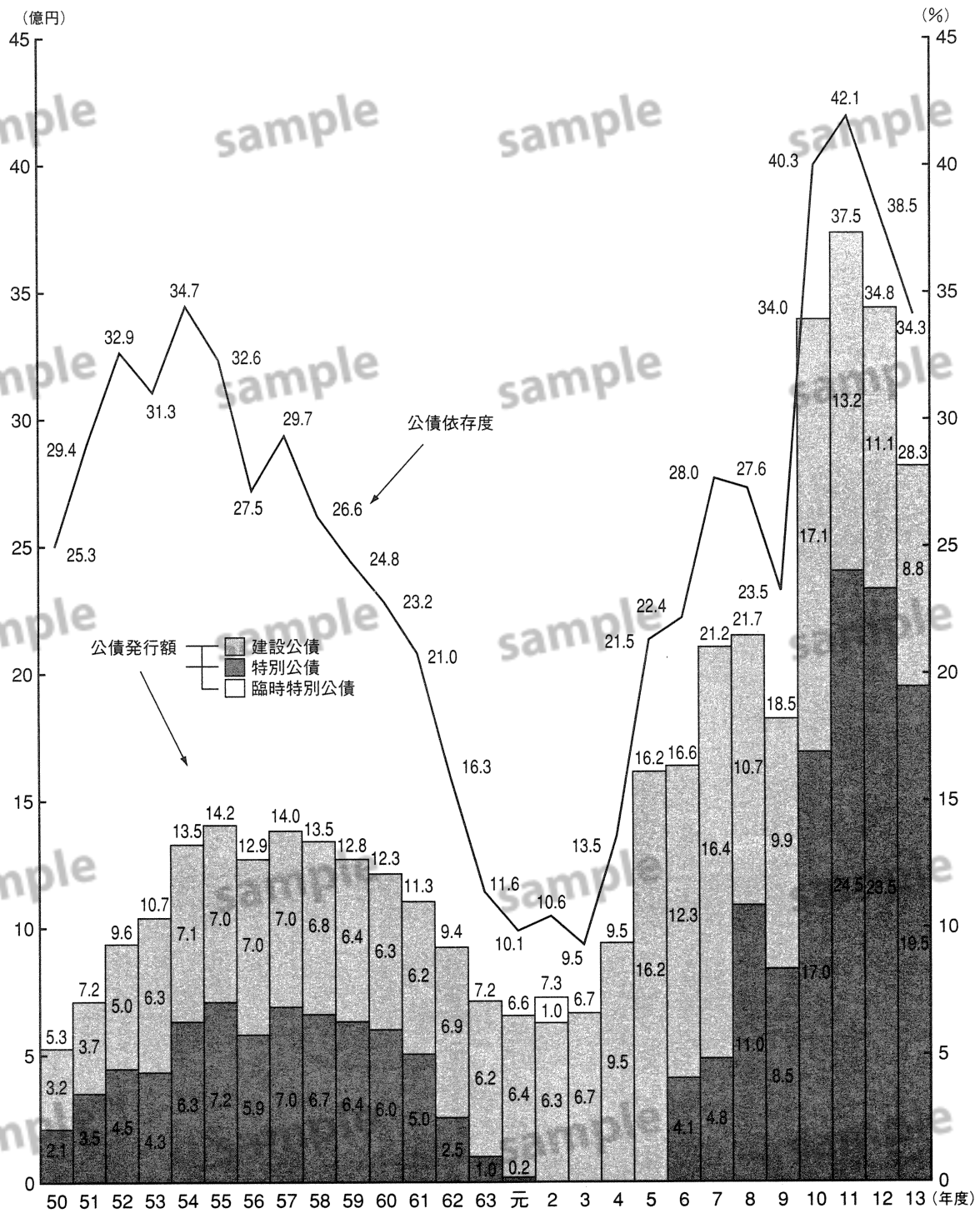


歳入



出所：加藤治彦編『図説 平成13年度版日本の財政』東洋経済新報社，財務省ホームページより引用

図7 公債発行額の推移



(注) 11年度までは決算、12年度は補正後予算、13年度は予算。

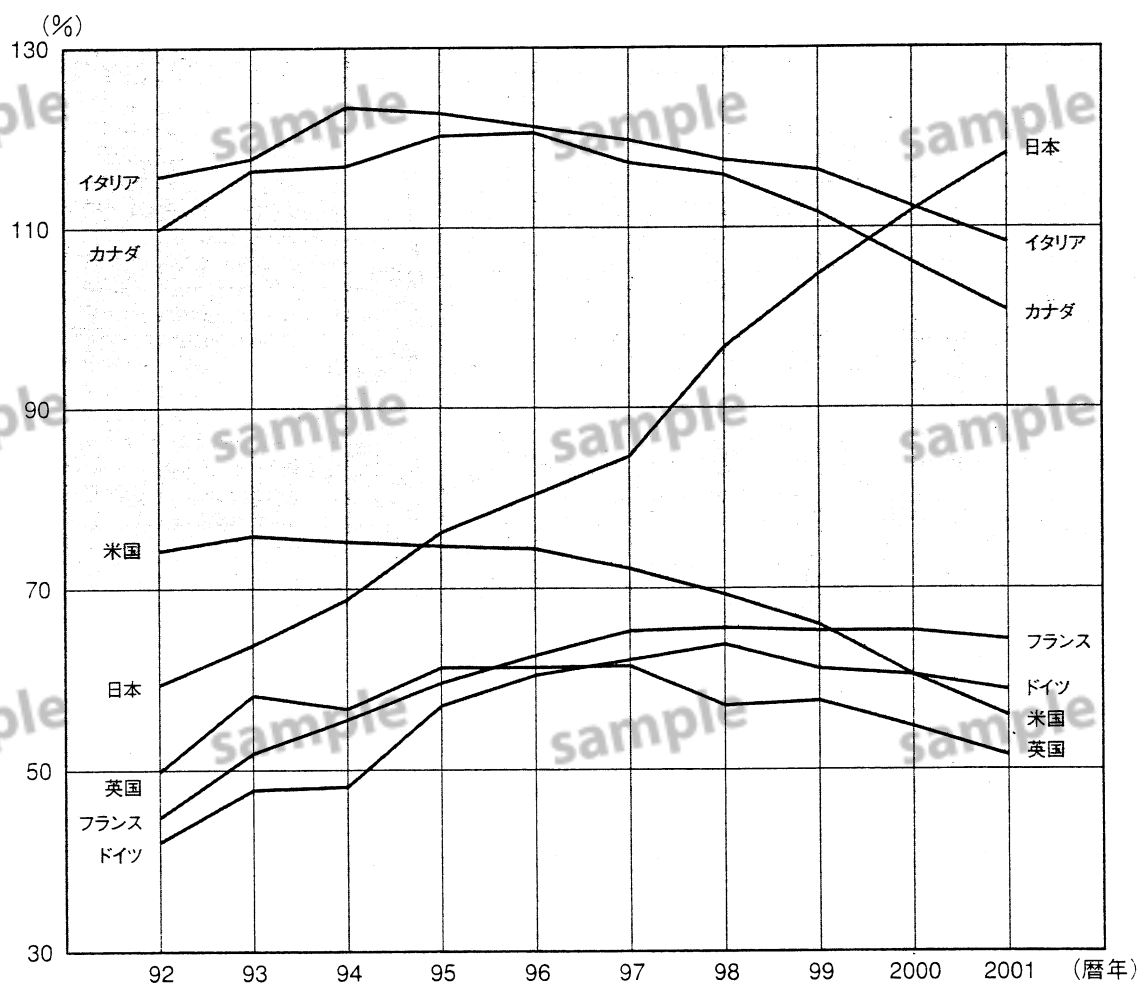
出所：加藤治彦編『図説 平成13年度版日本の財政』東洋経済新報社2001，財務省ホームページより引用

図8 国と地方の債務残高

(対GDP比、%)

(暦年)	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
日本	59.3	63.7	68.8	76.2	80.5	84.6	97.4	105.3	112.3	118.6
米国	74.1	75.8	75.0	74.5	73.9	71.4	68.4	65.3	59.5	54.6
英国	49.4	58.4	56.1	61.1	60.6	60.9	62.0	57.0	53.5	50.7
ドイツ	41.8	47.4	47.9	57.1	60.3	61.7	63.0	60.6	59.6	57.8
フランス	44.7	51.6	55.3	59.3	62.3	64.7	65.2	65.0	64.6	63.6
イタリア	116.1	117.9	124.0	123.1	121.8	119.8	117.7	116.6	112.0	108.3
カナダ	110.3	116.9	117.5	120.6	120.9	117.4	116.2	111.6	105.9	100.5

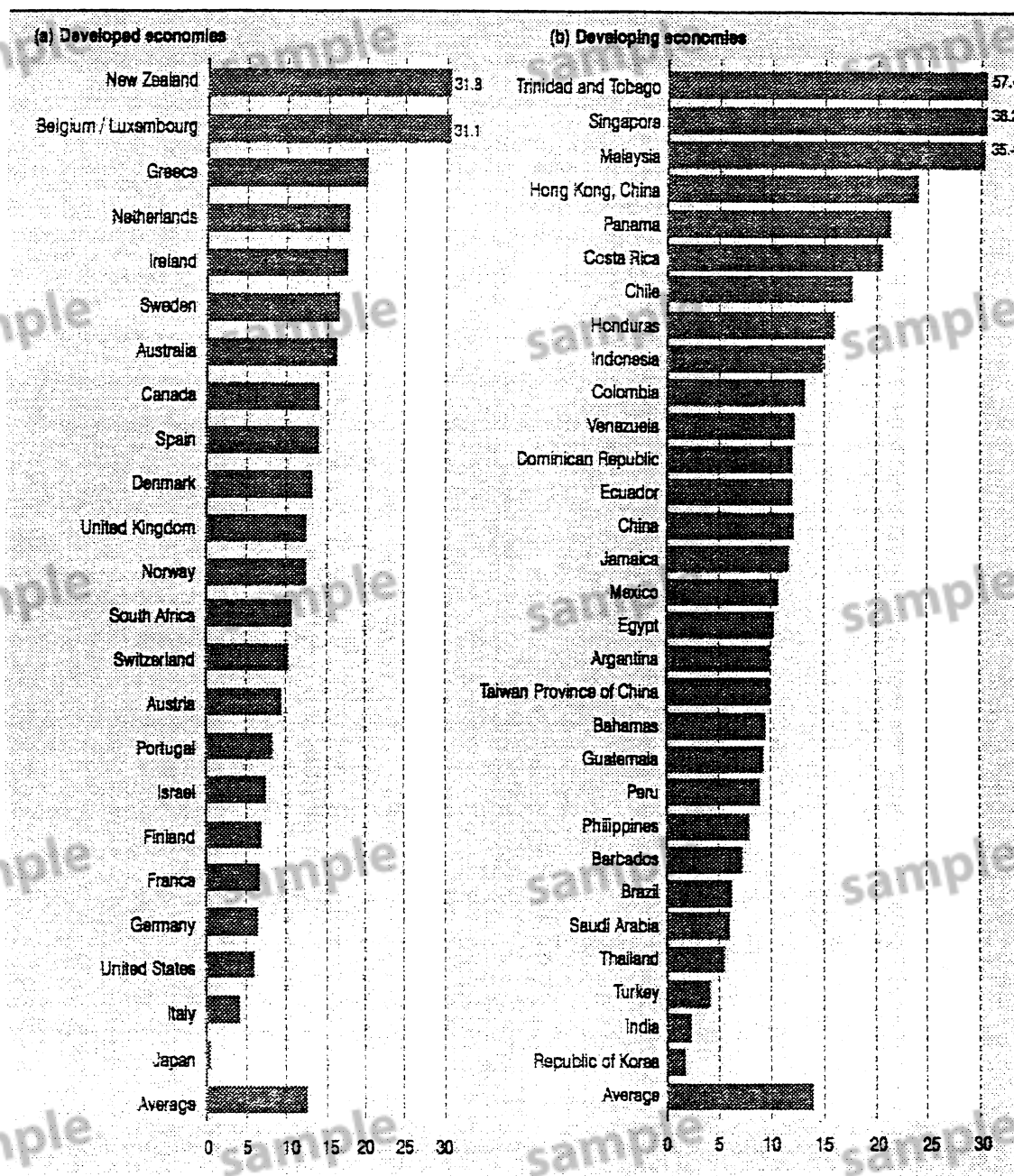
※日本政府推計による国及び地方の債務残高の対GDP比(年度、SNAベース)は、2000年度末135.3程度(補正後)、2001年度末140.8%程度。



出所：加藤治彦編『図説 平成13年度版日本の財政』東洋経済新報社2001、財務省ホームページより引用

图9 多国籍指标

Transnationality index<sup>a</sup> of host economies, <sup>b</sup> 1997  
(Percentage)



Source: UNCTAD, *World Investment Report 2000: Cross-border Mergers and Acquisitions and Development*, figure 1.13, p. 23.

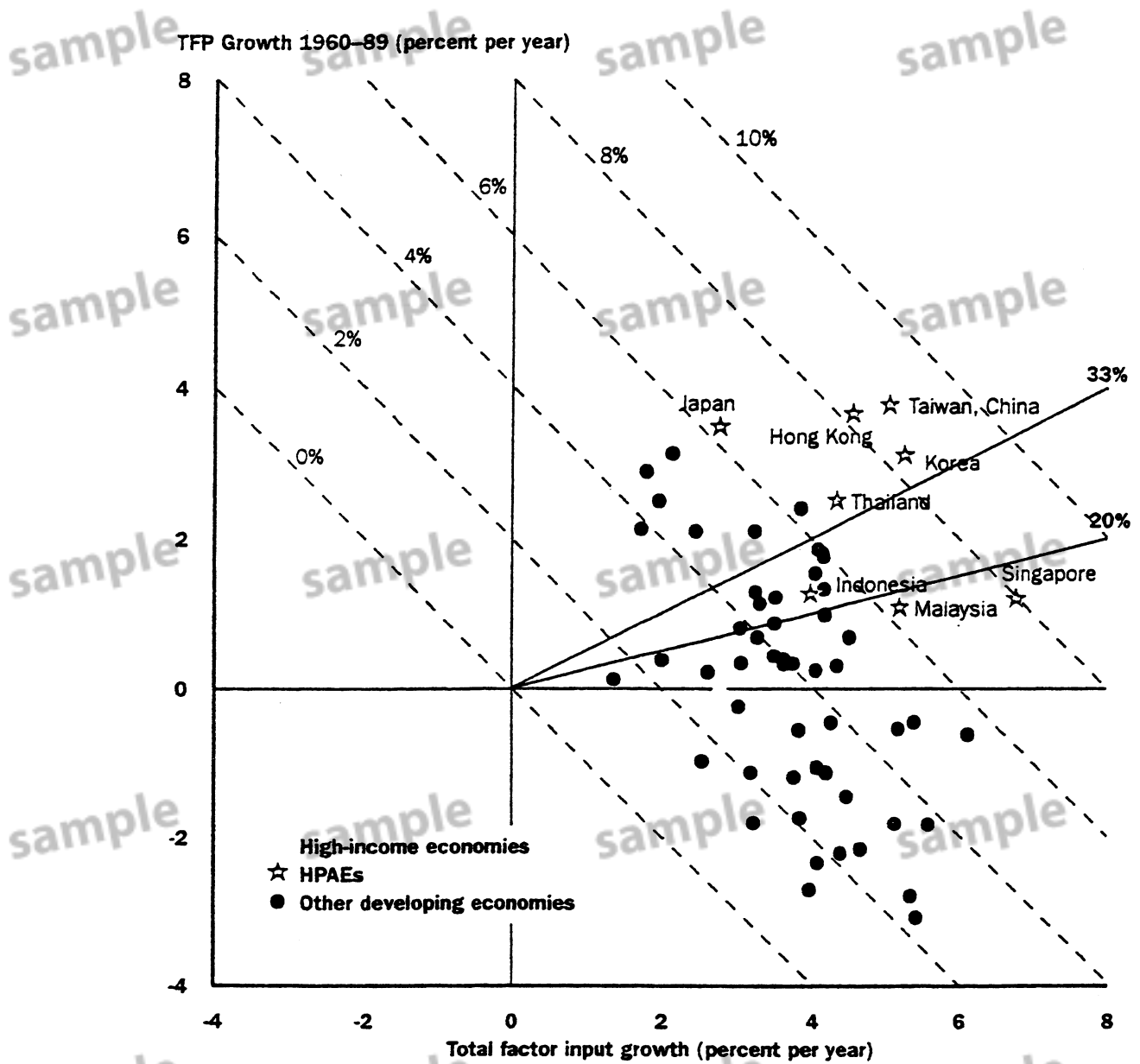
<sup>a</sup> Average of the four shares: FDI inflows as a percentage of gross fixed capital formation for the past three years (1995-1997); FDI inward stocks as a percentage of GDP in 1997; value added of foreign affiliates as a percentage of GDP in 1997; and employment of foreign affiliates as a percentage of total employment in 1997.  
<sup>b</sup> Only the economies for which data for all of these four shares are available were selected. Data on value added are available only for Finland (1996), France (1996), Italy, Japan, Norway, Portugal (1996), Sweden (1996), the United States, China, India (1995), Malaysia (1995), Mexico (1993), Singapore and Taiwan Province of China (1994). For other economies, data were estimated by applying the ratio of value added of United States affiliates to United States outward FDI stock to total inward FDI stock of the country. Data on employment are available only for Austria, Denmark (1996), Finland, France (1996), Germany, Ireland, Italy, Japan, Portugal (1996), Sweden (1996), the United States, Brazil (1995), China, Hong Kong (China), Indonesia (1996), Mexico (1993) and Taiwan Province of China (1995). For other economies, data were estimated by applying the ratio of employment of German and United States affiliates to German and United States outward FDI stock to total inward FDI stock of the economy.

出所: UNCTAD, *World Investment Report 2000. Overview*, 2000.



図10 アジア諸国の総要素生産性

**Total Factor Productivity Growth and Part of Growth Due to Growth of Factor Inputs, 1960–89**



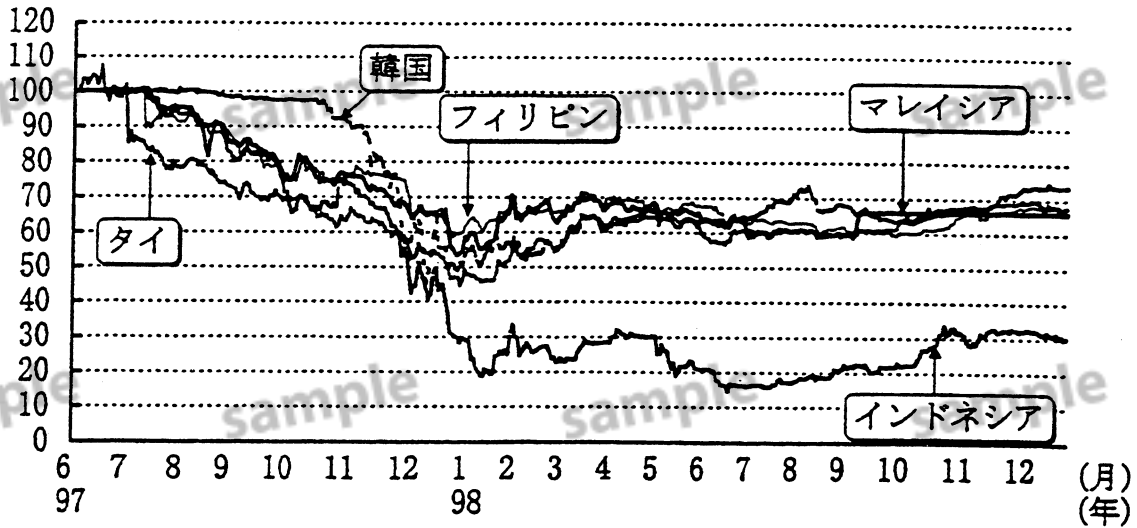
Note: Dashed lines represent total average GDP growth rates, 1960–89. Solid rays represent the contribution to total growth by TFP growth.

Sources: Nehru and Dhareshwar (1993); World Bank data.

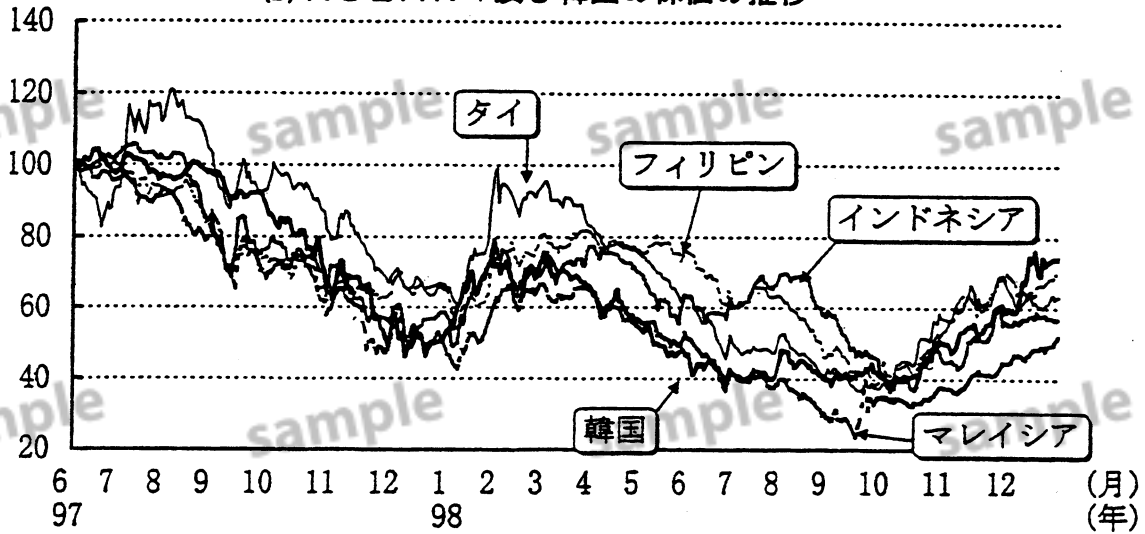
出所：World Bank, *The East Asian Miracle*, 1993, Cambridge University Press, p.58

図11 ASEAN4と韓国の為替レートと株価

(a) ASEAN4及び韓国の対ドルレートの推移



(b) ASEAN4及び韓国の株価の推移

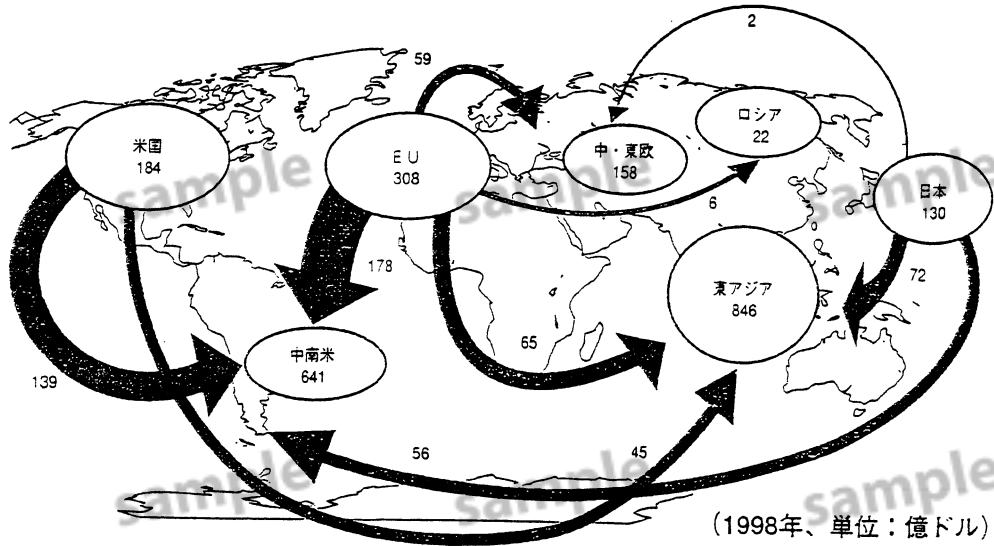


(備考) 97年6月2日を100として指数化。

(資料) 通商産業省調べ

出所：通商産業省『平成11年版通商白書』1999, p.137

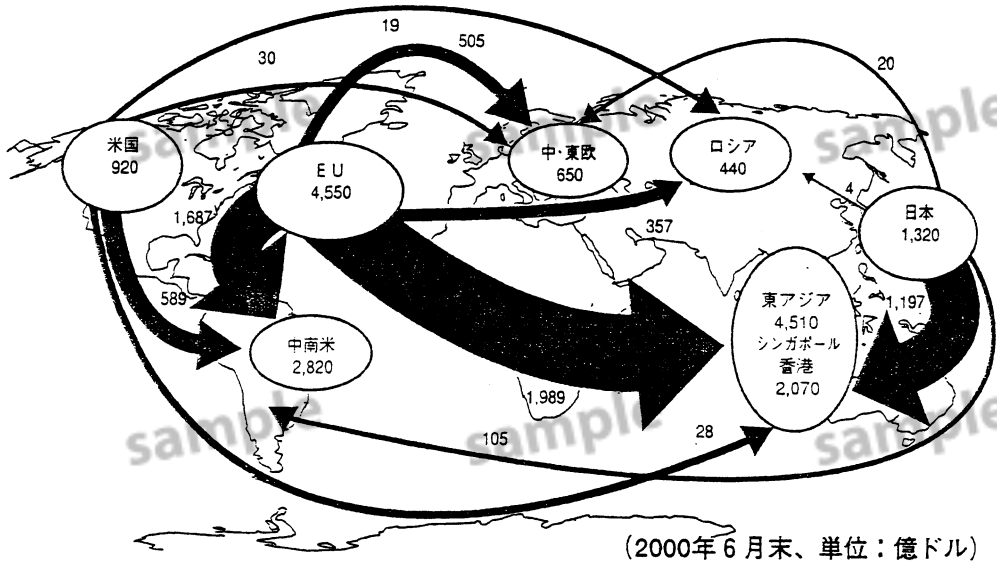
図12 日・米・EUから途上国への直接投資額



- (備考) 1. 途上国の円内の数字は直接投資受入額の世界計の数値。  
 2. 「中・東欧諸国」は、アルバニア、ブルガリア、クロアチア、チェッコ、エストニア、ハンガリー、ラトヴィア、リトアニア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、ポーランド、ルーマニア、スロヴァキア、スロヴェニアを指す。  
 (資料) 世界銀行「WDI」、IMF「IFS」、日本銀行「国際収支統計月報」、Eurostat「European Union Direct Investment Data」、台湾経済投資審議委員会資料、米国商務省「SCB」より作成。

出所：経済産業省『通商白書2001』2001, p.6

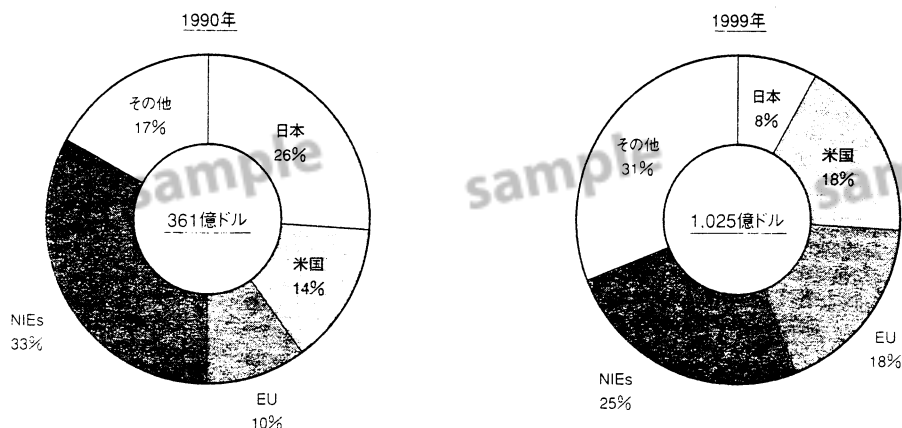
図13 BIS報告銀行（日・米・EU）の途上国向け銀行融資残高



- (備考) 1. シンガポール及び香港はオフショア市場。  
 2. 日本、米国、EUの数字は途上国向け融資残高を表す。  
 3. 途上国地域の円内の数字は世界全体からの融資受入残高を表す。  
 4. 「中・東欧諸国」は、アルバニア、ブルガリア、クロアチア、チェッコ、エストニア、ハンガリー、ラトヴィア、リトアニア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、ポーランド、ルーマニア、スロヴァキア、スロヴェニアを指す。  
 5. 「EU」は、ギリシア、ルクセンブルグを除く計13か国。  
 (資料) BIS「Consolidated International Banking Statistics」より作成。

出所：経済産業省『通商白書2001』2001, p.6

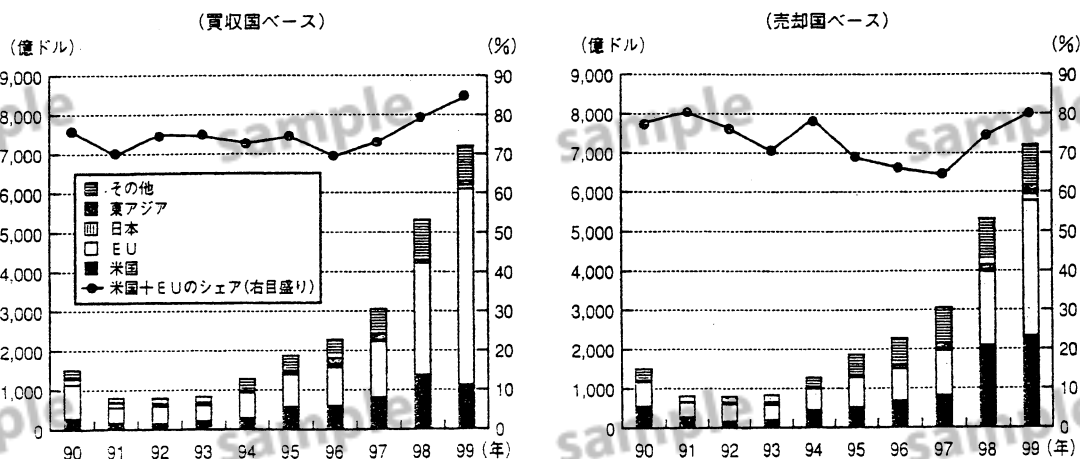
図14 対東南アジア直接投資額（フロー）の国・地域別シェアの推移



(備考) 1. 中国(1990年)は契約ベース、香港(1990年)はアンケートベース、香港(1999年)は国際収支ベース、それ以外は認可ベース。  
 2. シンガポール、マレーシア、香港(1990年)は製造業のみ。  
 3. EUについては、一部EU以外の欧州も含む。  
 (資料) 各国現地統計、IMF「IFS」より作成。

出所：経済産業省『通商白書2001』2001, p.23

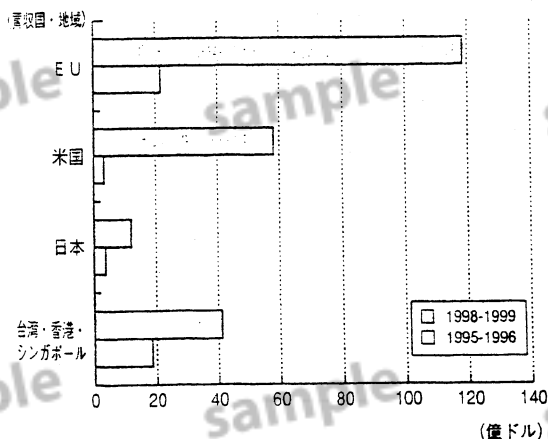
図15 世界のクロスボーダーM&A及び欧米のシェアの推移



(資料) UNCTAD「WIR」より作成。

出所：経済産業省『通商白書2001』2001, p.24

図16 アジア危機5カ国におけるクロスボーダーM&Aの推移

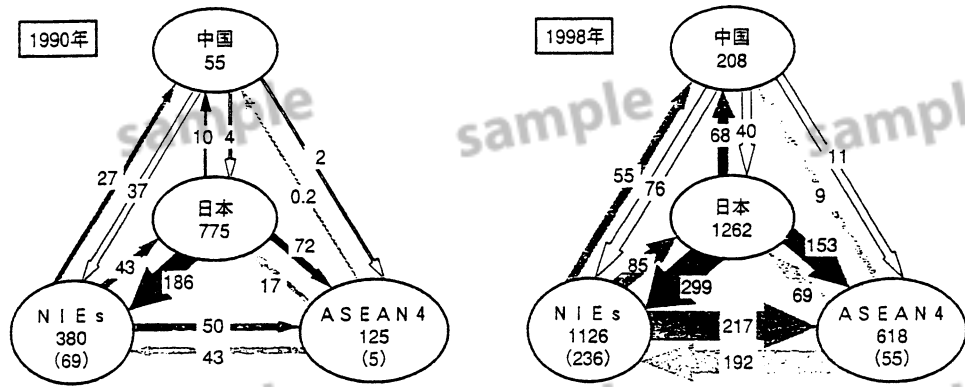


(備考) アジア通貨危機5カ国とは、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、韓国を指す。  
 (資料) UNCTAD「WIR」より作成。

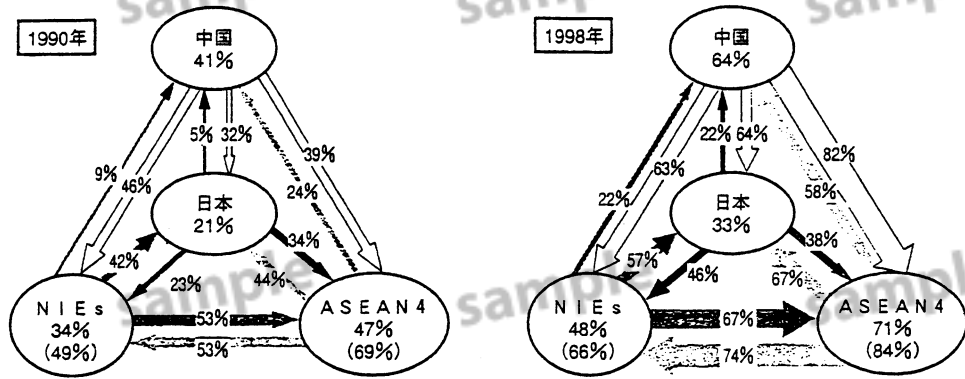
出所：経済産業省『通商白書2001』2001, p.25

図17 日本及び東アジアにおける中間財貿易の拡大

●機械類部品総額(1990年→1998年) (単位:億ドル)



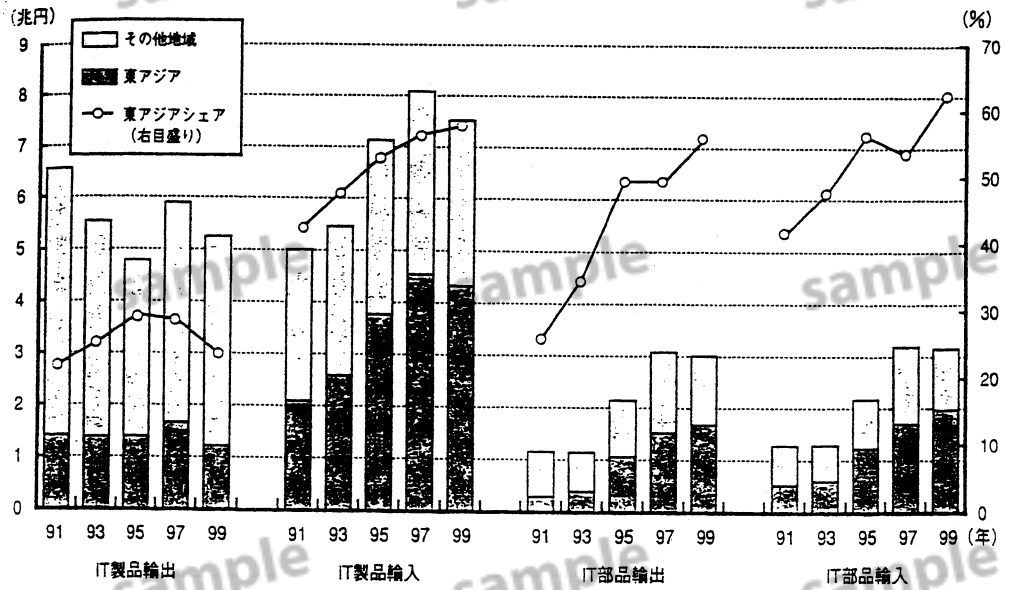
●機械類部品の機械類全体に占めるシェア(1990年→1998年)



(備考) 1. データ入手の制約から1990年のデータは中国、香港の1992年、フィリピンの1991年のデータを、1998年のデータは台湾の1996年、タイの1997年のデータを各々代用している。  
 2. 円内、国名の下の数字は、貿易額では対世界の貿易額を、シェアでは対日本及び東アジアのシェアを表示している。  
 3. NIEs、ASEAN 4の()内の数字はNIEsはNIEs内、ASEAN 4はASEAN 4内のデータを表示している。  
 (資料) アジア経済研究所「AIDXT」より作成。

出所: 経済産業省『通商白書2001』2001, p.12

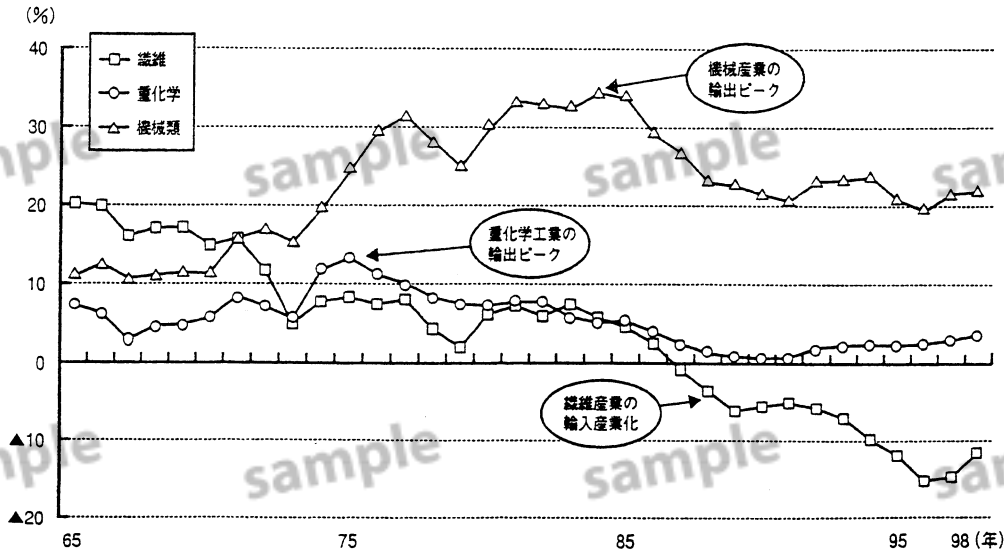
図18 日本のIT関連財貿易



(資料) 大蔵省「貿易統計」より作成。

出所: 経済産業省『通商白書2001』2001, p.15

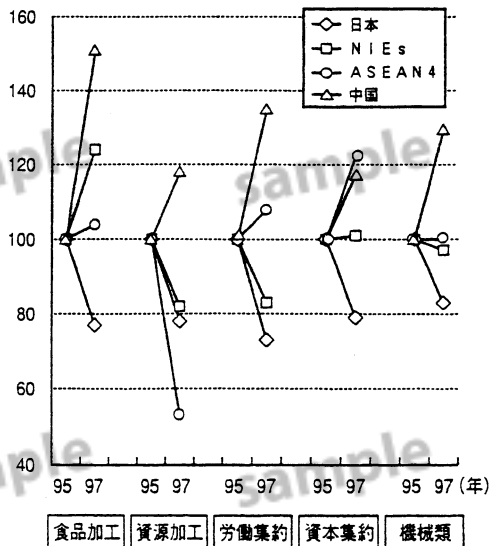
図19 日本の産業構造の推移



(備考) データは生産/内需 (生産+輸入-輸出) の比率をとって、(生産/内需-1)×100に置き直したものを。  
この比率は、内需に対する生産の超過(不足)比率を表しており、産業の国際競争力を示している。  
(資料) UNIDO「ISD」、大蔵省「貿易統計」より作成。

出所：経済産業省『通商白書2001』2001, p.15

図20 東アジアにおける産業別生産額比較図 図21 世界各国・地域の直接投資額受入額の推移



(備考) 1. 図は、95年の生産額を100として、97年の生産額を指数化したもの。  
2. 食品加工：食品、飲料、タバコ  
資源加工：石油・石炭、非鉄金属、窯業・土石、紙・パルプ、ゴム・プラスチック  
労働集約：繊維、衣類、皮革・履物、木材・家具、その他製造  
資本集約：化学、鉄鋼、金属製品  
機械類：一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械  
(資料) UNIDO「ISD」より作成。

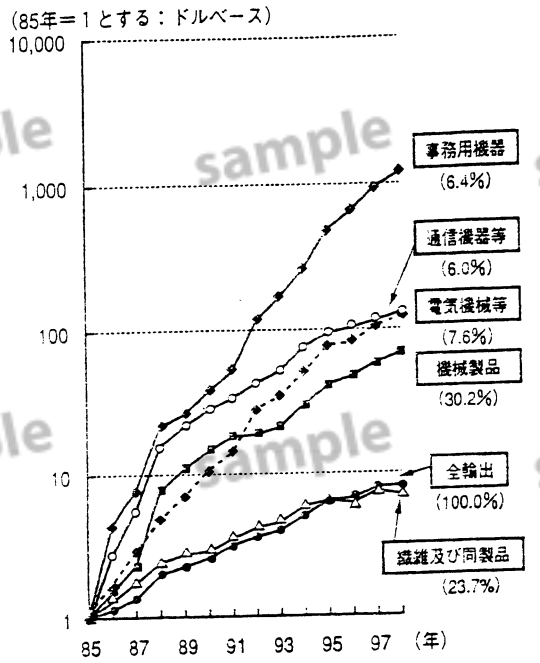
出所：経済産業省『通商白書2001』2001, p.17

(単位：億ドル)

1999年の順位	国・地域名	1990	1995	1996	1997	1998	1999
1位	米国	479	675	770	1,060	1,863	2,755
2位	イギリス	324	225	324	370	637	848
3位	スウェーデン	20	149	55	103	194	594
4位	ドイツ		120	▲32	117	201	522
5位	フランス	132	237	220	231	295	388
6位	中国	35	359	402	442	438	388
7位	ベネチア・ルネッサンス	81	105	147	120	227	384
8位	オランダ	123	115	78	118	372	342
9位	ブラジル	10	49	99	197	319	327
10位	カナダ	76	108	64	118	217	251
11位	アルゼンティン	18	42	43	88	67	236
12位	香港					148	231
13位	アイルランド	6	15	25	27	110	191
14位	日本	18	0	2	32	33	123

(資料) IMF「IFS」より作成。

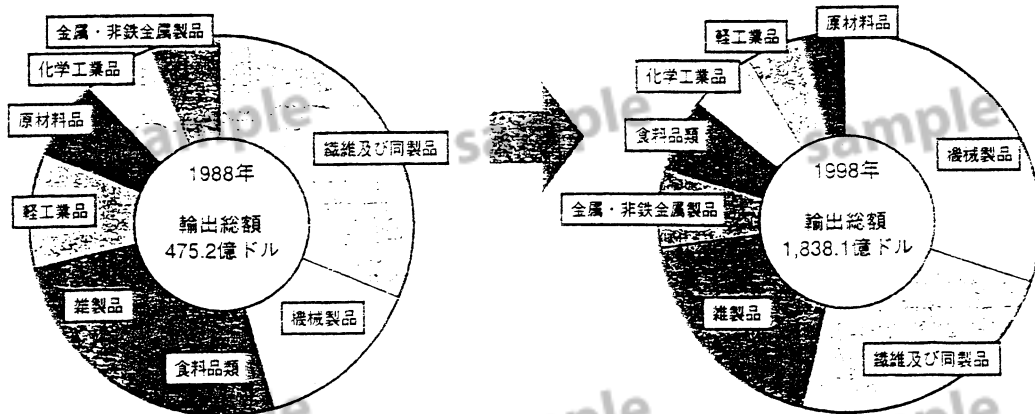
図22 中国の財別輸出額の推移



(備考) 各財の下の数値は1998年におけるシェアの数値。  
 (資料) アジア経済研究所「A I D X T」より作成。

出所：経済産業省「通商白書2001」2001, p.32

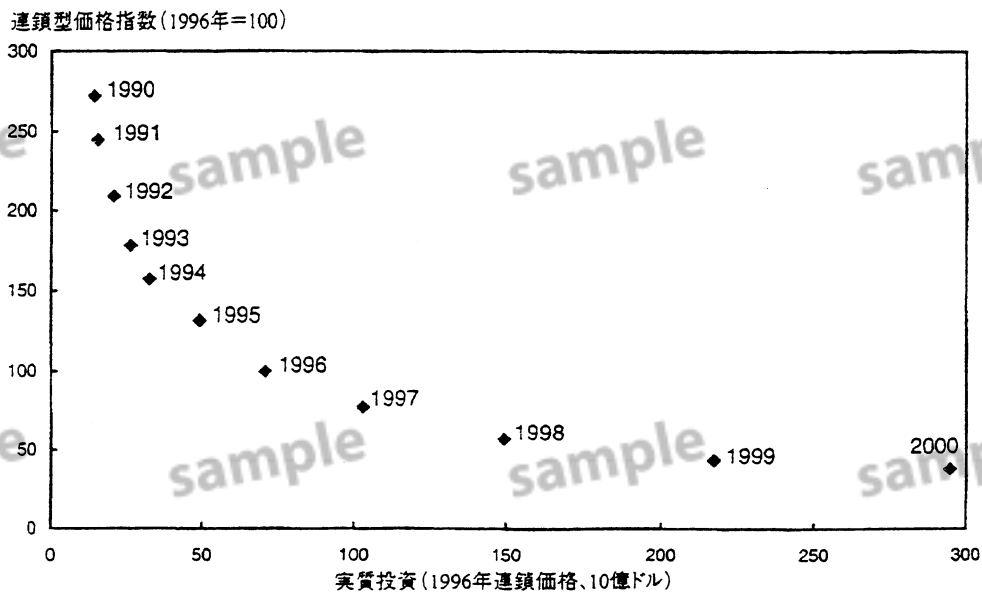
図23 中国の輸出品目構成の変化



(備考) SITC 2桁コードを以下のように分類した。  
 食料品類 (0~12)、原材料品 (21~25、27~29、66)、軽工業品 (32~43、61~64)、  
 化学工業品 (51~59)、金属・非鉄金属製品 (67~69)、機械製品 (71~79、87、88)、  
 繊維及び同製品 (26、65、84)、雑製品 (81~83、85、86、89~97)。  
 (資料) アジア経済研究所「A I D X T」より作成。

出所：経済産業省「通商白書2001」2001, p.32

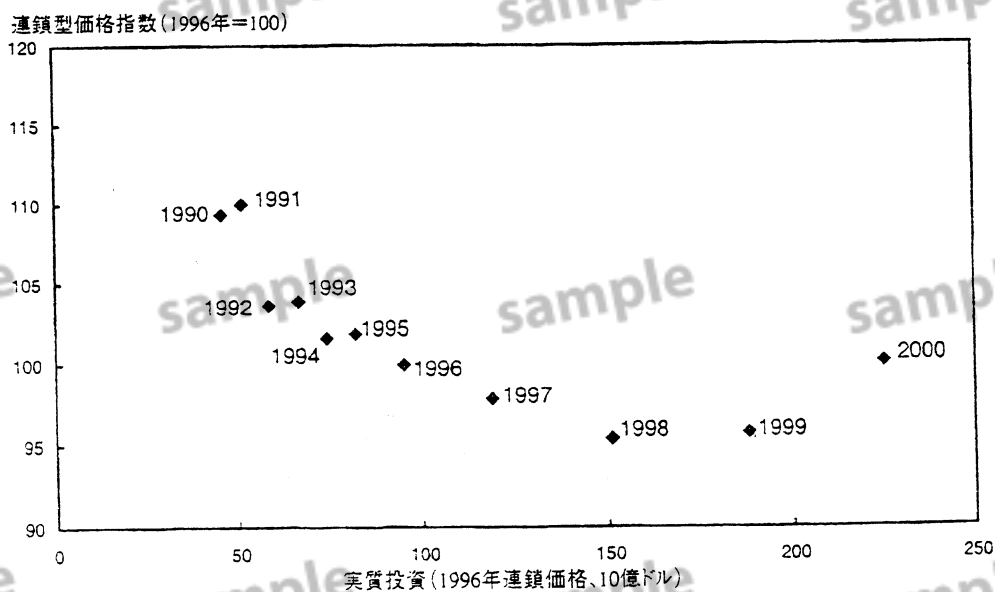
図24 コンピュータおよび周辺機器の価格と実質投資



注：2000年についての値は、最初の3四半期の平均である  
出所：商務省(経済分析局)

出所：大統領経済諮問委員会『2001米国経済白書：大統領経済諮問委員会年次報告2001年』

図25 ソフトウェアの価格と実質投資



注：2000年についての値は、最初の3四半期の平均である  
出所：商務省(経済分析局)

出所：大統領経済諮問委員会『2001米国経済白書：大統領経済諮問委員会年次報告2001年』



## 付属資料1 1975年—2001年の出来事

- 1975年 ベトナム和平, 山陽新幹線, 岡山・福岡間開通, JAWS(映画)
- 1976年 ロッキード事件, ロッキー(映画)
- 1977年 王767号ホームラン, スター・ウォーズ(映画)
- 1978年 日中和平, 成田開業, サタデー・ナイト・フィーバー(映画)
- 1979年 第2次石油危機, 日本坂トンネル事件, インベーダゲーム, 天中殺
- 1980年 イラン・イラク戦争, モスクワ・オリンピック, 1億円拾得事件
- 1981年 神戸ポートピア81開始, ルービック・キューブ
- 1982年 日本航空機羽田沖墜落, ホテルニュージャパン火災, 東北・上越新幹線開通
- 1983年 大韓航空機撃墜事件, 東京ディズニーランド開業
- 1984年 グリコ・森永事件 ロス事件, ロサンゼルスオリンピック
- 1985年 電電公社, 専売公社民営化, プラザ合意(ドル高是正), 日本航空墜落事件, ファミコン
- 1986年 スペース・シャトル爆発, 前川リポート,
- 1987年 円高で1ドル150円突破, 国鉄分割, ブラック・マンデー(ニューヨーク市場), 地価上昇
- 1988年 青函トンネル開業, ソウルオリンピック, 日経平均3万円突破, リクルート事件
- 1989年 昭和天皇死去, 消費税開始, ソニーのコロンビア買収, ベルリンの壁撤去
- 1990年 不動産関連融資の総量規制, バブル崩壊, ドイツ統一
- 1991年 湾岸戦争, 雲仙普賢岳火砕流, 証券会社損失補填, ソビエト連邦崩壊
- 1992年 佐川献金事件, 金融機関不良債権12兆3000億円発表
- 1993年 細川政権, ウルグアイ・ラウンド最終協定案採択
- 1994年 政治関連法案, 1ドル100円突破, 松本サリン事件, 村山政権, 関西国際空港開業
- 1995年 阪神大震災, 地下鉄サリン事件
- 1996年 橋本政権, 日本版ビッグバン発表, 0-157事件,
- 1997年 ペルー日本大使館事件, 消費税5%, ダイアナ妃事故死, アジア通貨危機, 山一証券・北海道拓殖銀行破綻
- 1998年 長野オリンピック, 大手銀行に公的資金, 金融監督庁発足, 小渕内閣
- 1999年 日銀ゼロ金利政策, 地域振興券, 東邦生命破綻, 東海村臨海事故
- 2000年 森政権, そごう破綻, 金融監督庁発足
- 2001年 小泉政権, アメリカ同時テロ

## 付属資料 2 変化率の関係

次の式では  $R_t$  が  $X_t$ ,  $Y_t$ ,  $Z_t$  はいずれも異なる変数で、正の値であるとする。式はこれらの変数の関係を表す。

$$R_t = \frac{X_t Y_t}{Z_t} \quad (\text{A-1})$$

それぞれの変数の期間 ( $t$  期) における変化量を  $\Delta$  の記号を使用して  $\Delta R_t$ ,  $\Delta X_t$ ,  $\Delta Y_t$ ,  $\Delta Z_t$  と表す。変化量とは例えば  $R_t$  の場合は次の式で計算する。

$$\Delta R_t = R_t - R_{t-1}$$

さらにこの  $t$  期の変化量 ( $\Delta R_t$ ) を  $t$  期の変数の値で割って比率で表したものが、変化率  $\frac{\Delta R_t}{R_t}$  である。

$$\frac{\Delta R_t}{R_t} = \frac{\Delta X_t}{X_t} + \frac{\Delta Y_t}{Y_t} - \frac{\Delta Z_t}{Z_t} \quad (\text{A-2})$$

$t$  期を年あるいは年度で測定すると、これは年率の変化率である。

いま、実質の売上額を  $R_t$ , 名目価格を  $X_t$ , 数量を  $Y_t$ , 物価水準を  $Z_t$  とする。名目価格の変化率が

$$\frac{\Delta X_t}{X_t} = 0.05, \quad \frac{\Delta Y_t}{Y_t} = -0.03, \quad \frac{\Delta Z_t}{Z_t} = 0.01 \text{ とすると } \frac{\Delta R_t}{R_t} = 0.01 \text{ となる。}$$

すなわち、

$$\frac{\Delta R_t}{R_t} = \frac{\Delta X_t}{X_t} + \frac{\Delta Y_t}{Y_t} - \frac{\Delta Z_t}{Z_t} = 0.05 + (-0.03) - (0.01) = 0.01 = 1\% \text{ である。}$$



# 第一章 構造改革と経済の活性化

期間を経て、「平成の十年」を抜け出し、「躍動の十年」を駆け出すことが可能となる。二〇〇一年度の経済成長率は、当初の政府経済見通しよりかなり回復をみられる。中期的にみて日本経済は構造改革を通じて経済活性化により民間主導の経済成長を実現し、潜在力を十分発揮していくものと予測される。

二〇〇二年度において、財政健全化の第一歩として、国債発行を三十兆円以下に抑制することを目標とする。その後、プライマリーバランスを黒字にすることを目標として政策運営を行う。そのベースについては、マクロ経済の動向に十分注意を払いつつ進める。

金融政策については、調整期間におけるインフレ率の状況も踏まえ、機動的な量的緩和策をとりつつが期待される。また、農業の状況によっては、セーフティネットに万全を期するなど、柔軟かつ大胆な政策運営を行う。

- 1. 構造改革と真の景気回復  
創造的破壊としての構造改革はその過程で痛みを伴うが、新しい民間の消費や投資、イノベーションを必要の好循環を生み出す。構造改革なくして真の景気回復はない。
- 2. 不良債権問題の抜本的解決 - 日本経済再生の第一歩  
不良債権問題を解決しなければならぬ理由は、第一に銀行の収益性の低下や追加処理リスクが生ずることであり、第二に不良債権を生んだ産業の多くが非効率であり低収益の構造にあることである。不良債権の最終処理により、資源が成長分野に流れていくことが期待される。
- 3. 経済の再生  
(1) 科学技術創造立国・世界最先端のIT国家への足らぬ  
新しいテクノロジとしてライフサイエンス、IT、環境、ナノテクノロジ、材料の四分野への重点的な研究開発を進めるなど、科学技術基本計画の着実な実行が必要である。また五年以内の世界最先端のIT国家になることを目標達成に向け、重点的かつ戦略的にIT産業を推進する。
- (2) 人材大国の確立  
(3) 民間活力が發揮されるための環境整備  
解決するためのコスト構造をめぐり、経済活動が地方民間にゆだねられ、効率化が進められるよう規制改革が不可欠だ。経済的規制の改革、特にNTTのあり方については競争の進捗状況等を踏まえて抜本的な見直しを行うべきである。社会的規制の改革はサービス部門における今後の雇用創出のためにも重要である。市場の活性化を図るため、競争政策の積極的な展開が求められる。
- (4) 規制改革のみならず制度改正が鍵  
司法制度改革は社会的インフラとして重要であり、司法制度改革審議会意見書一を踏襲して審判制度改革を進められるべきである。経済法制については商法改正が行われることが期待される。徹底した行政改革、特殊法人等や官営施設の見直し、民営化の促進が必要である。郵政三事業については二〇〇三年の公社化後の民営化問題も含めて検討する。それでも残る公的部門については公営計制度の見直しと適切な情報公開が必要である。
- (5) 資産市場の構造改革  
証券市場の構造改革では、市場監視・取締体制の充実、不公正取引に対するルールを明確化すること、インフラ整備が必要である。金融システムの構造改革では、銀行の株式保有リスクは適切に規制されるべきだが、一時的な仕組みとして銀行保有株式取得機構(検計)の設立に向け早急に検討を進めなければならぬ。
- (6) 不動産市場の活性化を図る契機としては、都市再生本部を中心に土地の整理・集約化のための事業の促進、文財省などの建て替え等におけるPFIの積極的活用が必要である。
- (7) 労働市場の構造改革  
成長分野への円滑な労働移動が促進され、労働力の再配置が円滑に実現するよう、環境整備を進める必要がある。なかでも重要な

は多様な就業形態の選択が可能となるような制度改革等である。

- (7) 税制改革  
さらなる税制改革が求められる。効率的な企業経営を促進するための制度整備の一環として連結納税制度の導入に向けた検討を進める。
- 4. 財政構造改革  
平成十四年度予算で国債発行を三十兆円以下に抑えることを目標とし、その後プライマリーバランスを黒字とすることを目標にするなど、本格的財政再建に取り組む必要がある。

# 第二章 新世紀型の社会資本整備

新世紀型の社会資本整備に向けて、(1) 公共投資の問題点(硬直性、依存体質を生む仕組み、投資規模等)を踏まえ、(2) 明確なビジョンに基づいた抜本的な構造改革(1) 分野別の配分など(硬直性をもたらしている特定財源等の仕組みの見直し、道路等の「特定財源」は資源の適正な配分をめぐり、財政の確立化を強く願う)があることから、あり方を検証する。地域間の予備配分が合理的なものとするよう強力的な配分を行う。(2) 公共事業関係の「計画」(1)の見直し  
公共事業関係の「計画」は資源配分を確定的なものとし、経済動向等の迅速な反映を困難とするため見直し。地方が主体的に決定すべき地方単独事業は国の公共事業関係計画の目標に位置付けない。(3) ハードからソフトへの政策手段の転換  
政策目的に照らし、公共事業(ハード)以外のより適切な政策対応(ソフト)がないか事前に十分審査する必要がある。

- 1. 新世紀型の社会資本整備に向けて  
(1) 公共投資の問題点(硬直性、依存体質を生む仕組み、投資規模等)を踏まえ、(2) 明確なビジョンに基づいた抜本的な構造改革(1) 分野別の配分など(硬直性をもたらしている特定財源等の仕組みの見直し、道路等の「特定財源」は資源の適正な配分をめぐり、財政の確立化を強く願う)があることから、あり方を検証する。地域間の予備配分が合理的なものとするよう強力的な配分を行う。(2) 公共事業関係の「計画」(1)の見直し  
公共事業関係の「計画」は資源配分を確定的なものとし、経済動向等の迅速な反映を困難とするため見直し。地方が主体的に決定すべき地方単独事業は国の公共事業関係計画の目標に位置付けない。(3) ハードからソフトへの政策手段の転換  
政策目的に照らし、公共事業(ハード)以外のより適切な政策対応(ソフト)がないか事前に十分審査する必要がある。
- 2. 地方の個性と活力のあり方  
地方の個性を尊重して地方の主体性を生かした社会資本整備(ハード)の整備(ソフト)を推進する。  
(1) 地方主体に改められた、自らの選択と財源で効果的に推進する方向で見直し
- 3. 事業主体としての国と地方  
(1) 個性と活力のあり方  
地方の個性を尊重して地方の主体性を生かした社会資本整備(ハード)の整備(ソフト)を推進する。  
(2) 地方主体に改められた、自らの選択と財源で効果的に推進する方向で見直し
- 4. 重点的に推進すべき分野  
真に必要な社会資本を重点的に整備していくことが重要だ。具体的には、環境型経済社会の構築など、環境問題への対応、バリアフリーなど高齢化への対応、地方の個性ある活性化まちづくり、都市の再生、都市の魅力と国際競争力、科学技術の振興、人材育成、教育の多様化である。
- 5. 効率性・透明性の追求  
これまで費用対効果分析が不十分であったことが、非効率な公共事業を生む一因となってきた。
- (1) 費用対効果の低下した事業を改めて見直しルールづくり等の事業評価の改善が必要である。
- (2) 可能なものは民間に任せることを基本とした官民の役割分担を行い、国及び地方公共団体等の事業及びPFI事業の活用を進める。
- (3) 関連事業間で総合的調整を行い、重複的な投資を防止し相乗効果を生む。
- (4) 公共事業のコストの削減、競争政策の強化、電子入札の拡大など、事業の発注・実施手段を見直し。
- (5) 事業を切り、短期間で迅速に実施する。
- (6) 既存ストックの適正な管理を推進する。
- 6. 経済・財政との整合性  
計画の整備目標の見直し、公共事業への依存体質を生みやすい制度の是正

# 効果と効率の追求

さらには公共投資の対GDP比を中期的に引き下げていく必要がある。

- 1. 新世紀型の社会資本整備に向けて  
(1) 公共投資の問題点(硬直性、依存体質を生む仕組み、投資規模等)を踏まえ、(2) 明確なビジョンに基づいた抜本的な構造改革(1) 分野別の配分など(硬直性をもたらしている特定財源等の仕組みの見直し、道路等の「特定財源」は資源の適正な配分をめぐり、財政の確立化を強く願う)があることから、あり方を検証する。地域間の予備配分が合理的なものとするよう強力的な配分を行う。(2) 公共事業関係の「計画」(1)の見直し  
公共事業関係の「計画」は資源配分を確定的なものとし、経済動向等の迅速な反映を困難とするため見直し。地方が主体的に決定すべき地方単独事業は国の公共事業関係計画の目標に位置付けない。(3) ハードからソフトへの政策手段の転換  
政策目的に照らし、公共事業(ハード)以外のより適切な政策対応(ソフト)がないか事前に十分審査する必要がある。
- 2. 地方の個性と活力のあり方  
地方の個性を尊重して地方の主体性を生かした社会資本整備(ハード)の整備(ソフト)を推進する。  
(1) 地方主体に改められた、自らの選択と財源で効果的に推進する方向で見直し
- 3. 事業主体としての国と地方  
(1) 個性と活力のあり方  
地方の個性を尊重して地方の主体性を生かした社会資本整備(ハード)の整備(ソフト)を推進する。  
(2) 地方主体に改められた、自らの選択と財源で効果的に推進する方向で見直し
- 4. 重点的に推進すべき分野  
真に必要な社会資本を重点的に整備していくことが重要だ。具体的には、環境型経済社会の構築など、環境問題への対応、バリアフリーなど高齢化への対応、地方の個性ある活性化まちづくり、都市の再生、都市の魅力と国際競争力、科学技術の振興、人材育成、教育の多様化である。
- 5. 効率性・透明性の追求  
これまで費用対効果分析が不十分であったことが、非効率な公共事業を生む一因となってきた。
- (1) 費用対効果の低下した事業を改めて見直しルールづくり等の事業評価の改善が必要である。
- (2) 可能なものは民間に任せることを基本とした官民の役割分担を行い、国及び地方公共団体等の事業及びPFI事業の活用を進める。
- (3) 関連事業間で総合的調整を行い、重複的な投資を防止し相乗効果を生む。
- (4) 公共事業のコストの削減、競争政策の強化、電子入札の拡大など、事業の発注・実施手段を見直し。
- (5) 事業を切り、短期間で迅速に実施する。
- (6) 既存ストックの適正な管理を推進する。
- 6. 経済・財政との整合性  
計画の整備目標の見直し、公共事業への依存体質を生みやすい制度の是正

# 第三章 社会保障制度の改革

## 国民の安心と生活の安定を支える

1. 国民の「安心」と生活の安定を支える社会保障制度の確立

(1) 国民の安心と安定を支えるセーフティネット

社会保障制度は国民にとって最も大切な生活インフラ（基礎）であり、国民の生涯設計における重要なセーフティネットである。

(2) 「自助と自律」を基本とした持続可能な安心できる制度の再構築

世代間の給付と負担の均衡を図り、相互支えあう将来にわたる持続可能な安心できる社会保障制度の再構築が求められている。

(3) 時代の要請にこたえる

国民にとって多様な選択を可能にする制度への転換を進めることが、男女共働きの社会、生涯現役社会への適応を図る。

(4) 「価値」ある効果的な仕組みへ

民間部門で実現可能な機能を積極的に委ね、公的制度と補完性、統合性をあわせもつた総合的な保障システムにより、国民生活の安定を確保していくことが重要である。

(5) 活力ある「共助」の社会の構築

介護や子育て等社会全体で支え合う「共助」の社会の構築は、健康、介護、保育などのサービスから生まれる。

2. 社会保障制度全体に共通する課題

(1) 社会保障制度の総合的な調整

社会保障は年金、医療、介護が三本柱である。最も効果的な組み合わせを行い、重層的給付の是非や機能分担の見直しを進め、公平で、老後の生活の基本的な保障が確保される制度的な構築を進める。さらに制度の運用・運営面でも行政事務運営の一層の効率化を進める。

(2) 国民の台頭と納付の形成

ITの活用により、社会保障番号制導入とあわせ、個人レベルで社会保障の給付と負担がわかる「社会保障個人会計（仮称）「システム」の構築に向けて検討を進め、分かりやすく信頼される制度としていくことが重要だ。

(3) 女性、高齢者の社会参加の拡大、就業形態の多様化への対応

働く意欲と能力のある女性や高齢者の就業を抑制しないよう、年金、医療、税制等の制度設計の見直しを進めるとともに、労働法制の見直しを一層進める。また派遣労働に対する規制改革を推進するとともに、年齢で一律に社会の弱者とみなすのではなく、経済的な負担能力に応じた応分の負担を求めるとともに、社会保障給付のあり方を見直す。

(4) 医療、介護、保育等のサービス分野での規制改革

医療、介護、保育等のサービスの効果的かつ十分な供給のためには、規制改革を進めることが極めて重要である。

3. 医療制度の改革

(1) 持続可能な制度に向けて

医療供給体制を効率化する（1）などにより、サービスの質を維持しつつコストを削減し、医療費全体が経済と「両立可能」なものとなるよう再設計することが重要である。

(2) 「医療サービス効率化プログラム（仮称）」の策定

科学的な「根拠」に基づいた医療（エビデンス）推進、医療サービスの標準化を行うとともに、診療報酬体系や薬価制度の見直しを行う。インフォームドコンセントの制度、医療・医療関係に関する情報開示等、患者本位の医療サービスを実現する。病床数の削減、病院・診療所の機能分化の促進等の医療提供体制の見直しを進める。医療機関の経営に関する情報の開示・外部評価等を行うことにより、医療機関経営の近代化、効率化を進める。医療機関相互の競争を促進する。また、保険者機能の強化を図る。公的保険による診療（保険）に代わらない診療（自由診療）との併用に関する規制を緩和し、公的医療保険の対象となる医療の範囲を見直す。患者・国民にも、真に必要な医療に対する適正な負担を求める。

(3) 医療費総額の伸びの抑制

医療の質を高めつつコストを抑制する。

4. 年金制度の改革

(1) 持続可能な安心できる制度にむけて

(2) 今後の検討課題

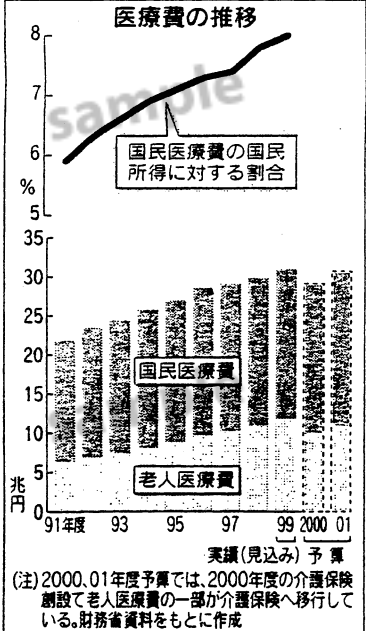
パート労働者、派遣労働者については、年金適用のあり方を見直すなど、就業形態の多様化、個人のライフサイクルの多様化等に対応した制度設計を行う。年金税制のあり方については、世代間の公平や、拠出・運用・給付の各段階を通じた負担の適正化の観点から見直しを行う。国民年金の未納・未加入者の増大に対して、徹底した対策を講じる。年金積み立てについて、少子高齢化の進展した将来において有効に活用し、積立年金の見直しに合わせ、私的年金を拡充し、企業年金の改革や確定拠出年金の早期実施、普及等を図る。年金保険料引き上げの凍結を早期に解除する。基礎年金の国庫負担について、安定した財源確保の具体策と一体的に検討する。

5. 介護

高齢者医療から介護サービスへの円滑な移行と連携を促進するとともに、介護サービスの供給体制の整備充実を図る。

6. 子育て支援

育児しやすい環境の整備を図るとともに、保育所の公設民営化、多様な保育サービスの拡充などの規制改革を行い、明確な目標と実現時期を定めて保育所の待機児童ゼロ作戦を推進する。





# 第六章 2002年度経済財政運営の基本的考え方

1. 景気の現状と経済の先行き  
(1) 景気の現状  
日本経済の最近の動向をみると、景気は悪化しつつある。家計部門では個人消費は横ばいが続いているものの、足元は弱い動きがみられる。失業率は高水準で推移。企業部門では、収益の伸びは鈍化し、設備投資は頭打ちとなっている。輸出は生産は引き続き減少している。先行きについても、在庫の増加や設備投資の弱含みの兆しなど、懸念すべき点がある。

(2) 2001・2002年度の経済の姿  
2001・2002年度は低い経済成長率になる見込みである。景気の現状を踏まえ、今後、年末にかけて調整圧力が強まるものと予測されるため、2001年度はGDP成長率は、当初の政府見通しを若干下回るものとなる。しかし、2002年度の景気は徐々に回復への動きをたどる見込みである。

(3) 重点的に推進すべき分野  
上記の各章、及び「1」の改革プログラムを踏まえ、以下に掲げる分野で、重点的に推進する。①病弱型経済再生の構築など環境問題への対応。②高齢化への対応。③地方の個性ある活性化。④都市の魅力と国際競争力の向上。⑤科学技術の振興。⑥人材育成。⑦教育の世界的最先端のIT国家の実現。

(4) 社会資本整備  
公共投資が経済に占める比率は、欧米諸国などに比べ高い水準にあること等を考慮し、国の支出全体を豊かに見直し、公共投資関係の予算を削減する。道橋等の特定分野のあり方を見直し、(一)公共(二)非公共(三)民間の区分にとらわれず、公共事業関係の計画のあり方を、公共事業以外の政策手段とのシフトを図る。PFIの活用、執行段階における競争の促進やコスト削減、電子入札の拡大等による効率性、透明性の向上を図る。

(5) 社会保障制度  
社会保障制度については、経済財政と関係のとれた持続可能なものとなるよう、制度改革を進めていくことが必要。医療制度については、高齢者医療制度を基盤として効率的な持続可能な医療制度を構築する。特に老人医療費について、経済の動向と大きくかかわり、伸びを抑制する必要がある。介護サービス等の供給体制の整備、障害者の就業促進策の推進、放課後児童の受け入れ体制の整備を図る。

(6) 地方財政  
国の関与の縮減や国及び自治体の最低保障確保すべき行政サービス水準の見直し(ただし、国庫補助負担金や地方交付税等により手当てする)地方財源を見直し、

(7) 雇用対策等  
重要なのは、まず、不況傾向問題(一)三年以内に解決する(二)三年以内に、前向きの構造改革をパッケージで進める(三)である。こうした取り組みが中期的な日本経済の発展基盤を構築することになる。なお、主要国の不況傾向を二年以内に最終処理する(四)によって失業率は、おおむね十万人から二十万人程度との試算がある。業種別の賃金や雇用の特性を考慮した推計による。詳細は後述のとおり。失業の発生は所得面への影響を通じて家計消費に影響を及ぼすこととなるが、セーフティネットにより影響は最小限にとどめられると考えられる。

2. 2002年度予算  
(1) 基本的考え方  
二十一世紀の我が国の経済の発展に明確に寄与すると見込まれる分野には重点的に資源配分する。同時に、経済の活力、国民の厚生などに寄与していない予算、重要性の低下した予算などについては、思い切って削減する。こうした措置により、「基本方針」の二〇〇二年予算を実現する。なお、「1」の改革プログラムに沿って、税制を含め諸制度のあり方の検討を進める。また、GDPとの対比で、また各分野の輸出規模の及ぼす影響を分析する。二〇〇二年度予算は、中期的な財政構造改革の第一歩として位置付けられる。

(2) 国債発行三十兆円以下  
二〇〇二年度予算では、財政健全化の第一歩として国債発行額を三十兆円以下に抑えることと目標とする。基本的な制度改革を促す一、一般会計、特別会計を通じて歳入を一般にわたり、スリム化、効率化を図る観点から削減を図る。また、特殊法人等の事務事業を抜本的に見直し、国の財政支出の整理、縮減を図る。

(3) 社会保障制度  
社会保障制度については、経済財政と関係のとれた持続可能なものとなるよう、制度改革を進めていくことが必要。医療制度については、高齢者医療制度を基盤として効率的な持続可能な医療制度を構築する。特に老人医療費について、経済の動向と大きくかかわり、伸びを抑制する必要がある。介護サービス等の供給体制の整備、障害者の就業促進策の推進、放課後児童の受け入れ体制の整備を図る。

(4) 地方財政  
国の関与の縮減や国及び自治体の最低保障確保すべき行政サービス水準の見直し(ただし、国庫補助負担金や地方交付税等により手当てする)地方財源を見直し、

(5) 雇用対策等  
重要なのは、まず、不況傾向問題(一)三年以内に解決する(二)三年以内に、前向きの構造改革をパッケージで進める(三)である。こうした取り組みが中期的な日本経済の発展基盤を構築することになる。なお、主要国の不況傾向を二年以内に最終処理する(四)によって失業率は、おおむね十万人から二十万人程度との試算がある。業種別の賃金や雇用の特性を考慮した推計による。詳細は後述のとおり。失業の発生は所得面への影響を通じて家計消費に影響を及ぼすこととなるが、セーフティネットにより影響は最小限にとどめられると考えられる。

(6) 地方財政  
国の関与の縮減や国及び自治体の最低保障確保すべき行政サービス水準の見直し(ただし、国庫補助負担金や地方交付税等により手当てする)地方財源を見直し、

(7) 雇用対策等  
重要なのは、まず、不況傾向問題(一)三年以内に解決する(二)三年以内に、前向きの構造改革をパッケージで進める(三)である。こうした取り組みが中期的な日本経済の発展基盤を構築することになる。なお、主要国の不況傾向を二年以内に最終処理する(四)によって失業率は、おおむね十万人から二十万人程度との試算がある。業種別の賃金や雇用の特性を考慮した推計による。詳細は後述のとおり。失業の発生は所得面への影響を通じて家計消費に影響を及ぼすこととなるが、セーフティネットにより影響は最小限にとどめられると考えられる。

## 日本経済の再生 シナリオについて

竹中 平蔵  
経済財政担当大臣  
本年一月に発定した経済財政諮問会議は、半年にわたる活発かつ真剣な議論を経て、本日(今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針)を公表した。

本資料は、「基本方針」に示された改革プログラムを裏付けるにあたり、想定されたシナリオについて、有識者議員の方々と相談しながらまとめられたものである。

海外経済の動向が流動的であることなどから、経済シナリオを厳密に定義化して示すことは極めて困難である。このシナリオは、そのイメージを示すにとどめる。日本経済は当面低い成長、だから「構造改革」が必要。本年一三三三前期は前期比で0.1%のマイナス成長となり、二〇〇〇年度の経済成長率は0.9%であった。成長率の低下は、これが構造問題を抱える日本経済の現状である。また、八〇年代の平均成長率は四%を上回っていた。これに対し、九〇年代は1%強にとどまっていた。過去十年の日本経済のパフォーマンスは、日本の経済社会が本来持つべき成長力を下回った。

野に即して、メリハリの効いた議論が行われるものと考えられる。経済の再生シナリオに関する今後の検討)以上、「基本方針」の理解を助けるためにある程度の数値的目安を与えることが有益であるとの認識から、私なりの見解を取りまとめた。しかしながら、アメリカ経済の動向など先行きにについては多くの不確定要因があり、的確な数量化は困難が予想される。今後とも、マクロモデルの分析を深めるとともに、的確な経済情報の収集に努め、再生シナリオの検討を継続してまいりたい。

さらに、そもそも政府経済見通しのフォローアップシステムとしての役割について、引き続き今後検討したいと考えている。また、年次目標達成に向けた中期経済財政計画の中で、再生シナリオの見直しを行ってゆこうと考えている。

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

---

不 許 複 製

慶應義塾大学ビジネス・スクール

KITAZUME 1608 P.150